

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月16日
【中間会計期間】	2026年度中 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	ルノー (Renault)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 フランソワ・プロボ (François Provost, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis (122-122 bis avenue du Général Leclerc, 92100 Boulogne-Billancourt, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 月 岡 崇
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 丹 羽 智 也
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2026年7月31日現在の対顧客電信直売相場は1ユーロ＝186.62円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表するものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
- 注(4) 「第一部企業情報、第3事業の状況、1経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「第一部企業情報、第3事業の状況、3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」までのセクションには将来に関する事項が含まれているが、当該事項は別段の記載がない限り2026年6月30日現在において判断したものである。

第1【本国における法制等の概要】

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第一部、第6 経理の状況」に記載されている情報とともに下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第3位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

	6月30日に終了した6ヶ月			12月31日に終了した年度	
連結	2024年	2025年	2026年	2024年	2025年
売上高	26,958	27,640	30,252	56,232	57,922
税引前利益 ⁽¹⁾	1,708	(10,819)	1,000	1,538	(10,273)
当期純利益	1,380	(11,143)	721	891	(10,795)
当期純利益 - 親会社の所有者	1,293	(11,185)	705	752	(10,931)
包括利益（税引後）	1,492	(9,697)	488	1,244	(9,082)
資本合計 ⁽²⁾	31,282	20,652	22,080	31,102	22,296
資本 - （親会社の所有者）	30,515	19,881	20,554	30,309	20,791
資産合計	127,909	116,945	124,086	129,366	120,750

一株当たりルノー資本(ユーロ) ⁽³⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	103.19	67.23	69.50	102.49	70.31
基本的一株当たり利益(ユーロ) ⁽⁴⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	4.74	(40.90)	2.39 ⁽⁵⁾	2.76	(39.99)
資本比率(%) ⁽⁶⁾ (小数点以下第3位を四捨五入)	24.46	17.66	17.79	24.04	18.46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,613	443	3,050	7,161	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,670)	(1,482)	(1,840)	(2,035)	(3,297)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,342)	(2,441)	(477)	(3,234)	(1,335)
現金及び現金同等物	21,311	18,925	20,839	22,542	20,014
各期末時点での従業員数 (名)(早期退職制度に基づく従業員を除く)	-	-	-	98,636	100,541

(1) 税引前利益には、持分法により計上されている関連会社の当期純利益(損失)に対する持分が含まれている。

(2) IFRSの下では、非支配持分は資本合計に含まれる。

(3) 資本 - (親会社の所有者)及び株式数に基づく。即ち、2024年6月30日、2024年12月31日、2025年6月30日、2025年12月31日及び2026年6月30日現在については295,722,284株。

(4) 当期純利益 - 親会社の所有者及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2024年上半期については272,582千株、2025年上半期については273,460千株、2026年上半期については289,916千株、2024年については272,374千株、2025年については273,380千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。

(5) 2026年上半期の基本的一株当たり利益は、基本的一株当たり利益計算用当期純利益693百万ユーロ及び平均発行済株式数289,916千株に基づく。基本的一株当たり利益計算用当期純利益は、ルノー・グループの当期純利益を、資本から控除される永久超劣後債(RCIバンクSAが発行した優先株式として扱われる)に係る利息の支払額によって調整したものである。

(6) 資本を資産合計で除した比率。

2【事業の内容】

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

4【従業員の状況】

2025年12月31日現在

従業員数（名）	100,541（*）
---------	------------

（*） セグメント別の従業員数は開示していない。

2026年上半期においてルノー・グループの従業員数に著しい変更はない。

2026年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主としてフランス（マイナス212百万ユーロ）に関係するものである。これは固定費削減計画に関係するものであり、従業員退職制度及びフューチャーレディ戦略計画の導入に関するその他の費用が含まれる。

2025年6月30日及び2025年12月31日現在のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主にフランス（それぞれマイナス52百万ユーロ及びマイナス414百万ユーロ）に関係するものであった。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

また、2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

当年下半期の主なリスク及び不確実性

ルノー・グループは、特にテクノロジー、消費パターン並びに市場の地政学的、経済的及び規制上の状況の面で大きく変化し続ける環境下で、車両の設計、製造、販売及び（当社の子会社であるモビライズ・ファイナンス・サービシーズを通じて）販売金融を行っている。

ルノー・グループは、2026年下半期において、2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、第3-3「事業等のリスク」に記載されたもの以外のいかなるリスクファクターも特定していない。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

A. 概略

主要数値

		2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	変動
当グループの世界における登録台数	千台	1,165	1,170	-0.4%
当グループの売上高	百万ユーロ	30,252	27,640	+2,612
当グループの営業総利益	百万ユーロ	1,567	1,653	-86
当グループの売上高に対する割合 (%)	売上高における 割合(%)	5.2%	6.0%	-0.8ポイント
その他の営業利益及び営業費用	百万ユーロ	-441	-10,057	+9,616
内：日産株式の売却によるキャピタル・ロス	百万ユーロ	0	-9,315	+9,315
当グループの営業利益	百万ユーロ	1,126	-8,404	+9,530
正味財務収益及び費用	百万ユーロ	-126	-93	-33
関連会社の寄与額	百万ユーロ	0	-2,322	+2,322
内：日産 ⁽²⁾	百万ユーロ	0	-2,331	+2,331
当期純利益	百万ユーロ	721	-11,143	+11,864
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	705	-11,185	+11,890
一株当たり利益	ユーロ	2.39	-40.90	+43.29
日産の影響額を調整した当期純利益 グループ持分 ⁽²⁾	百万ユーロ	705	461	+244
日産の影響額を調整した一株当たり 利益 ⁽²⁾	ユーロ	2.39	1.69	+0.7
自動車部門の営業フリー・ キャッシュ・フロー ⁽³⁾	百万ユーロ	653	-62	+715
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション	百万ユーロ	6,570 (2026年6月30 日現在)	7,335 (2025年12月31 日現在)	-765
資本	百万ユーロ	22,080 (2026年6月30 日現在)	22,296 (2025年12月31 日現在)	-216
販売金融部門に係る平均稼働資産	十億ユーロ	61.8	58.9	+5.0%

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

(2) 2025年上半期：日産に係る関連会社における-2,331百万ユーロのマイナスの寄与額及び-9,315百万ユーロの損失（日産への投資に関する会計処理の変更に起因する）。2025年6月30日までは、日産に対するルノー・グループの持分は持分法により会計処理されていたが、その後は資本を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理されている。

2025年6月30日以降、日産の株価に基づき見積もられる、日産に対する持分の公正価値の変動は、すべて資本に直接計上され、ルノー・グループの当期純利益には影響ない。

(3) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

総括

ルノー・グループは堅調な業績を達成し、2026年度業績見通しを確認するとともに、「フューチャーレディ」を迅速に推進している

- ・ 2026年上半期には売上高が大幅に伸びた。これは、自動車部門とモビライズ・ファイナンシャル・サービス（MFS）の両部門が牽引した。
 - ルノー・グループの売上高：30.3十億ユーロ、2025年上半期比+9.5%、一定の為替レート^(*)によれば+10.3%。
 - 自動車部門の売上高：26.8十億ユーロ、2025年上半期比+9.3%、一定の為替レート^(*)によれば+10.2%。
 - MFSの売上高：3.4十億ユーロ、2025年上半期比+11.0%、一定の為替レート^(*)によれば+11.5%。
(*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。
- ・ 堅調なルノー・グループの営業総利益：1.6十億ユーロ、ルノー・グループの売上高の5.2%。
 - 自動車部門の営業総利益：0.8十億ユーロ、自動車部門の売上高の3.0%。
 - MFSの営業総利益：0.8十億ユーロ
- ・ 当期純利益：0.7十億ユーロ
- ・ 堅調な自動車部門のフリー・キャッシュ・フロー^(*)：653百万ユーロ。これはモビライズ・ファイナンシャル・サービスの配当金250百万ユーロ（2025年上半期は150百万ユーロ）を含む。
(*) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。)
- ・ 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション：2026年6月30日現在6.6十億ユーロ。
- ・ ルノー・グループの自動車ブランドの販売実績：
 - ルノー・ブランド(ヨーロッパ^(*))：PC+LCV^(**)で第2位、リテールEVで第2位、HEVで第2位
 - ダチア（ヨーロッパ^(*)）：全チャネルにおけるベストセラー乗用車のサンデロを擁し、ベストセラー乗用車ブランドのトップ10入りを果たし、小売客向けでは第3位となった。
 - アルピーヌの販売台数は2025年上半期比で69.1%増加した。
(*) ACEAによるヨーロッパの範囲。
(**) 乗用車及び小型商用車。
- ・ 100%電気自動車の堅調な勢いに支えられ、ルノー・グループは電動化車両の販売を加速させている^(*)。
2026年上半期、ヨーロッパ^(**)における電動化車両の販売台数の構成割合はルノー・グループの販売台数の52.0%に達し、2025年上半期比で8.2ポイント上昇した。
(*) 電気自動車（EV）、ハイブリッド車（HEV）及びプラグイン・ハイブリッド車（PHEV）の乗用車を含み、マイルド・ハイブリッド車（MHEV）を除く。
(**) ACEAによるヨーロッパの範囲。
 - 2026年上半期の電気自動車販売台数は+47.6%増となり、ルノー・グループの販売台数の18.8%を占めた（2025年上半期比で+6.5ポイント）。
 - 2026年上半期のハイブリッド車^(*)の販売台数は、ルノー・グループの販売台数の3分の1を占めた（2025年上半期比で+1.6ポイント）。(*) ハイブリッド車（HEV）及びプラグイン・ハイブリッド車（PHEV）の乗用車を含み、マイルド・ハイブリッド車（MHEV）を除く。
- ・ 国際市場では^(*)、PC及びLCV^(**)の分野において、ルノー・グループは戦略市場での地位を強化した。これは、ルノー・ブランドの販売台数が2年連続で増加（+2.8%）したことが原動力となった。ルノー・グループの販売台数は、インド（+61.2%）、トルコ（+15.4%）、モロッコ（+13.7%）及びブラジル（+5.3%）で増加した。
(*) ヨーロッパ以外。
(**) 乗用車及び小型商用車。
- ・ ヨーロッパにおける受注台数は、2.1ヶ月分の販売台数と堅調
- ・ 2026年6月30日現在の棚卸資産合計は546,000台であり、これは2026年下半期を円滑に運営できる水準である。

- ・ **コスト削減は**、2026年以降も引き続き重要な優先課題である。ルノー・グループは、中東危機が原材料、エネルギー、物流コストに及ぼす影響を緩和するための措置を引き続き実施している。
 - 製品の売上原価のうち変動費の削減に向けた取り組みは成果を上げており、フューチャーレディ戦略において決定した目標に沿った進捗となっている。なお、ルノー・グループは中期的に、1台当たりの変動費を年間平均で約400ユーロ削減することを目指している。
 - 現金ベースの固定費は、2025年上半期と比較して安定していた。なお、ルノー・グループは中期的に、現金ベースの固定費基盤を安定的に維持することを目指している。

財務成績

ルノー・グループの売上高は2025年上半期比9.5%増の30,252百万ユーロに達した。一定の為替レート^(*)によれば、増加率は10.3%であった。

(*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

自動車部門の売上高は26,806百万ユーロで、2025年上半期と比較して9.3%増加した。一定の為替レートによれば、増加率は+10.2%であった。

ルノー・グループは、売上高の5.2%に相当する1,567百万ユーロの**営業総利益**を上げた。

自動車部門の営業総利益は814百万ユーロ（2025年上半期は985百万ユーロ）で、これは自動車部門の売上高の3.0%を占めた。

その他の営業利益及び営業費用は-441百万ユーロのマイナスで、これは-313百万ユーロのリストラクチャリング費用を含むものである。なお、2025年上半期のその他の営業利益及び営業費用は-10.1十億ユーロとなり、これは2025年6月30日時点における日産に対するルノー・グループ持分の会計処理の変更に関連する非現金損失-9.3十億ユーロを含むものであった。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、**ルノー・グループの営業利益**は、2025年上半期に-8,404百万ユーロであったのに対し、1,126百万ユーロであった。

正味財務収益及び費用は、2025年上半期の-93百万ユーロに対し、-126百万ユーロであった。この変動は主にアルゼンチンの超インフレの非現金項目へのマイナス影響により説明される。

関連会社からの寄与は2025年上半期の-2,322百万ユーロに対して0百万ユーロであった。これには日産によるマイナスの寄与-2,331百万ユーロが含まれていた。なお、2025年6月30日（ルノー・グループの日産に対する持分の会計処理の変更日）以降、日産に対する持分の公正価値の変動（日産の株価に基づく）は、すべて資本に直接計上され、ルノー・グループの当期純利益には影響ない。

当期及び繰延税金は、2025年上半期における-324百万ユーロの費用に対し、-279百万ユーロの費用を計上した。実効税率は28%であった。

したがって、2026年上半期の**当期純利益**は721百万ユーロとなった。**当期純利益のルノー・グループ持分**は705百万ユーロ（1株当たり2.39ユーロ）であった。

自動車部門の事業のキャッシュ・フローは、2026年上半期に2,239百万ユーロに達した。これには、モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズの配当金250百万ユーロが含まれる（2025年上半期は150百万ユーロ）。

資産処分の影響を除き、サプライヤーの参入費用167百万ユーロを含めると、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発費は1,610百万ユーロであり、売上高に対する割合は5.3%（2025年上半期は1,963百万ユーロ、売上高の7.1%）であった。この割合の変動は、主にパートナーから受け取った約300百万ユーロの前受金と、売上高

の増加によって説明される。資産処分は47百万ユーロであった（2025年上半期は42百万ユーロ）。資産処分を算入すれば、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発費は売上高の5.2%であった。

自動車部門のフリー・キャッシュ・フローは、653百万ユーロであった。これにはリストラクチャリング費用-200百万ユーロと必要運転資本のマイナスの変動となる-226百万ユーロが含まれた。後者は前述のパートナーから受け取った約300百万ユーロの前受金を含む。

2026年6月30日現在の**自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション**は6,570百万ユーロであった（2025年12月31日現在は7,335百万ユーロ^(*)）。この変動はフリー・キャッシュ・フローの創出に加え、特に株主への配当金の支払い-655百万ユーロ及び金融投資純額-605百万ユーロによって牽引された。後者は、主にフレキシスの完全連結による影響（株式の取得及び貸付金）によるものである。

(*) 事業セグメント「モビリティサービス部門」から事業セグメント「自動車部門」への事業移管に伴い、2025年度のデータは修正再表示されている。

自動車部門の流動性準備金は、2026年6月末時点で17.7十億ユーロと高水準に達した。

2026年度の財務見通し

厳しい環境下において、ルノー・グループは、2026年度の財務見通しを確認した。

- ・ ルノー・グループの営業総利益率はルノー・グループの売上高の約5.5%とする。
- ・ 自動車部門のフリー・キャッシュ・フローは約1.0十億ユーロとする。

関連する第三者との取引

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27及び本報告書に要約された2026年中間連結財務諸表の注18の記載を除き、関係当事者間に重要な取引はない。

2026年上半期のハイライト

- ・ **2026年1月27日**：ルノー・グループは、デリシュブール・エンパイロメントとのパートナーシップを通じて、使用済み車両（ELV）処理ネットワークを拡大し、循環型経済のエコシステムを強化している。これにより、ルノー・グループのリサイクル目標及び拡大生産者責任への取り組みを支える、より効率的なネットワークが構築されることとなる。このパートナーシップにより、ルノー・グループはフランス国内のELVセンターを440ヶ所から480ヶ所に、リサイクル施設を20ヶ所に増やし、そのネットワークを拡大する。
- ・ **2026年2月10日**：2026年2月10日に従業員代表団体と協議を行った結果、ルノー・グループのフランスのル・マン工場では、テュルジ・ガイヤールとパートナーシップを組み、「コーラス（Chorus）」プロジェクト向けのドローンの組み立てを行う予定である。ルノー・グループが持つ「デザイントゥーコスト（design-to-cost）」及び「デザイントゥーマニュファクチャリング（design-to-manufacturing）」のノウハウを活かし、コーラス・プロジェクトでは、12ヶ月以内に月産最大600台の生産能力を確立することを目指している。
- ・ **2026年2月16日**：2026年3月1日付で、グレゴワール・ド・フランケヴィル氏が、自動車の循環型経済に特化したルノー・グループとスエズの子会社「ザ・フューチャー・イズ・ニュートラル」のCEOに就任した。
- ・ **2026年2月24日**：アンペアとバスクボルトは、次世代電気自動車向けのリチウム金属電池技術の開発を加速させるため、共同開発契約を締結した。リチウム金属電池は、液体電解質を用いた現行のリチウムイオン電池と比較して、エネルギー密度の面で大きな技術的飛躍をもたらすものである。
- ・ **2026年3月10日**：ルノー・グループはギアを高く切り替え、「ルノーリューション」計画の成功物語を持続可能かつグローバルな成功の仕組みへと転換しつつある。新たな戦略計画「フューチャーレディ」を通じて、ルノー・グループは成長の勢いを維持し、ヨーロッパを代表する自動車メーカーとなることを目指している。「フューチャーレディ」は、製品と顧客体験、技術革新、そしてオペレーショナル・エクセレンスを中核としている。同時に、この計画は従業員、サプライヤー、ディーラー・ネットワーク、パートナーに対する強いコミットメントに根ざしている。ルノー・グループは、2030年までに36の新型モデルを投入し、電動化と国際的なラインナップの拡充を加速させていく。中期的に、ルノー・グループは、売上

高に対するグループ営業総利益率を5%から7%の範囲に維持し、自動車部門のフリー・キャッシュ・フローを年平均1.5十億ユーロ以上とするなど、堅調かつ回復力のある財務実績を継続的に達成することを目指している。

- ・ **2026年4月7日**：ルノー・グループは、2025年11月6日に逝去した元会長兼CEOを偲び、ルノー・グループのシャシー技術拠点であるル・マン工場を「マニファクチュール・ルイ・シュヴァイツァー - ル・マン」と命名した。フランスはルノー・グループにとって戦略的な柱であり、産業、技術、そして人材の中心地である。したがって、100年以上の歴史を持ち、イノベーションの最前線に立ち、伝統、革新、そしてパフォーマンスに基づく産業モデルを体現するル・マンの拠点を、ルノー・グループがルイ・シュヴァイツァー氏の功績を称える場所として選んだのは当然である。
- ・ **2026年4月16日**：ルノー・グループは、現地及びグローバルでの成長を推進するための新たな戦略計画のインド版である「フューチャーレディ・インディア」を立ち上げる。ルノー・グループは、マルチエネルギーモデルを7車種に拡大するポートフォリオと、エンジニアリング及び製造能力の強化により、2030年までにインドをブランドのグローバル市場トップ3の1つにすることを目指している。ルノー・グループは、インドをグローバル・バリューチェーンの要として位置づけ、同国を現地市場及び世界に向けた卓越した技術センターへと変革していく。また、2030年までに年間20億ユーロの輸出（車両、研究開発及び構成部品）を達成することも目標としている。
- ・ **2026年5月22日**：ルノー・グループは、2030年満期、利率3.02%、額面総額159十億円のデュアル・トランシェ型サムライ債の発行に成功した。本取引は、個人投資家向けトランシェと機関投資家向けトランシェの両方を備えた、ルノー・グループにとって初の発行となる。この成果により、ルノー・グループは、リテール及びホールセールのデュアル・トランシェ型サムライ債を発行した初の海外事業会社として、新たなベンチマークを打ち立てた。
- ・ **2026年5月28日**：ルノー・グループは、サイエンス・ベースド・ターゲット・イニシアチブ（Science Based Targets initiative）による短期及び長期目標の新たな承認を受け、科学に基づく目標の更新を発表した。これらの目標は、フューチャーレディ戦略計画による製品開発の勢いに支えられている。
- ・ **2026年6月2日**：ルノー・グループは、2031年6月満期、利率4.125%の750百万ユーロの社債発行が成功裏に完了したことを発表した。この発行には募集額を大きく超える申込みがあり、これは、信用格付けの向上によって裏付けられたルノー・グループの堅調な財務状況や、新たな戦略計画「フューチャーレディ」に対する信用投資家の強い信頼がその根底にある。
- ・ **2026年6月15日**：ユーロサトリ2026において、ルノー・グループとタレスは、陸上部隊向けの多目的民間車両のプロトタイプ「4 TROOP」を展示した。
- ・ **2026年6月16日**：ルノー・グループとタレスは、フランスにおける国家主権型ドローン産業を確立するため、戦略的パートナーシップを締結した。この協業により、徘徊型兵器の生産は早ければ2027年にも開始され、初年度から月産1,000台の生産能力が確保される見込みである。
- ・ **2026年6月17日**：ルノー・グループは、ボルボ・グループ及びCMA CGMグループが保有するフレクシスの株式を取得するために必要なすべての規制当局の承認を取得した後、フレクシスを完全子会社化した。ソフトウェア定義自動車（SDV）のプラットフォームを採用した初の100%電気バンであるルノー・トラフィック・バンE-TECHエレクトリックの生産は、当初の計画通り、2026年末にルノー・グループのサンドゥヴィル工場（フランス）で開始される予定である。また、ボルボ・グループはルノー・トラックを通じて、2027年以降、同車の販売を行う予定である。
- ・ **2026年6月29日**：最高経営責任者就任後1年が経過したフランソワ・プロボ氏は、ルノー・グループの変革を続けており、現在最高法務責任者を務めるキトリー・ド・ベルポール氏を、2026年7月1日付でジェネラル・セクレタリーに任命することを発表した。

ルノー・グループ、防衛分野を支援するためにノウハウを投入

フランス国防省の要請を受け、ルノー・グループは他の産業界の企業とともに、防衛分野のサービスに自社の専門知識を提供し、生産拡大、競争力強化、主権確保といった重要な課題の解決を支援するよう招請された。

ルノー・グループの産業的ノウハウは広く認められている。同社は、品質、コスト及び納期を厳格に管理しつつ、先端技術製品の設計、工業化及び大量生産において、高い需要があるノウハウを提供している。

ルノー・グループは防衛分野の主要プレイヤーとなることを目指しているわけではなく、ルノー・グループが参画するプロジェクトへの取り組みは、以下の指針に従わなければならない。

- ・ プロジェクトはフランス国防省の管轄下で実施されること
- ・ プロジェクトは、ルノー・グループのフランス国内の生産拠点及びエンジニアリングチームに業務をもたらすものであること
- ・ プロジェクトは、互いに補完し合うノウハウを組み合わせ、ヨーロッパの防衛メーカーとパートナーシップを組んで遂行されること
- ・ プロジェクトは、ルノー・グループの中核事業である自動車事業への投資能力に影響を与えない形で実施されること

テュルジ・ガイヤールとのパートナーシップ

ルノー・グループの「マニュファクチュール・ルイ・シュヴァイツァー - ル・マン」工場（フランス）では、革新的なフランスの防衛・航空宇宙企業であるテュルジ・ガイヤールとのパートナーシップのもとで、コーラス・プロジェクト向けのドローンの組み立てを実施する予定である。ルノー・グループは製品・プロセスの設計及び工業化を担当し、テュルジ・ガイヤールは航空機設計、ナビゲーション・ソフトウェア及び試験管理を担当する。

「デザイントゥーコスト（design-to-cost）」及び「デザイントゥーマニュファクチャリング（design-to-manufacturing）」におけるノウハウを活かし、コーラス・プロジェクトは、12ヶ月以内に月産最大600台の生産能力を確立することを目指す。

タレス社とのパートナーシップ

ユーロサトリ2026において、ルノー・グループとタレスは、陸上部隊の新たな運用要件に対応するよう改良された多目的民間車両（VCMR）のプロトタイプ「4 TROOP」を公開した。このプロジェクトは、ルノー・グループの技術的・産業的ノウハウと、タレスの最先端の安全な車載通信・コネクティビティ技術を融合させ、迅速かつ最適なコストで生産可能な、新世代の堅牢な多目的車両を開発することを目的としている。

ルノー・グループとタレスは、タレスの「トゥタティス（TOUTATIS）」（徘徊型兵器）を共同開発し、その大規模生産を産業化するためのパートナーシップ契約を締結したと発表した。この協業により、徘徊型兵器の生産は早ければ2027年にも開始され、初年度から月産1,000台の生産能力を確保することで、この戦略的分野におけるフランスの産業能力が大幅に強化されることになる。

この戦略的パートナーシップは、タレスの最先端の防衛分野におけるノウハウと、ルノー・グループの産業エンジニアリング及び製造能力を融合させ、自主独立性があり、機動性が高く、競争力のある体制を確立するとともに、軍隊の進化する運用上及び戦略上の要件に対応するものである。

防衛分野において、ルノー・グループは引き続き以下の3つの分野で事業機会を模索している。

- ・ 軽軍用車両、
- ・ 無人航空機、及び
- ・ 無人地上車両。この分野では、整備及びロジスティクス用途に向けた予備調査が進行中である。

B. 販売実績

概説

ルノー・グループは、自動車のラインナップの電動化と販売品質を最優先事項としている

2026年上半期、ルノー・グループは全世界で1,165,133台（2025年上半期比-0.4%）を販売し、安定した販売台数を記録した。ルノー・グループの3つのブランドの相補性に牽引されたこの結果は、販売品質の向上、価値の重視、及びラインナップの電動化の加速を反映している。

国際市場では^(*)、PC+LCV^(**)市場において、ルノー・ブランドの販売台数が2年連続で増加(+2.8%)したことにより、ルノー・グループはその戦略市場における地位を強化している。ルノー・グループの販売台数は、インド(+61.2%)、トルコ(+15.4%)、モロッコ(+13.7%)、ブラジル(+5.3%)で増加した。

(*) ヨーロッパ以外

(**) 乗用車及び小型商用車

ヨーロッパ^(*)では、ルノー・グループの乗用車及び小型商用車の販売台数は821,092台(-1.3%)に達した。

(*) ヨーロッパ=特に指定のない場合はACEAの範囲

- ・ **ルノー・ブランド**：528,849台(+2.6%)。ルノーはヨーロッパで第2位を占めている。ルノー5はヨーロッパで最も売れているBセグメントの電気自動車である。
- ・ **ダチア・ブランド**：284,021台(-8.7%)。第2四半期に勢いを回復したダチアは、ヨーロッパの乗用車リテール販売台数でトップ3を維持している。ダチア・サンデロは、すべての販売チャネルを通じてヨーロッパで最も売れている乗用車である。
- ・ **アルピーヌ・ブランド**：8,222台(+67.6%)。アルピーヌは上半期に記録を塗り替える販売台数を上げた。アルピーヌA290が引き続き同ブランドの業績を支える一方、アルピーヌA390は初の納品を記録した。

上半期にわずかな回復(+2.1%)を見せたヨーロッパの小型商用車市場において、ルノー・ブランドの販売台数は11.7%増加した。マスターの幅広い多様性に支えられ、ルノーは同市場で第2位の座を維持した。

ルノー・グループは、価値と販売品質に重点を置いた戦略を成功裏に推進している。

- ・ リテールチャネルを優先する一方で、収益性の低い販売チャネルへの依存度を低減している。ルノー・グループは、ヨーロッパの主要5市場^(*)全域で乗用車の60.0%(+3.8ポイント、市場平均を17.7ポイント上回る)を小売客に販売した。
(*) G5諸国=フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、英国
- ・ ヨーロッパのCセグメントにおける乗用車の販売台数は164,161台(+15.3%)に増加した。これは特にダチアの同セグメントにおける勢いの高まりに牽引されたものである。
- ・ 厳格な残存価値管理^(*)により、ヨーロッパ全域で競合他社よりも4~13ポイント高い残存価値を実現した。
(*) G5諸国におけるルノー・ブランド及びダチア・ブランド(乗用車)と、乗用車の主要23ブランドとの比較。
- ・ ヨーロッパにおける受注台数は堅調であり、2026年6月末時点で予測販売台数2.1ヶ月分に相当する。

ルノー・グループは、各ブランドにおいて乗用車販売台数の電動化を加速させている。ヨーロッパでは、2026年上半年期におけるルノー・グループの販売台数の52.0%を電動化車両^(*)が占め、8.2ポイント増加した。このうち、バッテリー式電気自動車(BEV)の割合は18.8%であった。

(*) ハイブリッド車(HEV)、プラグイン・ハイブリッド車(PHEV)、電気自動車(EV)。ヨーロッパの乗用車市場

- ・ ルノーがルノー・グループの電動化を牽引：ヨーロッパで販売されたルノー車3台のうち2台(66.3%)は電動化車両であった(+7.2ポイント)。BEVはルノー車の販売台数の26.6%(+10.3ポイント)を占めた。これは特にルノー5 E-TECH、ルノー4 E-TECH、セニック E-TECHの成功に牽引されたものである。ルノーはハイブリッド車(HEV)市場で第2位、リテールBEV市場でも第2位を占めている。
- ・ ハイブリッドセグメントにおけるダチアの急成長：ダチアの販売台数の30.8%は電動化車両(+7.2ポイント)であった。ダチア・ダスター及びダチア・ビッグスターに牽引されて、ハイブリッド車の販売台数は急増し(+30.2%)、販売台数4台のうち1台を占めた(+7.5ポイント)。
- ・ アルピーヌは電動化を全速力で推進：アルピーヌA290の継続的な成功と、最近発売されたアルピーヌA390の恩恵を受けて、現在、アルピーヌの販売台数の80%超が電気自動車となっている。

2026年、ルノー・グループは上半期にインドでルノー・トゥインゴE-TECHエレクトリック及びルノー・ダスターを投入し、製品攻勢を継続している。年末までには、ルノー・トラフィック・バンE-TECHエレクトリック

ク、中南米向けのルノー・ナイアガラ、新型ハイブリッド・パワートレインを搭載したダチア・サンデロ、新型ダチア・スプリング、ダチア・ストライカー、及びアルピーヌA390 GTSによってラインナップが完成する。

ルノー・グループ トップ15市場

売上	2026年上半期の 販売台数 ⁽¹⁾ (台)	乗用車 / 小型商用車 市場シェア (%)	2025年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1 フランス	279,436	26.9	-0.8
2 イタリア	101,928	9.9	-1.2
3 スペイン	84,472	11.3	-1.9
4 トルコ	80,361	14.4	+2.9
5 ドイツ	76,057	4.7	+0.0
6 英国	69,077	5.3	+0.2
7 ブラジル	63,861	4.7	-0.7
8 モロッコ	49,821	37.8	-1.3
9 ベルギー + ルクセンブルク	35,010	11.8	-1.1
10 ポーランド	28,213	8.0	-0.2
11 インド	25,845	0.9	+0.2
12 韓国	21,187	2.5	-0.9
13 アルゼンチン	20,489	7.4	-2.8
14 ポルトガル	18,937	12.3	-2.6
15 メキシコ	17,316	2.3	+0.3
(1) 暫定的数値			

B-1 自動車部門

B-1.1 ルノー・グループの全世界における販売台数（地域別、ブランド別及び車両タイプ別）

	2026年上半期 ⁽¹⁾	2025年上半期	変動率 (%)
乗用車及び小型商用車（台）			
ルノー・グループ	1,165,133	1,169,644	-0.4
ヨーロッパACEA ⁽²⁾	821,092	831,696	-1.3
ユーラシア、アフリカ、中東	160,244	152,715	+4.9
アジア太平洋	51,344	48,317	+6.3
中南米	123,940	128,491	-3.5
ブランド別			
ルノー	829,518	808,609	+2.6
ダチア	327,077	355,985	-8.1
アルピーヌ	8,538	5,050	+69.1

車両タイプ別

乗用車	990,253	1,001,302	-1.1
小型商用車	174,880	168,342	+3.9

(1) 暫定的数値

(2) ACEAによるヨーロッパの範囲。フランスの海外領土及び県はヨーロッパ地域には含まれないが、全世界の数値には含まれる。

ルノー・ブランド**成長、電動化、価値創造を組み合わせた「フューチャーレディ」戦略の展開**

2026年上半期、ルノー・ブランドは全世界で2025年上半期比2.6%増の829,518台を販売し、**4年連続で成長の勢いを維持**した。この業績は、ヨーロッパ市場と国際市場双方からのバランスの取れた寄与によって牽引されたものであり、特に北部ヨーロッパ諸国^(*)では、市場全体が6.0%成長する中、ルノーの販売台数が14.0%増加するなど、顕著な加速を見せた。これは、フューチャーレディ戦略の優先事項、すなわち電動化の加速、価値重視の販売方針の推進、及びルノー・ブランドの国際的なロードマップの導入によって支えられている。

(*) 北部ヨーロッパ諸国＝ドイツ、英国、アイルランド、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン

現在、ヨーロッパで販売されるルノーの乗用車3台のうち2台（66.3%）が電動化されており、前年比で7.2ポイント増加した。魅力的な製品ラインナップに支えられ、ルノー・ブランドは電気自動車（EV）とハイブリッド車（HEV）という2つの補完的な技術に基づく戦略の妥当性を確認するとともに、2030年までにヨーロッパでの販売台数を100%電動化するという目標に向けて前進している。ルノーは、ヨーロッパのバッテリー式電気自動車（BEV）のリテール市場で第2位を占め、ハイブリッド市場でも第2位を占めている。BEVの販売台数は、市場全体が34.2%増加する中、63.2%増加した。これは特に、**ヨーロッパで最も売れているBセグメント電気自動車であるルノー5 E-TECHエレクトリックの成功**によるものである。また、ルノー4 E-TECHエレクトリックは、リテール電気B-SUVセグメントにおいて、ベンチマークとしての地位を確立しつつある。

また、ルノーは販売品質を優先し、残存価値を守ることにより、価値創造戦略を継続している。ヨーロッパ^(*)においてルノー・ブランドはリテールチャネルにおける市場シェアを0.4ポイント伸ばす一方で、短期レンタルへの依存度を低減した。フランスでは、ルノーはリーダーシップを強化し、リテール市場シェアは18.5%（+1.6ポイント）、フリート市場シェアは20.9%（+0.3ポイント）に達した。Cセグメント及びDセグメントの自動車はヨーロッパにおける販売台数の37.4%を占め、製品構成の継続的な改善に寄与した。

(*) G5諸国

この戦略の一環として、**小型商用車もルノー・ブランドの業績と収益性を強化している**。ルノーは、ヨーロッパにおいて、2.1%増の市場の中、小型商用車の販売台数が11.7%増となって2半期連続で成長を記録し、ヨーロッパ第2位のブランドとしての地位をさらに強固にした。年初以来、包括的な商品提供と「コンバート・バイ・ルノー」ソリューションの成功により、ルノー・マスター^(*)はヨーロッパの大型バン市場で首位を維持している。国際市場では、トルコ（+9.8%）及び、特にモロッコにおけるルノー・マスターの拡大が販売台数を牽引した。

(*) ルノー・マスター、ルノー・マスター E-TECHエレクトリック、ルノー・トラック・マスター、ルノー・トラック・マスター E-TECHエレクトリック

ルノー・ブランドは引き続き国際的拠点を強化し、その戦略的市場全域においてグローバルブランドとしての地位を強固にしている。ヨーロッパ以外の販売台数は2.8%増加し、約296,000台に達した。この成長は、インド（+61.2%）、トルコ（+25.7%）、モロッコ（+11.8%）、ブラジル（+5.3%）、メキシコ（+16.3%）での好調な業績に牽引されたものである。この勢いは、インドにおけるルノー・ダスターの増産、ブラジルでのコレオス・

フル・ハイブリッドの最近の発売、及び6月にトルコで第2の生産拠点が開設されたことに伴うボレアルの展開の加速により、今後数ヶ月間、続くものと見込まれている。

急成長する電気自動車セグメント及びハイブリッド車セグメントにおけるこのような強固な基調を踏まえて、**ルノーは自信を持って下半期を迎えている**。ヨーロッパでは、トゥインゴE-TECHエレクトリック及びルノー4 E-TECHエレクトリック（Plein Sudバージョンを含む）の最近の発売に加え、小型商用車市場のゲームチェンジャーとなるトラフィック・バンE-TECHエレクトリックの年末までの受注開始により、電動化の勢いは引き続き加速する見込みである。ヨーロッパ以外では、9月に予定されている未来のピックアップ、ナイアガラを発表が、中南米におけるルノーの成長を後押しすることとなる。これらの発売は、フューチャーレディの目標に沿って、新たな成長の機会を切り拓くものとなる。

ダチア・ブランド

強固なビジネスモデルと堅実な基盤

2026年上半期、電気自動車の販売台数が力強く伸び、ヨーロッパにおける中国ブランドのプレゼンスが高まる中、**ダチアはそのビジネスモデルと基盤の強さを確固たるものにした**。

第2四半期、ダチア・ブランドは181,729台の登録台数を記録し、2025年第2四半期とほとんど変わらない水準（-0.3%）を維持した。上半期では、ダチアは327,077台の販売台数を記録し、2025年上半期と比較して8.1%減少した。ヨーロッパでは、同ブランドは乗用車市場で3.9%の市場シェアを獲得した。6月末時点の受注額は2025年と同水準を維持しており、下半期に向けて同ブランドの強力な商業的回復力を示している。

ダチアは引き続き強固な基盤に支えられている。**ダチア・サンデロは、あらゆる販売チャネルを通じてヨーロッパで最も売れている車であり、同ブランドはヨーロッパの乗用車リテール自動車市場で第3位にランクインしている**。また、そのビジネスモデルは、大部分（77%）をリテール販売が占める販売構成^(*)、厳格な正味価格戦略、及び市場平均を13ポイント上回る残存価値に基づいている。

(*) G5諸国 = フランス、ドイツ、スペイン、イタリア、英国

電動化は引き続き勢いを増しており、ジョガーでは37%、ダスターでは40%、ビッグスターでは68%となるなど、ハイブリッド・パワートレインが受注に占める割合は拡大している。さらに、ラインナップの受注のうちハイトリムバージョンが58%を占めており、ダスターでは71%、ビッグスターでは82%に達している。これは、金額に見合う最高の価値というブランドの位置づけを堅持しつつ、製品構成を充実させる同ブランドの能力を示すものである。

下半期は、ダチアの電動化ラインナップの拡充が特徴となる。**サンデロ・ハイブリッドの導入に続いてストライカーが市場投入され、またヨーロッパ製の次世代スプリングが発売される**。これらの新モデルは、ダチア・ブランドのラインナップをさらに充実させ、変革を後押しすることで、変化する市場動向への機敏な対応を可能にする。

アルピーヌ・ブランド

記録的な上半期

アルピーヌは**記録的な上半期業績**を上げ、全世界において前年同期比で69.1%の伸びに相当する8,538台の販売台数を上げた。アルピーヌ・ブランドの販売台数を牽引したのは、ブランドのベストセラー・モデルであるホットハッチ、アルピーヌA290の成功であり、その販売台数は2025年上半期比で60%近く増加し、5,890台に達した。スポーツクーペ、アルピーヌA110も、第3世代モデルの登場に備えて6月に生産が終了したにもかかわらず、1,607台（+22.4%）を販売し、好調な勢いを維持した。一方、アルピーヌはスポーツファストバック、アル

ピーヌA390の発売により新たな市場セグメントに参入した。GTバージョンの初の登録台数が1,041台を記録する一方で、GTSモデルの受注も開始された。

フランス国外では、アルピーヌの成長が著しく加速し、特に英国では販売台数が6倍に増加して1,902台に達した。力強い伸びはスペイン（+84%）やドイツ（+78%）でも記録されており、ヨーロッパの重要市場全域で同ブランドの魅力が高まっていることが確認された。

これらの成果は、販売拠点数が169から238へ増加するなど、**国際的リテール・ネットワークの急速な拡大**に支えられており、アルピーヌのグローバル展開の勢いが加速していることを示している。これらは、顧客基盤の拡大と新たな市場セグメントへの進出を成功させつつ、プレミアム・エレクトリック・パフォーマンスブランドをリードするというアルピーヌ・ブランドの目標を強化するものである。

B-1.2 販売台数及び生産統計

B-1.2.1 世界におけるルノー・グループの販売台数

ブランド及び地域別並びにモデル別の世界における連結販売台数は、ルノー・グループのウェブサイトのファイナンス・セクションの「Regulated Information」内で閲覧することができる。

(<https://www.renaultgroup.com/en/finance/publications/>)

B-1.2.2 ルノー・グループの全世界における生産高

乗用車及び小型商用車（台）	2026年上半期 ⁽²⁾	2025年上半期	変動率（%）
ルノー・グループ工場の世界における生産台数 ⁽¹⁾	1,272,978	1,132,457	12.4%
内、パートナー向け生産台数	123,104	52,979	

ルノー・グループ向けパートナーによる生産台数	2026年上半期 ⁽²⁾	2025年上半期	変動率（%）
ルノー・グループ向けパートナー ⁽³⁾ による世界における生産台数	42,280	61,513	-31.3%

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

(2) 暫定的数値

(3) カルサン・オートモーティブ、日産、中国子会社：パートナーによるルノー・グループ向け生産におけるeGT（25%）。2025年8月1日以降、インド工場はルノー・グループが100%所有している。

B-2 販売金融部門

自動車市場が+6.8%増となる中で、モビライズ・ファイナンシャル・サービスの**新規融資**は2025年上半期と比較して**+4.6%増加した**。

モビライズ・ファイナンシャル・サービスは2026年上半期に649,293件の融資を実行したが、この件数は2025年上半期と比較して増加した（+2.6%）。**中古車融資契約**は前年同期比で**+4.2%増加**し、融資実行済み契約は160,284件となった。

普及率は、2025年上半期から+1.2ポイント上昇して40.8%となった。

新規融資額（クレジットカード及び個人融資を除く。）は、融資契約件数及び平均融資額の増加により、+4.6%増の11.6十億ユーロとなった。

全体では、平均稼働資産は2025年上半期と比較して+5.0%増加し、合計で61.8十億ユーロとなった。

- ・ 2026年上半期の顧客業務に関連する平均稼働資産（APA）は合計49.9十億ユーロであり、2023年以来の新規融資の増加により+5.3%増加した。これは顧客ポートフォリオにプラスの影響を与えた平均融資額の変動によるものである。
- ・ ホールセール業務に関連する平均稼働資産は、+3.6%増の12.0十億ユーロとなった。

モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ融資実績⁽¹⁾

	2026年上半期	2025年上半期	変動率（%）
融資契約件数（千件）	649	633	+2.6
中古車契約を含む（千件）	160	154	+4.2
新規融資（十億ユーロ）	11.6	11.1	+4.6
平均稼働資産（十億ユーロ）	61.8	58.9	+5.0
普及率（%）	40.8	39.6	+1.2

(1) 持分法適用関連会社を除くデータ。

普及率⁽¹⁾（地域別）

	2026年上半期 （%）	2025年上半期 （%）	変動 （ポイント）
ヨーロッパ	41.8	40.5	+1.3
中南米	37.4	37.0	+0.4
アフリカ、中東及びアジア太平洋	34.8	32.0	+2.8
モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ	40.8	39.6	+1.2

(1) グローバル統合による連結会社のためのデータ。

モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ、サービス実績⁽¹⁾

	2026年上半期	2025年上半期	変動
サービス契約件数（千件）	1,814	1,787	+1.5%
サービス普及率（%）	158.8%	150.5%	+8.3ポイント

(1) 持分法適用関連会社を除くデータ。

モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズは2026年上半期に、2025年同期比1.5%増の1.8百万件の保険及びサービス契約を販売した。

(2)生産、受注及び販売の状況

前述(1)「業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財務成績

		2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	変動
当グループの世界における登録台数	千台	1,165	1,170	-0.4%
当グループの売上高	百万ユーロ	30,252	27,640	+2,612
当グループの営業総利益	百万ユーロ	1,567	1,653	-86
当グループの売上高に対する割合 (%)	売上高における 割合(%)	5.2%	6.0%	-0.8ポイント
その他の営業利益及び営業費用	百万ユーロ	-441	-10,057	+9,616
内：日産株式の売却によるキャピタル・ロス	百万ユーロ	0	-9,315	+9,315
当グループの営業利益	百万ユーロ	1,126	-8,404	+9,530
正味財務収益及び費用	百万ユーロ	-126	-93	-33
関連会社の寄与額	百万ユーロ	0	-2,322	+2,322
内：日産 ⁽²⁾	百万ユーロ	0	-2,331	+2,331
当期純利益	百万ユーロ	721	-11,143	+11,864
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	705	-11,185	+11,890
一株当たり利益	ユーロ	2.39	-40.90	+43.29
日産の影響額を調整した当期純利益 グループ持分 ⁽²⁾	百万ユーロ	705	461	+244
日産の影響額を調整した一株当たり 利益 ⁽²⁾	ユーロ	2.39	1.69	+0.7
自動車部門の営業フリー・ キャッシュ・フロー ⁽³⁾	百万ユーロ	653	-62	+715
自動車部門のネット・キャッシュ・ ポジション	百万ユーロ	6,570 (2026年6月30 日現在)	7,335 (2025年12月31 日現在)	-765
資本	百万ユーロ	22,080 (2026年6月30 日現在)	22,296 (2025年12月31 日現在)	-216
販売金融部門に係る平均稼働資産	十億ユーロ	61.8	58.9	+5.0%

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

(2) 2025年上半期：日産に係る関連会社における-2,331百万ユーロのマイナスの寄与額及び-9,315百万ユーロの損失（日産への投資に関する会計処理の変更に起因する）。日産に対するルノー・グループの持分は、2025年6月30日までは持分法により会計処理されていたが、その後は資本を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理されている。

2025年6月30日以降、日産の株価に基づき見積もられる、日産に対する持分の公正価値の変動は、すべて資本に直接計上され、ルノー・グループの当期純利益には影響ない。

(3) 自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

財務成績に対するコメント

（i）連結損益計算書

当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2026年			2025年 ⁽¹⁾			変動率(%)		
	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期	第1 四半期	第2 四半期	上半期
自動車	10,807	15,999	26,806	10,151	14,383	24,534	+6.5	+11.2	+9.3
販売金融	1,723	1,723	3,446	1,524	1,582	3,106	+13.1	+8.9	+10.9
合計	12,530	17,722	30,252	11,675	15,965	27,640	+7.3	+11.0	+9.5

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

ルノー・グループの売上高は2025年上半期比9.5%増の30,252百万ユーロに達した。一定の為替レート^(*)によれば、増加率は10.3%であった。

(*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

自動車部門の売上高は26,806百万ユーロで、2025年上半期と比較して9.3%増加した。これは主にトルコ・リラ、英国ポンド及びアルゼンチン・ペソの下落に関連して生じた-0.9ポイントの為替のマイナス影響(-211百万ユーロ)を含む。一定の為替レート^(*)によれば、増加率は+10.2%であった。この変動は主に以下により説明される。

(*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

- ・ +0.2ポイントの僅かにプラスの**台数効果**。登録台数の0.4%減は、2025年上半期に対し、2026年上半期のディーラーシップ・ネットワーク内の在庫調整が減少したことにより相殺された。2026年6月30日現在の新車の棚卸資産合計は546,000台、その内、独立系ディーラーでは430,000台、ルノー・グループレベルでは116,000台であった。この水準の棚卸資産により、ルノー・グループは、登録台数の面で例年上半期より好調となる下半期も円滑に事業運営を行うことが可能となる。ルノー・グループは、2026年度末の棚卸資産合計が、2026年6月末時点に比べて減少すると見込んでいる。
- ・ **パートナーに対する販売台数の+5.9ポイントの非常に大きなプラスの効果**。これは主に、パートナー・プログラムの好調な業績によるものであり、対象範囲の変更も含まれている。
 - 2025年8月1日より、RNAIPL（ルノー・日産オートモーティブ・インドア・プライベート・リミテッド）が連結範囲に組み入れられたこと（約380百万ユーロ、+1.5ポイント）。
 - ブラジルにおけるジューリー車の販売強化。ルノー・ド・ブラジル合併会社を通じた現地生産は、今夏に開始される予定である。
- ・ **製品構成の堅調なプラス効果**は+3.2ポイントで、これは主に、電気自動車の成功、クリオVからクリオVIへの移行期（クリオVIの平均販売価格はクリオVよりも高かったものの、依然としてルノー・グループ平均を下回っていた）、そして、ある程度はマスターの影響によるものである。このプラス効果は次の半期も継続していくであろう。
- ・ **価格効果**は+0.9ポイントとプラスであり、為替変動を相殺するために国際市場で価格が上昇したものの、ヨーロッパにおける価格圧力によってその一部が相殺された。後者は今年を通じて続く見通しである。
- ・ **地理的構成**は、主にヨーロッパ以外（特にインド及びトルコ）の販売台数の伸びにより、-0.7ポイントのマイナスとなった。
- ・ **「その他」の効果**は+0.7ポイント。これは主に、短期レンタル会社に対する買戻特約付の販売による販売台数の減少によるものである。

当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	変動
自動車部門	814	985	-171

部門売上高に対する比率	3.0%	4.0%	-1.0ポイント
販売金融	753	668	+85
合計	1,567	1,653	-86
当グループ売上高に対する比率	5.2%	6.0%	-0.8ポイント

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

ルノー・グループの営業総利益は1,567百万ユーロを記録し、売上高の5.2%に相当した（2025年上半期は6.0%）。

自動車部門の営業総利益は、2025年上半期の985百万ユーロに対し814百万ユーロとなった。自動車部門の売上高に占める割合は3.0%であった。この変動は主に以下により説明される。

- ・ -117百万ユーロの外国為替のマイナスの影響（主にトルコ・リラ、英国ポンド及びアルゼンチン・ペソに起因）。トルコ・リラによる生産コストへのプラスの影響は、トルコにおけるルノー・グループの売上高の増加により相殺された。
- ・ +95百万ユーロのプラスの台数効果（主にパートナーへの販売による恩恵）。
- ・ 価格/構成/製品強化効果は-425百万ユーロであった。この変動は、特にヨーロッパにおける規制コストと商業的圧力の高まりに加え、電気自動車の構成比の上昇と海外販売台数の増加（特にインド）を反映している。
- ・ 効率的なコスト管理プログラムにより、好調な購買業績と前年比で保証コストが減少したことにより、コストは184百万ユーロ減少し、原材料価格の上昇分を十分に相殺した。製品売上原価（COGS）の変動費削減に向けた取り組みが成果を上げつつあり、フューチャーレディ戦略で定められた目標に沿った進捗となっている。なお、ルノー・グループは中期的に、1台当たりの変動費を年間平均約400ユーロ削減することを目指している。
- ・ 研究開発費は+87百万ユーロのプラスの影響を記録した。これは主に、2026年3月1日以降ソフトウェア定義自動車関連費用を資産計上したことによる好影響に起因している。
- ・ 販管費は-39百万ユーロの影響を受け、「その他」の効果はアフターサービス事業の好調な業績により+44百万ユーロとなった。

ルノー・グループの営業総利益に対するモビライズ・ファイナンシャル・サービスズ（販売金融部門）からの寄与は753百万ユーロに達しており、2025年上半期と比較して85百万ユーロ増加した。これは主に、顧客金融事業が引き続き好調に推移したことに加え、融資契約1件当たりの収益性が増加したことによるものである。

(ii) フリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	変動
キャッシュ・フロー（日産及び販売金融部門からの受取配当金を除く。）	+1,789	+1,893	-104
内、リストラクチャリング費用	-200	-117	-83
モビライズ・ファイナンシャル・サービスズからの受取配当金	+250	+150	+100
必要運転資本の増減	-226	-893	+667
有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）	-1,327	-1,342	+15
内、資産売却	+40	+42	-2
リース用車両及びバッテリー	+167	+130	+37
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	+653	-62	+715

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

2026年上半期のフリー・キャッシュ・フローは653百万ユーロであった。これには以下が含まれる。

- ・ **自動車部門の事業のキャッシュ・フロー**は2026年上半期に1,789百万ユーロに達した。これには、リストラクチャリング費用200百万ユーロが含まれる（2025年上半期は117百万ユーロ）。
- ・ 2026年上半期に受領した**モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズの配当金**は250百万ユーロであった（2025年上半期は150百万ユーロ）。
- ・ **必要運転資本のマイナスの変動**となる-226百万ユーロは、パートナーから受け取った約300百万ユーロの前受金を含む。
- ・ また、下記に詳述するとおり、**有形固定資産及び無形資産への投資**（処分との純額）による**キャッシュへの影響**。

（iii）自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション - 2026年6月30日現在

2026年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは6,570百万ユーロであった（2025年12月31日現在は7,335百万ユーロ）。この変動はフリー・キャッシュ・フローの創出に加え、主に株主への配当金の支払い-655百万ユーロ、金融投資純額-605百万ユーロを含んでいる。後者は、主にフレクシスの完全連結による影響（株式の取得及び貸付金）によるものである。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動（百万ユーロ）

2025年12月31日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション ⁽¹⁾	+7,335
2026年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー	+653
受取配当金	+0
ルノー株主及び少数株主に対する支払配当金	-655
金融投資等	-763
2026年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	+6,570

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション（百万ユーロ）

	2026年6月30日	2025年12月31日 ⁽¹⁾
長期金融負債	-5,134	-3,958
短期金融負債	-4,581	-5,147
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	+156	+402
短期金融資産	+1,553	+1,500
現金及び現金同等物	+14,576	+14,538
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	+6,570	+7,335

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

自動車部門の流動性準備金は、2026年6月30日現在で17.7十億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 14.4十億ユーロの現金及び現金同等物から0.2十億ユーロの第三者現金を差し引いた額
- ・ 3.3十億ユーロの未使用確定与信枠

2026年6月30日現在、**モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ**（旧RCIバンク）は、14.9十億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 4.6十億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 5.7十億ユーロの欧州中央銀行適格担保

- ・4.1十億ユーロの高品質流動資産（HQLA）
- ・0.5十億ユーロの使用可能な現金

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更については、下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2026年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記、注2 - 会計方針、2-C.見積り及び判断」を参照のこと。

4【重要な契約等】

当該半期中の重要な契約等については、上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2026年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

5【研究開発活動】

設備投資及び研究開発

事業セグメント別有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）

2026年上半期（百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
自動車部門	608	719	1,327
販売金融部門	36		36
合計	644	719	1,363

2025年上半期 ⁽¹⁾ （百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
自動車部門	709	633	1,342
販売金融部門	16	0	16
合計	725	633	1,358

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

2026年上半期の投資額の総額は、2025年同期に比べ減少した。今年の投資は、主に電気自動車ラインナップ（トゥインゴE-TECH）の投入、並びにダチア（ストライカー）、ルノー・インターナショナル（ボレアル）、メルコスール（マスター及びナイアガラ）、韓国（フィランテ）及びインドのラインナップの刷新に集中して投じられた。

損益計算書に含まれる研究開発費

損益計算書に含まれる研究開発費は以下のとおり分析される。

(百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	変動
研究開発費	-1,293	-1,303	+10
研究開発関連サプライヤー参入費用の繰延償却額を含む	-88	-43	-45
資産計上した開発費 ⁽³⁾	719	633	+86
研究開発資産化率	59.7%	50.2%	+9.5ポイント
資産計上した開発費の償却費	-456	-441	-15
損益計算書に含まれる研究開発費総計⁽²⁾	-1,030	-1,111	+81

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

(2) 研究開発費は、自動車開発活動の研究税控除後の金額である(研究開発費総計：第三者及びその他に対して請求された費用を控除前の研究開発費。)。

(3) 資産化率は、サプライヤーの参入費用に関連する費用を除いて表示されている。

研究開発資産化率は、2026年上半期は59.7%となった(2025年上半期は50.2%)。この比率の変動は、主として2026年3月1日以降に資産計上されたソフトウェア定義自動車関連費用によって説明される。

設備投資及び研究開発費純額(売上高に対する割合)

(百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	変動
有形固定資産への投資(処分との純額)			
(資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く)	644	725	-81
及び無形資産(資産計上した開発費を除く)			
第三者に対する設備投資請求その他	-134	-79	-55
製造及び販売純投資額(研究開発費を除く)(1)	510	646	-136
ルノー・グループの売上高に対する割合	1.7%	2.3%	-0.6ポイント
研究開発費	1,293	1,303	-10
研究開発関連サプライヤー参入費用の繰延償却額	-88	-43	-45
研究開発関連サプライヤー参入費用	167	113	+54
第三者その他に請求される研究開発費	-319	-98	-221
研究開発費純額(2)	1,053	1,275	-222
ルノー・グループの売上高に対する割合	3.5%	4.6%	-1.1ポイント
設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)	1,563	1,921	-358
ルノー・グループの売上高に対する割合	5.2%	6.9%	-1.7ポイント
資産売却を控除した設備投資及び研究開発費純額	1,610	1,963	-353
ルノー・グループの売上高に対する割合	5.3%	7.1%	-1.8ポイント

(1) 2026年要約中間連結財務諸表の注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」を参照のこと。

資産処分の影響を除き、サプライヤーの参入費用167百万ユーロを含めると、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発費は1,610百万ユーロであり、売上高に対する割合は5.3%(2025年上半期は売上高の7.1%)であった。この割合の変動は、主にパートナーから受け取った約300百万ユーロの前受金と、売上高の増加によって説

明される。資産処分は47百万ユーロであった（2025年上半期は42百万ユーロ）。資産処分を算入すれば、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発費は売上高の5.2%であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

ルノー・グループは、当該半期中に以下の戦略的パートナーシップを終了した。

- ・ エレクトリシティ・モブージュ（アンペア）におけるメルセデス・ベンツ・グループ向け自動車の生産
- ・ 十堰（中国）のeGTにおけるダチア・ブランド向けの電気自動車スプリングの生産

2【設備の新設、除却等の計画】

2026年5月11日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2026年6月30日現在

授 権 株 数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
該当なし	295,722,284	該当なし

（注1）フランスでは日本で用いられているような意味での授權株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2025年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (210,265,108,958.705)
2026年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (210,265,108,958.705)

(4)【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) [*]
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス ⁽¹⁾	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
従業員 ⁽²⁾		19,749,547	6.68
自己株式 ⁽³⁾		6,305,969	2.13
一般		180,920,510	61.18
合計	-	295,722,284	100.00

(1) 2023年7月26日にルノーS.A.と日産自動車株式会社との間で締結され、2023年11月7日に修正された新たな提携契約(「新提携契約」)が2023年11月8日に発効したが、ルノーS.A.の資本金における日産ファイナンス株式会社の保有水準に変更は生じず、15%に留まった。しかし、新提携契約に基づき、日産が保有するルノーS.A.株式に付された行使可能な議決権は、現在契約上ルノーS.A.の行使可能な議決権総数の15%を上限としており、日産が自由に議決権を行使できるのは、この限度内に限られる。

(2) フランス商法第L.225-102条に従い、このカテゴリーに含まれる従業員持株は、(i)企業の貯蓄制度の下で、主に企業投資ファンド(FCPE)を通じて従業員及び元従業員が保有する株式、及び(ii)2016年の割当制度以降に無償株式割当を受けた従業員が直接保有する記名式株式に相当する。

(3) 2022年7月1日以降に当社が実施した流動性契約に基づく保有株式を含む。自己株式に議決権はない。

* 小数点以下第3位で四捨五入。

2【役員の状況】

ルノーの2025年度有価証券報告書の提出日(2026年5月11日)後、本半期報告書の提出日までに、以下に記載する事項を除き、役員に重要な異動はなかった。

1. 役員の男女別人数及び女性の比率(2026年9月16日現在)

取締役の男女別人数及び女性の比率

男性メンバーの数: 8名

女性メンバーの数: 8名(女性メンバーの割合: 58.33%(上場企業のAFEP-MEDEFコーポレート・ガバナンス規範に基づき、従業員を代表する取締役3名及び従業員株主を代表する取締役1名は、この計算において取締役の合計人数に含まれていない。))

2. 新任役員

氏名及び 生年月日	役職名	所有ルノー株 式の種類及び 数	就任 年月日	任期	主要略歴
ヴィルジニー・カイ エ (Virginie Cayet) 1977年5月3日	取締役（従業員 による選出）	N/A	2026年5 月12日	2028年	機械・生産工学のフランス高校 卒業資格（バカロレア F1）を 取得後、産業機械・自動化分野 のフランス「BTS」資格を取得 したヴィルジニー・カイエは、 1999年にルノー・グループに入 社した。製造部門の技術者（ア ルミ加工）としてキャリアをス タートした後、同氏は計測部門 に加わり、部品の品質を保証す るため、製造工程から部品に関 するあらゆる技術分野にわたる 検査を担当した。生来の探究心 から、現場の様々なニーズによ り的確に対応すべく、検査プロ グラムを作成できるようになる ために必要な様々な研修を受講 した。2017年、DB35プロジェク トの立ち上げに伴い、同氏は計 測検査手段を専門とするCAMI （産業資源プロジェクト・マネ ジャー）としてプロセス・エン 지니어リング部門に加わった。

3. 退任役員

氏名	役職名	退任年月日
セバスチャン・ジャケ (Sébastien Jacquet)	取締役（従業員による選 出）	2026年5月2日

4. 役職の異動

該当事項なし

第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2026年及び2025年上半期要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2026年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ＝186.62円の為替レートが使用されている。日本円の金額及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

1【中間財務書類】

2026年要約中間連結財務諸表

連結損益計算書

	注	2026年上半期		2025年上半期 ⁽¹⁾		2025年度 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	30,252	56,456	27,640	51,582	57,922	108,094
製品及びサービス売上原価		(25,183)	(46,997)	(22,349)	(41,708)	(46,904)	(87,532)
研究開発費	9-A	(1,030)	(1,922)	(1,111)	(2,073)	(2,143)	(3,999)
販売費及び一般管理費		(2,472)	(4,613)	(2,527)	(4,716)	(5,243)	(9,784)
その他の営業利益及び営業費用	5	(441)	(823)	(10,057)	(18,768)	(11,499)	(21,459)
その他の営業利益		123	230	21	39	62	116
その他の営業費用		(564)	(1,053)	(10,078)	(18,808)	(11,561)	(21,575)
営業利益（損失）⁽²⁾		1,126	2,101	(8,404)	(15,684)	(7,867)	(14,681)
実質有利子負債コスト		(2)	(4)	(22)	(41)	(69)	(129)
総有利子負債コスト		(149)	(278)	(170)	(317)	(350)	(653)
現金及び金融資産に係る収益		147	274	148	276	281	524
その他の財務収益及び財務費用		(124)	(231)	(71)	(133)	(139)	(259)
財務収益（費用）	6	(126)	(235)	(93)	(174)	(208)	(388)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分		-	-	(2,322)	(4,333)	(2,198)	(4,102)
日産自動車		-	-	(2,331)	(4,350)	(2,331)	(4,350)
その他の関連会社及び共同支配企業	10	-	-	9	17	133	248
税引前利益		1,000	1,866	(10,819)	(20,190)	(10,273)	(19,171)
当期税金及び繰延税金	7	(279)	(521)	(324)	(605)	(522)	(974)
当期純利益		721	1,346	(11,143)	(20,795)	(10,795)	(20,146)
当期純利益 - 親会社の所有者		705	1,316	(11,185)	(20,873)	(10,931)	(20,399)
当期純利益 - 非支配持分		16	30	42	78	136	254
基本的1株当たり利益 ⁽³⁾⁽⁴⁾ (単位：ユーロ / 円)	8	2.39	446	(40.90)	(7,633)	(39.99)	(7,463)
希薄化後1株当たり利益 ⁽³⁾⁽⁴⁾ (単位：ユーロ / 円)	8	2.36	440	(40.90)	(7,633)	(39.99)	(7,463)

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

(2) 営業利益には、日産自動車に対する投資に関する会計処理の変更に起因する(9,315)百万ユーロの損失が含まれる（注5-B）。

(3) 当期純利益 - 親会社の所有者を株式数で除したものの。

(4) 2025年における「当期純利益 - 親会社の所有者」がマイナスであったため、ストック・オプション、業績連動株式及びその他株式報酬による希薄化効果は含まれていない（注8）。

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2026年上半期						2025年上半期						2025年度					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後
当期純利益	1,000	(279)	721	1,866	(521)	1,346	(10,819)	(324)	(11,143)	(20,190)	(605)	(20,795)	(10,273)	(522)	(10,795)	(19,171)	(974)	(20,146)
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(647)	17	(630)	(1,207)	32	(1,176)	81	(20)	61	151	(37)	114	261	(16)	245	487	(30)	457
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	9	17	26	17	32	49	81	(20)	61	151	(37)	114	99	(16)	83	185	(30)	155
資本を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(656)	-	(656)	(1,224)	-	(1,224)	-	-	-	-	-	-	162	-	162	302	-	302
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	308	(36)	272	575	(67)	508	2,331	30	2,361	4,350	56	4,406	2,454	(33)	2,421	4,580	(62)	4,518
在外事業に係る為替換算調整勘定 ⁽¹⁾	83	-	83	155	-	155	1,370	-	1,370	2,557	-	2,557	1,297	-	1,297	2,420	-	2,420
超インフレ経済下の在外事業に係る為替換算調整勘定	86	-	86	160	-	160	(75)	-	(75)	(140)	-	(140)	(130)	-	(130)	(243)	-	(243)
日産自動車に対する投資の部分的ヘッジ ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	1,131	-	1,131	2,111	-	2,111	1,131	-	1,131	2,111	-	2,111
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	139	(36)	103	259	(67)	192	(98)	31	(67)	(183)	58	(125)	153	(32)	121	286	(60)	226
資本を通じて公正価値で測定する負債証券	-	-	-	-	-	-	3	(1)	2	6	(2)	4	3	(1)	2	6	(2)	4

親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計（Ａ）	(339)	(19)	(358)	(633)	(35)	(668)	2,412	10	2,422	4,501	19	4,520	2,715	(49)	2,666	5,067	(91)	4,975
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	(4)	-	(4)	(7)	-	(7)	(75)	-	(75)	(140)	-	(140)	(76)	-	(76)	(142)	-	(142)
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(4)	-	(4)	(7)	-	(7)	(74)	-	(74)	(138)	-	(138)	(75)	-	(75)	(140)	-	(140)
その他	-	-	-	-	-	-	(1)	-	(1)	(2)	-	(2)	(1)	-	(1)	(2)	-	(2)
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	129	-	129	241	-	241	(901)	-	(901)	(1,681)	-	(1,681)	(877)	-	(877)	(1,637)	-	(1,637)
在外事業に係る為替換算調整勘定	129	-	129	241	-	241	(886)	-	(886)	(1,653)	-	(1,653)	(862)	-	(862)	(1,609)	-	(1,609)
その他	-	-	-	-	-	-	(15)	-	(15)	(28)	-	(28)	(15)	-	(15)	(28)	-	(28)
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目合計（Ｂ）	125	-	125	233	-	233	(976)	-	(976)	(1,821)	-	(1,821)	(953)	-	(953)	(1,778)	-	(1,778)
その他の包括利益項目（Ａ）＋（Ｂ）	(214)	(19)	(233)	(399)	(35)	(435)	1,436	10	1,446	2,680	19	2,699	1,762	(49)	1,713	3,288	(91)	3,197
包括利益	786	(298)	488	1,467	(556)	911	(9,383)	(314)	(9,697)	(17,511)	(586)	(18,097)	(8,511)	(571)	(9,082)	(15,883)	(1,066)	(16,949)
親会社の所有者			455			849			(9,720)			(18,139)			(9,162)			(17,098)
非支配持分			33			62			23			43			80			149

（１）2025年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定及び日産自動車に対する投資の部分的ヘッジには、日産自動車の為替換算調整勘定の損益への振替が含まれる（注5-B）。

[次へ](#)

連結財政状態計算書

資産	注	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
非流動資産					
無形資産及びのれん	9-A	6,610	12,336	5,662	10,566
有形固定資産	9-B	15,034	28,056	14,522	27,101
関連会社及び共同支配企業に対する投資	10	4,106	7,663	4,129	7,706
長期金融資産	13	2,661	4,966	3,695	6,896
日産自動車		2,150	4,012	2,810	5,244
その他の長期金融資産		511	954	885	1,652
繰延税金資産		819	1,528	709	1,323
その他の非流動資産		1,387	2,588	1,320	2,463
非流動資産合計		30,617	57,137	30,037	56,055
流動資産					
棚卸資産	12	6,585	12,289	5,622	10,492
販売金融債権	11	57,375	107,073	56,825	106,047
自動車顧客債権		1,319	2,462	1,471	2,745
短期金融資産	13	1,729	3,227	1,671	3,118
未収還付税金		445	830	314	586
その他の流動資産		5,177	9,661	4,796	8,950
現金及び現金同等物	13	20,839	38,890	20,014	37,350
流動資産合計		93,469	174,432	90,713	169,289
資産合計		124,086	231,569	120,750	225,344

資本及び負債	注	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在 ⁽¹⁾	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本					
資本金		1,127	2,103	1,127	2,103
資本剰余金		3,785	7,064	3,785	7,064
自己株式		(264)	(493)	(262)	(489)
金融商品再評価額		(341)	(636)	212	396
為替換算調整勘定		(1,376)	(2,568)	(1,656)	(3,090)
その他の剰余金		16,918	31,572	28,516	53,217
当期純利益 - 親会社の所有者		705	1,316	(10,931)	(20,399)
資本 - 親会社の所有者		20,554	38,358	20,791	38,800
資本 - 非支配持分		1,526	2,848	1,505	2,809
資本合計	14	22,080	41,206	22,296	41,609
非流動負債					
繰延税金負債		1,084	2,023	899	1,678
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金—長期	15-A	1,077	2,010	1,063	1,984
その他の引当金—長期	15-B	1,879	3,507	1,752	3,270
長期金融負債	16	6,472	12,078	5,292	9,876
不確実な税金負債に対する引当金—長期		218	407	218	407
その他の非流動負債		821	1,532	757	1,413
非流動負債合計		11,551	21,556	9,981	18,627
流動負債					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金—短期	15-A	20	37	18	34
その他の引当金—短期	15-B	1,213	2,264	1,323	2,469
短期金融負債	16	4,014	7,491	4,633	8,646
販売金融負債	16	61,875	115,471	60,420	112,756
営業債務		11,194	20,890	10,636	19,849
未払税金		439	819	305	569
不確実な税金負債に対する引当金—短期		4	7	4	7
その他の流動負債		11,696	21,827	11,134	20,778
流動負債合計		90,455	168,807	88,473	165,108
資本及び負債合計		124,086	231,569	120,750	225,344

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定 ⁽¹⁾		その他の剰余金		当期純利益 (親会社の所有者)		資本 (親会社の所有者)		資本 (非支配持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2024年12月31日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(281)	(524)	(93)	(174)	(2,833)	(5,287)	27,852	51,977	752	1,403	30,309	56,563	793	1,480	31,102	58,043
2025年上半期純利益														(11,185)	(20,873)	(11,185)	(20,873)	42	78	(11,143)	(20,795)
その他の包括利益項目								(74)	(138)	1,561	2,913	(22)	(41)			1,465	2,734	(19)	(35)	1,446	2,699
2025年上半期包括利益	-	-	-	-	-	-	-	(74)	(138)	1,561	2,913	(22)	(41)	(11,185)	(20,873)	(9,720)	(18,139)	23	43	(9,697)	(18,097)
2024年度利益処分												752	1,403	(752)	(1,403)	-	-			-	-
配当金												(601)	(1,122)			(601)	(1,122)	(71)	(133)	(672)	(1,254)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						(48)	(90)									(48)	(90)			(48)	(90)
所有持分の増減												(38)	(71)			(38)	(71)	26	49	(12)	(22)
株式報酬費用等								-	-			(21)	(39)			(21)	(39)			(21)	(39)
2025年6月30日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(329)	(614)	(167)	(312)	(1,272)	(2,374)	27,922	52,108	(11,185)	(20,873)	19,881	37,102	771	1,439	20,652	38,541
2025年下半期純利益														254	474	254	474	94	175	348	649
その他の包括利益項目								353	659	(69)	(129)	20	37			304	567	(37)	(69)	267	498
2025年下半期包括利益								353	659	(69)	(129)	20	37	254	474	558	1,041	57	106	615	1,148
配当金												-	-			-	-	(9)	(17)	(9)	(17)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						67	125									67	125			67	125
所有持分の増減								26	49	(315)	(588)	582	1,086			293	547	686	1,280	979	1,827

株式報酬費用等								-	-			(8)	(15)			(8)	(15)	-	-	(8)	(15)
2025年12月31日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(262)	(489)	212	396	(1,656)	(3,090)	28,516	53,217	(10,931)	(20,399)	20,791	38,800	1,505	2,809	22,296	41,609
2026年上半年純利益														705	1,316	705	1,316	16	30	721	1,346
その他の包括利益項目								(553)	(1,032)	280	523	23	43			(250)	(467)	17	32	(233)	(435)
2026年上半年包括利益		-	-	-	-	-	-	(553)	(1,032)	280	523	23	43	705	1,316	455	849	33	62	488	911
2025年度利益処分												(10,931)	(20,399)	10,931	20,399	-	-			-	-
配当金												(640)	(1,194)			(640)	(1,194)	(47)	(88)	(687)	(1,282)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						(2)	(4)									(2)	(4)			(2)	(4)
所有持分の増減										-	-	(29)	(54)	-	-	(29)	(54)	35	65	6	11
株式報酬費用等								-	-			(21)	(39)			(21)	(39)			(21)	(39)
2026年6月30日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(264)	(493)	(341)	(636)	(1,376)	(2,568)	16,918	31,572	705	1,316	20,554	38,358	1,526	2,848	22,080	41,206

(1) 2025年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定及び日産自動車に対する投資の部分的ヘッジには、日産自動車の為替換算調整勘定の損益への振替が含まれる（注5-B）。

2026年の連結持分の変動に関する詳細は注14に記載。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2026年上半期		2025年上半期		2025年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		721	1,346	(11,143)	(20,795)	(10,795)	(20,146)
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,884	3,516	1,809	3,376	4,239	7,911
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分		-	-	2,322	4,333	2,198	4,102
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	17	456	851	10,004	18,669	10,993	20,515
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金		23	43	25	47	28	52
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽¹⁾		3,084	5,755	3,017	5,630	6,663	12,434
上場企業からの受取配当金		-	-	-	-	-	-
消費者向け融資の純増減		(1,261)	(2,353)	(1,511)	(2,820)	(2,322)	(4,333)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		961	1,793	425	793	(628)	(1,172)
販売金融債権の（増加）減少		(300)	(560)	(1,086)	(2,027)	(2,950)	(5,505)
販売金融部門による社債の発行		3,564	6,651	1,584	2,956	3,408	6,360
販売金融部門による社債の償還		(2,343)	(4,373)	(1,367)	(2,551)	(3,361)	(6,272)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		30	56	(185)	(345)	84	157
販売金融部門に係るその他の有価証券及び貸付の純増減		(8)	(15)	91	170	208	388
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減		1,243	2,320	123	230	339	633
資産計上したリース用資産の増減		(925)	(1,726)	(529)	(987)	(1,552)	(2,896)
税引前運転資本の増減	17	182	340	(800)	(1,493)	577	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）		3,284	6,129	725	1,353	3,077	5,742
利息の受取額		135	252	155	289	272	508
利息の支払額		(154)	(287)	(158)	(295)	(328)	(612)
当期税金（支払）/受取額		(215)	(401)	(279)	(521)	(682)	(1,273)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,050	5,692	443	827	2,339	4,365
有形固定資産及び無形資産への投資	17	(1,410)	(2,631)	(1,400)	(2,613)	(3,044)	(5,681)
有形固定資産及び無形資産の処分		47	88	42	78	71	133
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除後		(227)	(424)	(56)	(105)	(56)	(105)
その他の持分の取得		(32)	(60)	(75)	(140)	(216)	(403)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除後		-	-	-	-	-	-
その他の持分の売却		10	19	7	13	19	35

自動車部門に係る其他有価証券及び貸付の純（増）減		(228)	(425)	-	-	(71)	(133)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,840)	(3,434)	(1,482)	(2,766)	(3,297)	(6,153)
親会社株主に対する支払配当金	14	(640)	(1,194)	(638)	(1,191)	(635)	(1,185)
非支配株主との取引 ⁽²⁾		19	35	13	24	465	868
非支配株主に対する支払配当金		(47)	(88)	(71)	(133)	(80)	(149)
自己株式の（取得）売却		(61)	(114)	(130)	(243)	(64)	(119)
株主に係るキャッシュ・フロー		(729)	(1,360)	(826)	(1,541)	(314)	(586)
自動車部門による社債発行		1,609	3,003	-	-	1,383	2,581
自動車部門による社債償還		(1,005)	(1,876)	(1,480)	(2,762)	(2,290)	(4,274)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増（減）		(352)	(657)	(135)	(252)	(114)	(213)
自動車部門に係る金融負債の純増減		252	470	(1,615)	(3,014)	(1,021)	(1,905)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(477)	(890)	(2,441)	(4,555)	(1,335)	(2,491)
現金及び現金同等物の増加（減少）		733	1,368	(3,480)	(6,494)	(2,293)	(4,279)

(1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

(2) 2025年においては、これらには400百万ユーロの永久超劣後債の発行が含まれている（2025年度財務諸表の注18-H）。

	2026年上半期		2025年上半期		2025年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	20,014	37,350	22,542	42,068	22,542	42,068
現金及び現金同等物の増加（減少）	733	1,368	(3,480)	(6,494)	(2,293)	(4,279)
為替相場変動等の影響額	92	172	(137)	(256)	(235)	(439)
現金及び現金同等物の期末残高⁽¹⁾	20,839	38,890	18,925	35,318	20,014	37,350

(1) 使用制限の課された現金の詳細については注13-Cに記す。

要約中間連結財務諸表に対する注記

Ⅰ - 事業セグメントに関する情報

ルノー・グループにより使用された事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、電気自動車充電事業を営む子会社、並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主にホース・パワートレイン・リミテッド）への投資も含む。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は2026年に廃止され、その事業は現在「自動車」部門の一部となっている。2025年のセグメント情報は、これに応じて修正再表示されている。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるリーダーシップ・チームが定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は、2025年12月31日現在の連結財務諸表（注2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2026年上半期								
外部売上高	26,806	50,025	3,446	6,431	-	-	30,252	56,456
部門間売上高	18	34	16	30	(34)	(63)	-	-
部門別売上高	26,824	50,059	3,462	6,461	(34)	(63)	30,252	56,456
営業総利益 ⁽¹⁾	814	1,519	753	1,405	-	-	1,567	2,924
営業利益	416	776	710	1,325	-	-	1,126	2,101
財務収益（費用） ⁽²⁾	140	261	(16)	(30)	(250)	(467)	(126)	(235)
関連会社及び共同支配企業 の当期純利益（損失）に対 する持分	(4)	(7)	4	7	-	-	-	-
税引前利益	552	1,030	698	1,303	(250)	(467)	1,000	1,866
当期税金及び繰延税金	(99)	(185)	(180)	(336)	-	-	(279)	(521)
当期純利益	453	845	518	967	(250)	(467)	721	1,346

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。これらは2026年上半期において250百万ユーロである。

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2025年上半期 ⁽¹⁾								
外部売上高	24,534	45,785	3,106	5,796	-	-	27,640	51,582
部門間売上高	25	47	10	19	(35)	(65)	-	-
部門別売上高	24,559	45,832	3,116	5,815	(35)	(65)	27,640	51,582
営業総利益 ⁽²⁾	985	1,838	668	1,247	-	-	1,653	3,085
営業利益 ⁽³⁾	(9,012)	(16,818)	608	1,135	-	-	(8,404)	(15,684)
財務収益（費用） ⁽⁴⁾	68	127	(11)	(21)	(150)	(280)	(93)	(174)
関連会社及び共同支配企業 の当期純利益（損失）に対 する持分	(2,323)	(4,335)	1	2	-	-	(2,322)	(4,333)
税引前利益	(11,267)	(21,026)	598	1,116	(150)	(280)	(10,819)	(20,190)
当期税金及び繰延税金	(178)	(332)	(146)	(272)	-	-	(324)	(605)
当期純利益	(11,445)	(21,359)	452	844	(150)	(280)	(11,143)	(20,795)
2025年度 ⁽¹⁾								
外部売上高	51,533	96,171	6,389	11,923	-	-	57,922	108,094
部門間売上高	51	95	22	41	(73)	(136)	-	-

部門別売上高	51,584	96,266	6,411	11,964	(73)	(136)	57,922	108,094
営業総利益 ⁽²⁾	2,164	4,038	1,468	2,740	-	-	3,632	6,778
営業利益 ⁽³⁾	(8,968)	(16,736)	1,101	2,055	-	-	(7,867)	(14,681)
財務収益（費用） ⁽⁴⁾	112	209	(20)	(37)	(300)	(560)	(208)	(388)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	(2,204)	(4,113)	6	11	-	-	(2,198)	(4,102)
税引前利益	(11,060)	(20,640)	1,087	2,029	(300)	(560)	(10,273)	(19,171)
当期税金及び繰延税金	(166)	(310)	(356)	(664)	-	-	(522)	(974)
当期純利益	(11,226)	(20,950)	731	1,364	(300)	(560)	(10,795)	(20,146)

- (1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。
- (2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。
- (3) 2025年においては、営業利益には、日産自動車に対する投資に関する会計処理の変更に起因する(9,315)百万ユーロの損失が含まれる（注5-B）。
- (4) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。その金額は、2025年は300百万ユーロであり、そのうち150百万ユーロは2025年上半期に支払われた。

[次へ](#)

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2026年6月30日	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産								
非流動資産								
有形固定資産及び無形 資産並びにのれん	17,219	32,134	4,425	8,258	-	-	21,644	40,392
関連会社及び共同支配 企業に対する投資	4,015	7,493	91	170	-	-	4,106	7,663
長期金融資産—持分投 資	9,468	17,669	8	15	(7,272)	(13,571)	2,204	4,113
長期金融資産—その他 有価証券、貸付金及び 自動車部門の金融取引 に係るデリバティブ	457	853	-	-	-	-	457	853
繰延税金資産	478	892	341	636	-	-	819	1,528
その他の非流動資産	1,362	2,542	25	47	-	-	1,387	2,588
非流動資産合計	32,999	61,583	4,890	9,126	(7,272)	(13,571)	30,617	57,137
流動資産								
棚卸資産	6,541	12,207	44	82	-	-	6,585	12,289
顧客債権	1,393	2,600	57,857	107,973	(556)	(1,038)	58,694	109,535
短期金融資産	1,573	2,936	939	1,752	(783)	(1,461)	1,729	3,227
未収還付税金及びその 他の流動資産	3,662	6,834	5,798	10,820	(3,838)	(7,162)	5,622	10,492
現金及び現金同等物	14,576	27,202	6,525	12,177	(262)	(489)	20,839	38,890
流動資産合計	27,745	51,778	71,163	132,804	(5,439)	(10,150)	93,469	174,432
資産合計	60,744	113,360	76,053	141,930	(12,711)	(23,721)	124,086	231,569
資本及び負債								
資本	21,691	40,480	7,668	14,310	(7,279)	(13,584)	22,080	41,206
非流動負債								
長期引当金	2,572	4,800	602	1,123	-	-	3,174	5,923
長期金融負債	5,134	9,581	1,338	2,497	-	-	6,472	12,078
繰延税金負債	242	452	842	1,571	-	-	1,084	2,023
その他の非流動負債	505	942	316	590	-	-	821	1,532
非流動負債合計	8,453	15,775	3,098	5,781	-	-	11,551	21,556
流動負債								
短期引当金	1,202	2,243	35	65	-	-	1,237	2,308
短期金融負債	4,581	8,549	-	-	(567)	(1,058)	4,014	7,491
営業債務及び販売金融 負債	11,487	21,437	62,834	117,261	(1,252)	(2,336)	73,069	136,361

未払税金及びその他の流動負債	13,330	24,876	2,418	4,512	(3,613)	(6,743)	12,135	22,646
流動負債合計	30,600	57,106	65,287	121,839	(5,432)	(10,137)	90,455	168,807
資本及び負債合計	60,744	113,360	76,053	141,930	(12,711)	(23,721)	124,086	231,569

2025年12月31日 ⁽¹⁾	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産								
非流動資産								
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	16,412	30,628	3,772	7,039	-	-	20,184	37,667
関連会社及び共同支配企業に対する投資	4,045	7,549	84	157	-	-	4,129	7,706
長期金融資産—持分投資	9,809	18,306	11	21	(6,952)	(12,974)	2,868	5,352
長期金融資産—その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	827	1,543	-	-	-	-	827	1,543
繰延税金資産	406	758	303	565	-	-	709	1,323
その他の非流動資産	1,283	2,394	37	69	-	-	1,320	2,463
非流動資産合計	32,782	61,178	4,207	7,851	(6,952)	(12,974)	30,037	56,055
流動資産								
棚卸資産	5,581	10,415	41	77	-	-	5,622	10,492
顧客債権	1,540	2,874	57,243	106,827	(487)	(909)	58,296	108,792
短期金融資産	1,524	2,844	948	1,769	(801)	(1,495)	1,671	3,118
未収還付税金及びその他の流動資産	3,141	5,862	5,891	10,994	(3,922)	(7,319)	5,110	9,536
現金及び現金同等物	14,538	27,131	5,524	10,309	(48)	(90)	20,014	37,350
流動資産合計	26,324	49,126	69,647	129,975	(5,258)	(9,812)	90,713	169,289
資産合計	59,106	110,304	73,854	137,826	(12,210)	(22,786)	120,750	225,344
資本及び負債								
資本	21,909	40,887	7,344	13,705	(6,957)	(12,983)	22,296	41,609
非流動負債								
長期引当金	2,462	4,595	571	1,066	-	-	3,033	5,660
長期金融負債	3,958	7,386	1,334	2,490	-	-	5,292	9,876
繰延税金負債	134	250	765	1,428	-	-	899	1,678
その他の非流動負債	454	847	304	567	(1)	(2)	757	1,413
非流動負債合計	7,008	13,078	2,974	5,550	(1)	(2)	9,981	18,627
流動負債								
短期引当金	1,307	2,439	39	73	(1)	(2)	1,345	2,510

短期金融負債	5,147	9,605	-	-	(514)	(959)	4,633	8,646
営業債務及び販売金融負債	10,991	20,511	61,173	114,161	(1,108)	(2,068)	71,056	132,605
未払税金及びその他の流動負債	12,744	23,783	2,324	4,337	(3,629)	(6,772)	11,439	21,347
流動負債合計	30,189	56,339	63,536	118,571	(5,252)	(9,801)	88,473	165,108
資本及び負債合計	59,106	110,304	73,854	137,826	(12,210)	(22,786)	120,750	225,344

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2026年上半期								
当期純利益⁽¹⁾	453	845	518	967	(250)	(467)	721	1,346
非資金的収益及び費用の調整								
- 減価償却費、償却費及び減損	1,389	2,592	495	924	-	-	1,884	3,516
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	4	7	(4)	(7)	-	-	-	-
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	205	383	254	474	(3)	(6)	456	851
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	23	43	-	-	-	-	23	43
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽²⁾	2,074	3,870	1,263	2,357	(253)	(472)	3,084	5,755
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(367)	(685)	67	125	(300)	(560)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	1,290	2,407	(47)	(88)	1,243	2,320
資産計上したリース用資産の増減	167	312	(1,092)	(2,038)	-	-	(925)	(1,726)
税引前運転資本の増減	(226)	(422)	412	769	(4)	(7)	182	340
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	2,015	3,760	1,506	2,810	(237)	(442)	3,284	6,129
利息の受取額	144	269	-	-	(9)	(17)	135	252
利息の支払額	(165)	(308)	-	-	11	21	(154)	(287)
当期税金（支払）/受取額	(14)	(26)	(201)	(375)	-	-	(215)	(401)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,980	3,695	1,305	2,435	(235)	(439)	3,050	5,692
無形資産の購入	(737)	(1,375)	(21)	(39)	-	-	(758)	(1,415)
有形固定資産の購入	(630)	(1,176)	(22)	(41)	-	-	(652)	(1,217)
有形固定資産及び無形資産の処分	40	75	7	13	-	-	47	88
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(227)	(424)	-	-	-	-	(227)	(424)
その他の持分等の取得及び売却	(21)	(39)	(1)	(2)	-	-	(22)	(41)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(228)	(425)	-	-	-	-	(228)	(425)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,803)	(3,365)	(37)	(69)	-	-	(1,840)	(3,434)
株主に係るキャッシュ・フロー	(697)	(1,301)	(282)	(526)	250	467	(729)	(1,360)
自動車部門に係る金融負債の純増減	482	900	-	-	(230)	(429)	252	470
財務活動によるキャッシュ・フロー	(215)	(401)	(282)	(526)	20	37	(477)	(890)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(38)	(71)	986	1,840	(215)	(401)	733	1,368
現金及び現金同等物の期首残高	14,538	27,131	5,524	10,309	(48)	(90)	20,014	37,350

現金及び現金同等物の増加（減少）	(38)	(71)	986	1,840	(215)	(401)	733	1,368
為替相場変動等の影響額	76	142	15	28	1	2	92	172
現金及び現金同等物の期末残高	14,576	27,202	6,525	12,177	(262)	(489)	20,839	38,890

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2026年上半期において250百万ユーロであった。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

2025年上半期 ⁽¹⁾	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益⁽²⁾	(11,445)	(21,359)	452	844	(150)	(280)	(11,143)	(20,795)
非資金的収益及び費用の調整								
- 減価償却費、償却費及び減損	1,507	2,812	302	564	-	-	1,809	3,376
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	2,325	4,339	(3)	(6)	-	-	2,322	4,333
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	9,781	18,253	228	425	(5)	(9)	10,004	18,669
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	25	47	-	-	-	-	25	47
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽³⁾	2,193	4,093	979	1,827	(155)	(289)	3,017	5,630
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(1,075)	(2,006)	(11)	(21)	(1,086)	(2,027)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	93	174	30	56	123	230
資産計上したリース用資産の増減	130	243	(659)	(1,230)	-	-	(529)	(987)
税引前運転資本の増減	(893)	(1,667)	94	175	(1)	(2)	(800)	(1,493)
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	1,430	2,669	(568)	(1,060)	(137)	(256)	725	1,353
利息の受取額	162	302	1	2	(8)	(15)	155	289
利息の支払額	(171)	(319)	-	-	13	24	(158)	(295)
当期税金（支払）/受取額	(141)	(263)	(138)	(258)	-	-	(279)	(521)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	2,389	(705)	(1,316)	(132)	(246)	443	827
無形資産の購入	(673)	(1,256)	(14)	(26)	-	-	(687)	(1,282)
有形固定資産の購入	(711)	(1,327)	(2)	(4)	-	-	(713)	(1,331)
有形固定資産及び無形資産の処分	42	78	-	-	-	-	42	78
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(56)	(105)	-	-	-	-	(56)	(105)
その他の持分等の取得及び売却	(92)	(172)	24	45	-	-	(68)	(127)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,490)	(2,781)	8	15	-	-	(1,482)	(2,766)
株主に係るキャッシュ・フロー	(818)	(1,527)	(158)	(295)	150	280	(826)	(1,541)

自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,563)	(2,917)	-	-	(52)	(97)	(1,615)	(3,014)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,381)	(4,443)	(158)	(295)	98	183	(2,441)	(4,555)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(2,591)	(4,835)	(855)	(1,596)	(34)	(63)	(3,480)	(6,494)
現金及び現金同等物の期首残高	15,379	28,700	7,166	13,373	(3)	(6)	22,542	42,068
現金及び現金同等物の増加(減少)	(2,591)	(4,835)	(855)	(1,596)	(34)	(63)	(3,480)	(6,494)
為替相場変動等の影響額	(94)	(175)	(43)	(80)	-	-	(137)	(256)
現金及び現金同等物の期末残高	12,694	23,690	6,268	11,697	(37)	(69)	18,925	35,318

- (1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。
- (2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2025年上半期において150百万ユーロであった。
- (3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

2025年度 ⁽¹⁾	自動車		販売金融		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益 ⁽²⁾	(11,226)	(20,950)	731	1,364	(300)	(560)	(10,795)	(20,146)
非資金的収益及び費用の調整								
- 減価償却費、償却費及び減損	3,453	6,444	786	1,467	-	-	4,239	7,911
- 関連会社及び共同支配企業の当期純(利益)損失に対する持分	2,204	4,113	(5)	(9)	(1)	(2)	2,198	4,102
- その他の非資金的収益及び費用(利息・税金調整前)	10,369	19,351	630	1,176	(6)	(11)	10,993	20,515
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	27	50	1	2	-	-	28	52
利息・税金調整前キャッシュ・フロー ⁽³⁾	4,827	9,008	2,143	3,999	(307)	(573)	6,663	12,434
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少(増加)	-	-	(2,890)	(5,393)	(60)	(112)	(2,950)	(5,505)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	394	735	(55)	(103)	339	633
資産計上したリース用資産の増減	89	166	(1,641)	(3,062)	-	-	(1,552)	(2,896)
税引前運転資本の増減	(142)	(265)	717	1,338	2	4	577	1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー(利息・税金調整前)	4,774	8,909	(1,277)	(2,383)	(420)	(784)	3,077	5,742
利息の受取額	287	536	1	2	(16)	(30)	272	508
利息の支払額	(351)	(655)	-	-	23	43	(328)	(612)
当期税金(支払)/受取額	(339)	(633)	(342)	(638)	(1)	(2)	(682)	(1,273)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,371	8,157	(1,618)	(3,020)	(414)	(773)	2,339	4,365
無形資産の購入	(1,386)	(2,587)	(36)	(67)	-	-	(1,422)	(2,654)
有形固定資産の購入	(1,600)	(2,986)	(20)	(37)	(2)	(4)	(1,622)	(3,027)
有形固定資産及び無形資産の処分	71	133	-	-	-	-	71	133

支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(56)	(105)	-	-	-	-	(56)	(105)
その他の持分等の取得及び売却	(221)	(412)	24	45	-	-	(197)	(368)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(171)	(319)	-	-	100	187	(71)	(133)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,363)	(6,276)	(32)	(60)	98	183	(3,297)	(6,153)
株主に係るキャッシュ・フロー	(692)	(1,291)	79	147	299	558	(314)	(586)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(993)	(1,853)	-	-	(28)	(52)	(1,021)	(1,905)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,685)	(3,145)	79	147	271	506	(1,335)	(2,491)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(677)	(1,263)	(1,571)	(2,932)	(45)	(84)	(2,293)	(4,279)
現金及び現金同等物の期首残高	15,379	28,700	7,166	13,373	(3)	(6)	22,542	42,068
現金及び現金同等物の増加(減少)	(677)	(1,263)	(1,571)	(2,932)	(45)	(84)	(2,293)	(4,279)
為替相場変動等の影響額	(164)	(306)	(71)	(133)	-	-	(235)	(439)
現金及び現金同等物の期末残高	14,538	27,131	5,524	10,309	(48)	(90)	20,014	37,350

- (1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。
- (2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2025年度において300百万ユーロであった。
- (3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報:ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCEは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。現金及び現金同等物や売却目的で保有する資産及び債務として分類された短期金融負債は除外される。

ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）

	2026年6月30日		2025年12月31日 ⁽¹⁾	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(5,134)	(9,581)	(3,958)	(7,386)
短期金融負債	(4,581)	(8,549)	(5,147)	(9,605)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	156	291	402	750
短期金融資産	1,553	2,898	1,500	2,799
現金及び現金同等物	14,576	27,202	14,538	27,131
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）	6,570	12,261	7,335	13,689

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

営業フリー・キャッシュ・フロー

	2026年6月30日		2025年上半期 ⁽¹⁾		2025年度 ⁽¹⁾	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (日産自動車及び販売金融部門からの受取配当金を除く。)	1,824	3,404	2,043	3,813	4,527	8,448
販売金融部門からの受取配当金	250	467	150	280	300	560
税引前運転資本の増減	(226)	(422)	(893)	(1,667)	(142)	(265)

自動車部門の利息の受取額	144	269	162	302	287	536
自動車部門の利息の支払額	(165)	(308)	(171)	(319)	(351)	(655)
当期税金（支払）/受取額	(14)	(26)	(141)	(263)	(339)	(633)
有形固定資産及び無形資産の取得（処分との純額）	(1,327)	(2,476)	(1,342)	(2,504)	(2,915)	(5,440)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	167	312	130	243	89	166
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	653	1,219	(62)	(116)	1,456	2,717
リストラクチャリング費用に係る支払 ⁽²⁾	(200)	(373)	(117)	(218)	(303)	(565)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー（リストラクチャリングを除く。）	853	1,592	55	103	1,759	3,283

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

(2) リストラクチャリング費用に計上した金額の詳細は、注5-Aに記載している。

ROCE

ROCE (Return On Capital Employed：使用総資本利益率) は、投下資本の収益性を計る指標である。これは2025年度末の自動車部門について表示される。2025年度の数値は修正再表示され、以下に示されている。これらの修正再表示による影響の詳細は、注記2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

	2025年12月31日現在	
	百万 ユーロ	億円
営業総利益	2,164	4,038
標準的税率	28%	28%
税引後営業総利益	1,558	2,908
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分（日産自動車を除く）	127	237
調整後営業総利益（A）	1,685	3,145
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	16,412	30,628
関連会社及び共同支配企業に対する投資	4,045	7,549

長期金融資産 - 持分投資（RCIバンクSA及び日産自動車を除く） ⁽¹⁾	47	88
運転資本	(12,644)	(23,596)
使用資本（B）	7,860	14,668
使用総資本利益率（ROCE = A/B）	21.4%	21.4%

(1) 2025年6月30日現在、日産自動車への投資は自動車部門の長期金融資産に分類されている。以前はROCEの計算に際して使用資本に含まれていたが、現在は含まれていない。

[次へ](#)

II - 会計方針及び連結範囲

注1 - 財務諸表の承認

財務諸表で「ルノー・グループ」又は「当グループ」と表現されるルノー・グループは、連結範囲に含まれる、ルノーSA並びにその子会社、共同支配事業、共同支配企業及び関連会社で構成されている。

ルノー・グループの2026年6月30日付要約中間連結財務諸表は2026年7月29日開催の取締役会において審査されたものである。

注2 - 会計方針

2026年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2025年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2026年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2026年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2025年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

2-A. 会計方針の変更

2-A1. 会計基準の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2026年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

2026年1月1日に適用義務が生じた新たな改訂

IFRS第9号及び第7号の改訂	「金融商品の分類及び測定」
IFRS第9号及び第7号の改訂	「自然依存電力を参照する契約」
年次改善 - 第11集	年次改善手続

これらの改訂の適用によるルノー・グループの財務諸表への重要な影響はない。

ルノー・グループが早期適用していない新たな基準及び改訂

ルノー・グループが早期適用していない新たなIFRS基準及び改訂		IASBが設定した強制適用日
IFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日以降開始年度

IFRS第18号は、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間におけるルノー・グループの財務諸表に適用され、比較情報の修正再表示が義務付けられる。このため、ルノー・グループは、主要な財務諸表（特に損益計算書）、主要な財務指標、財務諸表注記における開示、及び情報システムに対するすべての影響を評価することによって、同基準の導入プロジェクトを継続している。また、ルノー・グループは、IFRS解釈指針委員会への提案及びそれに関連する回答についても注意深く監視している。

欧州連合がまだ採択していない他の基準及び改訂

また、IASBは、欧州連合によってまだ採択されていない以下の新基準及び改訂を公表している。

欧州連合がまだ採択していないIFRS基準及び改訂	IASBが設定した強制適用日
--------------------------	----------------

IFRS第19号及び改訂	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日以降開始年度
IAS第21号の改訂	「外国為替レート変動の影響：超インフレ表示通貨への財務情報の換算」	2027年1月1日以降開始年度
IFRS第20号	「規制資産及び規制負債」	2029年1月1日以降開始年度

ルノー・グループは、現段階において、IFRS第19号、IFRS第20号及びIAS第21号の改訂の適用が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと予想している。

2-A2. 2025年に報告された連結数値の修正再表示

2025年6月30日及び2025年12月31日現在の連結財務諸表については、以下の修正再表示が適用されている。

- ・「I - 事業セグメントに関する情報」に詳述されている、「モビリティサービス」部門の事業の「自動車」部門への振替。
- ・2026年上半年期に行われたRNAIPLの取得に伴う取得価額の配分の確定により生じた調整。主な影響は貸借対照表、特に最終的なのれんの価値に関連しており、注3に記載されている。損益計算書への影響は軽微である。
- ・機能間の振替（特にサプライヤーの参入費用に関するもの）を反映するため、連結損益計算書において「製品及びサービス売上原価」と「研究開発費」の間でいくつかの再分類が行われた。以下に示すこれらの再分類は、営業総利益や営業利益に影響を与えない。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半年期 修正再表示後	2025年上半年期 公表値	2025年度 修正再表示後	2025年度 公表値
製品及びサービス売上原価	(22,349)	(22,310)	(46,904)	(46,875)
研究開発費	(1,111)	(1,150)	(2,143)	(2,172)

2-B. ハイライト

新たな戦略計画「フューチャーレディ」

2026年3月、ルノー・グループは新たな戦略計画「フューチャーレディ」を発表した。この新たな計画により、ルノー・グループは成長の原動力を維持し、世界をリードする欧州の自動車メーカーとなることを目指している。

防衛分野における取り組み

フランス軍事省からの打診を受け、2026年上半年に、ルノー・グループは、自社の専門知識を防衛分野に活用し、その競争力と主権を維持しつつ規模拡大という課題への対処に役立てることを目的とした、いくつかの取り組みを発表した。2026年6月30日時点において、これらの活動による財務的影響は限定的なものにとどまっている。

フレクシスsasの支配権の取得

2026年6月、ルノー・グループは、ボルボ・グループ及びCMA CGMが保有していたフレクシスの株式を取得し、同社を完全子会社化した。今後、ルノー・グループのチームは、都市物流の課題に対処し、脱炭素化への要求の高まりに応えるため、新世代のフル電動バン及び関連サービスの開発を継続していく。ラインナップで初めてソフトウェア定義自動車（SDV）のプラットフォームを採用したモデルであるルノー・トラフィック・バンE-TECHエレクトリックの生産は、2026年末にルノー・グループのサンドゥヴィル工場（フランス）で開始される予定である。フレクシスsasの買収による影響については、注3に記載した。

従業員の株式保有

2022年にルノーリチューション・シェアプランを開始して以来、ルノー・グループは毎年、すべての従業員をルノー・グループの戦略と将来の業績に関与させるための措置を講じている。2026年の従業員株式保有オペレーションでは、フランス内外の適格従業員に最大2株の無償株を付与した。また、このプランにより、従業員に基準価格から30%の割引率で株式を購入する機会も提供した。この新たなプランに関して2026年6月30日時点で認識されたIFRS第2号に関する費用は、12百万ユーロである。

外部資金調達

流動性管理の一環として、ルノーSAは2026年上半期に、日本市場で159十億円の社債を発行し、また750百万ユーロのユーロ建て債を発行した。販売金融部門は同期間中に750百万ユーロのグリーンボンドを含む総額3.15十億ユーロの数のユーロ建てシニア債発行を実施した（注16-C）。

当連結財務諸表の公表日において、ルノー・グループは今後12ヶ月間の事業の継続性を確保するのに十分な現金及び資金調達源を有しており、債券の発行を行う能力があることを示している。

2-C. 見積り及び判断

ルノー・グループは、特定の資産及び負債の帳簿価額、収益及び費用、並びに財務諸表の特定の注記における開示に影響する見積り及び仮定を頻繁に行う必要がある。財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループでは見積りや評価を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。

半期要約連結財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループ又はその子会社の経営陣がルノー・グループの会計方針を適用するために行った重要な判断、及び見積りに関する主な不確実性の源泉は、2025年度連結財務諸表に記載されたものと同一である。

注3 - 連結範囲の変更**自動車部門**

2025年7月31日、ルノー・グループはチェンナイの共同工場（ルノー・日産オートモーティブ・インド・プライベート・リミテッド（RNAIPL））における日産グループの残り51%の持分を取得し、RNAIPLの単独所有者となった。取得価額の配分は2026年上半期に確定し、その結果、116百万ユーロの最終的なのれんが認識された。取引日時点で取得した純資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)		取得価額の最終的配分
有形固定資産及び無形資産		163
顧客債権		152
その他の資産		335
現金及び現金同等物		296
金融負債		(91)
引当金		(113)
その他の負債		(288)
取得した純資産 - ルノー・グループ持分		454
最終的なのれん		116
2025年7月31日現在保有する株式の帳簿価額		570

2026年2月、ルノー・グループの子会社であるザ・フューチャー・イズ・ニュートラルsasは、使用済み自動車（ELV）の管理においてイタリアを代表する事業者であるPollini Groupの少数持分を取得した。ルノー・グループは同社に対する共同支配権を有しており、持分法により会計処理している。

2026年6月、ルノー・グループは、ボルボ・グループ及びCMA CGMがそれぞれ保有していた45%及び10%の持分を買い取り、フレクシスsasの支配権を取得した。ルノー・グループは今後、最先端技術を組み込み、2026年末までに生産が開始される予定のフル電動小型商用車の全く新しいラインナップの開発を統括することとなる。この支配権の取得により、従来保有していた投資の価値に78百万ユーロが加わり（注5-B）、ルノーが現在全株式を保有しているフレクシスsasに関して152百万ユーロの暫定的なのれんが認識されることとなった。

取得した純資産の取引日時点の内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	取得価額の暫定的配分
有形固定資産及び無形資産	812
その他の資産	73
現金及び現金同等物	36
金融負債	(524)
引当金	(3)
その他の負債	(68)
取得した純資産 - ルノー・グループ持分	326
暫定的なのれん	152
2026年6月30日現在保有する株式の帳簿価額	478

III - 連結損益計算書

注4 - 売上高

4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	2025年度 ⁽¹⁾
製品売上高 - 自動車部門	23,846	22,102	46,145
自動車部門のパートナーに対する売上高	1,883	1,440	3,188
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽²⁾	258	298	670
その他サービス売上高	819	694	1,530
サービス売上高 - 自動車部門	1,077	992	2,200
製品売上高 - 販売金融部門	378	328	674
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽²⁾	366	267	573
販売金融債権による利息の受取額	2,035	1,914	3,911
その他サービス売上高 ⁽³⁾	667	597	1,231
サービス売上高 - 販売金融部門	3,068	2,778	5,715
売上高合計	30,252	27,640	57,922

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

(2) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(3) 主に、融資契約を伴う（又は伴わない）車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
ヨーロッパ	23,709	22,112	45,795
フランスを含む	8,170	8,106	16,488
ユーラシア	1,634	1,393	2,918
アフリカ及び中東	898	938	1,994
アジア太平洋	1,350	1,070	2,471
アメリカ	2,661	2,127	4,744
売上高合計	30,252	27,640	57,922

注5 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(313)	(86)	(447)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	72	(9,368)	(9,407)
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	30	(1)	2
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(98)	(322)	(895)

その他の非経常的な項目	(132)	(280)	(752)
合計	(441)	(10,057)	(11,499)

5-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

2026年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主としてフランス（マイナス212百万ユーロ）に関係するものである。これは固定費削減計画に関係するものであり、従業員退職制度及びフューチャーレディ戦略計画の導入に関するその他の費用が含まれる。

2025年6月30日及び2025年12月31日現在のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主にフランス（それぞれマイナス52百万ユーロ及びマイナス414百万ユーロ）に関係するものであった。

5-B. 事業又は事業会社の売却損益

2026年のこれらの損益には、主に以前保有していたフレクシスsasへの投資の公正価値調整に相当する78百万ユーロの利益が含まれている。

2025年の事業又は事業会社の売却損益には、主に日産に対する投資の会計処理の変更に起因する損失が含まれる。この変更による影響額、マイナス9,315百万ユーロは、2025年6月30日現在の当該投資の帳簿価額と公正価値の差額に相当するマイナス6,789百万ユーロ、損益に振り替えられた為替換算調整勘定マイナス2,598百万ユーロ、及び持分法の適用に伴う繰延税金の取崩に伴う72百万ユーロからなる。

5-C. 有形固定資産及び無形資産売却損益

有形固定資産及び無形資産売却損益は様々な金額で構成されているが、2026年6月30日現在、すべて個別には重要性のないものである。

2025年の有形固定資産及び無形資産売却損益は様々な金額で構成されていたが、すべて個別には重要性のないものであった。

5-D. 固定資産及びのれんの減損

2026年上半期中、固定資産及びのれんの減損マイナス98百万ユーロが計上された。これは主に、車両の開発及び特定の製造設備に関するものである。

2025年には、主に車両の開発及び特定の製造設備に関するマイナス895百万ユーロの減損が計上された。2025年中、減損の戻入はなかった。

5-E. その他の例外的項目

2026年におけるその他の例外的項目は、マイナス132百万ユーロの純費用となったが、これには主に不採算の車両プログラムに係る営業損失に対する引当金の繰入、純額、マイナス57百万ユーロが含まれる。

2025年におけるその他の例外的項目は、マイナス752百万ユーロの純費用となったが、これには主に、英国の金融行為規制機構による調査に関連して計上された引当金、マイナス222百万ユーロ、販売された車両のCO₂排出に係る罰金への引当金、マイナス129百万ユーロ、及び特定のバッテリー在庫の正味実現可能価額の調整を反映したマイナス122百万ユーロが含まれる。

注6 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
総有利子負債コスト	(149)	(170)	(350)
現金及び金融資産に係る収益	147	148	281
実質有利子負債コスト	(2)	(22)	(69)
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	7	3	5
財務運営における為替差損益	49	61	112
超インフレに対するエクスポージャーに係る損益 ⁽¹⁾	(63)	(50)	(73)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(23)	(24)	(45)
その他 ⁽²⁾	(94)	(61)	(138)
その他の財務収益及び財務費用	(124)	(71)	(139)
財務収益（費用）	(126)	(93)	(208)

(1) 超インフレに対するエクスポージャーに係る損失は、アルゼンチンのルノー・グループ事業体に関連している。

(2) その他の項目は、主に、債権の譲渡費用、銀行手数料、割引手数料及び遅延利息で構成される。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、事業セグメントごとの情報に表示されている（注I-D）。

注7 - 当期税金及び繰延税金

ルノーSAは、当初より、連結納税制度によってフランスでの法人所得税額を決定することにしたため、この制度が、フランスでの課税対象となるルノーSAのグループに適用される。

ルノー・グループはまた、ドイツ、スペイン、ルーマニア、オランダ及び英国において、その他の任意の連結納税制度を適用している。

（単位：百万ユーロ）	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
当期税金	(218)	(310)	(601)
繰延税金収益（費用）	(61)	(14)	79
当期税金及び繰延税金	(279)	(324)	(522)

2026年6月30日現在、3百万ユーロの当期税金費用がフランス企業から、マイナス221百万ユーロが外国企業から発生した（2025年6月30日現在はそれぞれマイナス69百万ユーロ及びマイナス241百万ユーロ、2025年度はマイナス115百万ユーロ及びマイナス486百万ユーロ）。

実効税率は、ほぼ未認識の税務上の損失が存在するため、フランスの連結納税においては記載を省略する。在外事業体の実効税率は、2026年上半期は21％（2025年度は25％）であった。

2026年6月30日現在、ルノー・グループは「第2の柱」の最低法人税に関する追加税金費用を11百万ユーロ計上している。

注8 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

（単位：千株）	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722

自己株式	(5,806)	(6,342)	(6,429)
日産が保有するルノー株式 × 日産に対するルノーの持分	-	(15,920)	(15,913)
基本的1株当たり利益計算用株式数	289,916	273,460	273,380

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	2025年度 ⁽¹⁾
基本的1株当たり利益計算用株式数	289,916	273,460	273,380
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式報酬	3,707	-	-
希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	293,623	273,460	273,380

(1) 2025年においては当期純利益 - 親会社の所有者がマイナスであったため、ストック・オプション、業績連動株式及びその他の株式報酬の希薄化効果は報告していない。

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益計算用当期純利益 (単位：百万ユーロ) ⁽¹⁾	693	(11,185)	(10,931)
基本的1株当たり利益計算用株式数(単位：千株)	289,916	273,460	273,380
基本的1株当たり利益(単位：ユーロ)	2.39	(40.90)	(39.99)
希薄化後1株当たり利益計算用株式数(単位：千株) ⁽²⁾	293,623	273,460	273,380
希薄化後1株当たり利益(単位：ユーロ)	2.36	(40.90)	(39.99)

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益計算用当期純利益は、ルノー・グループの当期純利益を、資本から控除される永久超劣後債（RCIバンクSAが発行した優先株式として扱われる）に係る利息の支払額によって調整したものである。

(2) 2025年においては当期純利益 - 親会社の所有者がマイナスであったため、ストック・オプション、業績連動株式及びその他の株式報酬の希薄化効果は報告していない。

IV - 営業資産・負債、資本

注9 - 無形資産及び有形固定資産

9-A. 無形資産及びのれん

9-A1. 無形資産及びのれんの増減

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2025年12月31日残高⁽¹⁾	16,663	(11,001)	5,662
取得 ⁽²⁾ / (償却及び減損) ⁽³⁾	758	(597)	161
(処分) / 戻入	(4)	1	(3)
為替換算調整勘定	(19)	6	(13)
連結範囲の変更及びその他	803	-	803
2026年6月30日残高	18,201	(11,591)	6,610

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

(2) フレクシスsasの取得により、暫定的なのれん152百万ユーロが認識された（注3）。

(3) 無形資産に関するマイナス94百万ユーロの減損（注5-D）を含む。

9-A2. 費用計上した研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期 ⁽¹⁾	2025年度 ⁽¹⁾
研究開発費	(1,293)	(1,303)	(2,602)
資産計上した開発費	719	633	1,289
資産計上した開発費の償却	(456)	(441)	(830)
合計（損益計算書計上額）	(1,030)	(1,111)	(2,143)

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

研究開発費は自動車開発活動のための研究開発税額控除と相殺して計上されている。

これらの費用は2025年上半期と比較して安定している。資産計上した開発費の増加は、主にソフトウェア定義自動車技術への投資、及び電気自動車開発に関係するものである。

9-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2025年12月31日残高	46,017	(31,495)	14,522
取得 / (減価償却及び減損) ⁽¹⁾	2,134	(1,284)	850
(処分) / 戻入	(1,405)	869	(536)
為替換算調整勘定	7	20	27
連結範囲の変更及びその他	285	(114)	171
2026年6月30日残高	47,038	(32,004)	15,034

(1) 有形固定資産に関するマイナス4百万ユーロの減損（注5-D）を含む。

9-C. 自動車専用資産及び特定の企業の資産に対する減損テスト

自動車専用資産及び特定の企業に属する資産に対する減損テストの結果、2026年上半期は、固定資産（開発、特定の工具及びのれん）に関して、無形資産94百万ユーロ及び有形固定資産4百万ユーロからなる98百万ユーロの減損が計上された。2025年には、減損テストの結果、固定資産（開発、特定の工具及び空きビル）に関して、無形資産689百万ユーロ及び有形固定資産206百万ユーロからなる895百万ユーロの減損が計上された。

9-D. 自動車部門の資金生成単位の減損テスト

2025年12月に実施した減損テスト及び当半期の財務成績に照らして、2026年6月30日時点でさらなるテストを実施する必要はないと判断された。2026年6月30日時点で更新された税引後割引率を用いて2025年の減損テストについて感応度分析を行った結果、減損のリスクは示されなかった。

注10 - 関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表における関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期 / 2026年6月30日現在	2025年上半期 / 2025年6月30日現在	2025年度 / 2025年12月31日現在
連結損益計算書			
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	-	9	133
ホース・パワートレイン・リミテッド	21	65	245
持分法が適用される関連会社	29	2	(17)
持分法が適用される共同支配企業	(50)	(58)	(95)
連結財政状態計算書			
関連会社及び共同支配企業に対する投資	4,106	4,239	4,129
ホース・パワートレイン・リミテッド	3,483	3,148	3,362
持分法が適用される関連会社	354	626	328
持分法が適用される共同支配企業	269	465	439

ホース・パワートレイン・リミテッドに対する投資

2026年6月30日現在、ルノー・グループはホース・パワートレイン・リミテッドの45%を保有している。ホース・パワートレイン・リミテッドはロンドンを本拠とする会社で、エンジン、パワートレイン、ハイブリッド・システム、バッテリーのソリューションとシステムの設計、開発、製造、販売を行っている。

ホース・パワートレイン・リミテッドの取締役会は、ルノー・グループから3名、ジューリーから3名、アラムコから1名の計7名で構成されている。各業務に関する決定は、メンバーの過半数の承認を得なければならない。これらの情報から、ルノー・グループはホース・パワートレイン・リミテッドを共同支配しており、したがって持分法で会計処理している。ホース・パワートレイン・リミテッドの機能通貨はユーロである。

ホース・パワートレイン・リミテッドの財務情報概要

ルノー・グループの財務諸表に持分法で計上されているホース・パワートレイン・リミテッドの財務諸表は、2026年6月30日現在のIFRSに基づく連結財務諸表である。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
売上高	6,180	12,307
減価償却費及び償却費	(472)	(911)
受取利息	6	30

支払利息	(40)	(43)
当期及び繰延税金	(24)	(37)
当期純利益	47	550
親会社の所有者	45	545
非支配持分	2	5
その他の包括利益項目	219	(225)
親会社の所有者	219	(225)
非支配持分	-	-
包括利益	266	325
親会社の所有者	264	320
非支配持分	2	5

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
非流動資産	8,760	8,712
流動資産	5,213	4,590
現金及び現金同等物を含む	1,744	1,205
資産合計	13,973	13,303
株主資本	7,830	7,560
親会社の所有者	7,740	7,472
非支配持分	90	88
非流動負債	2,451	2,151
長期金融負債を含む	1,871	1,613
流動負債	3,692	3,592
短期金融負債を含む	246	406
株主資本及び負債合計	13,973	13,303

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日現在	2026年度 当期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2026年 6月30日現在
株主資本	7,560	47	-	221	2	7,830
親会社の所有者	7,472	45	-	221	2	7,740
非支配持分	88	2	-	-	-	90

ルノー・グループとホース・パワートレイン・リミテッド・グループとの間の取引

下記の表は、ルノー・グループとホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社との間の売買取引の合計額並びにこれらの企業とのルノー・グループの貸借対照表上のポジションを示す。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
連結損益計算書	売上 ⁽¹⁾	購入	売上 ⁽¹⁾	購入
ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社	-	(3,053)	-	(5,687)

(1) ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社への売上をカスタマイズ加工サービスとして分類しており、売上高から除外している（2026年6月30日現在は435百万ユーロ、2025年12月31日現在は1,021百万ユーロ）。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在				
連結財政状態計算書	金融資産	自動車顧客 債権	その他の 資産	営業債務	その他の 負債

ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社	288	177	34	1,313	22
--------------------------	-----	-----	----	-------	----

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在				
連結財政状態計算書	金融資産 ⁽¹⁾	自動車顧客 債権	その他の 資産	営業債務	その他の 負債
ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社	532	184	228	1,239	29

(1) 2024年12月31日現在、ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッドに対して2027年5月31日を支払期限とする258百万ユーロの貸付を行っていた。この融資は市場条件によるものであり、ルノー・グループの純負債から控除されている（注1-D）。

注11 - 販売金融債権

11-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
ディーラー向け債権	13,114	13,989
最終顧客向け融資	27,361	26,241
リース及び類似取引	18,170	17,775
総額	58,645	58,005
減損	(1,266)	(1,180)
純額	57,379	56,825
債権価値調整 ⁽¹⁾	(4)	-
調整後純額	57,375	56,825

(1) 販売金融セグメントのマクロヘッジの対象資産に関するヘッジ対象リスクの価値調整の影響。

11-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

販売金融債権は、当初認識時からの信用リスクの潜在的悪化に基づき、一定のリスク・カテゴリーに分類される。この分類により、各商品について認識すべき予想信用損失引当金のレベルが算定される。

- ・ バケット1、正常な債権：オリジネーション時から信用リスクの重要な悪化がないか、又は軽微な悪化しない。減損は12ヶ月間の予想損失に相当する。
- ・ バケット2、信用リスクが増大した債権：当初認識時から信用リスクが悪化している。減損は当該資産の全存続期間の予想損失に相当する。
- ・ バケット3、貸倒債権：デフォルトに陥った債権。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 融資	ディーラー向け 融資	2026年 6月30日現在
総額	45,531	13,114	58,645
正常な債権	40,486	12,058	52,544
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,668	913	4,581
貸倒債権	1,377	143	1,520
貸倒債権合計の割合	3.0%	1.1%	2.6%
減損	(1,211)	(55)	(1,266)
正常な債権に係る減損	(265)	(16)	(281)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(163)	(11)	(174)

貸倒債権に係る減損	(783)	(28)	(811)
総純額	44,320	13,059	57,379

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 融資	ディーラー向け 融資	2025年 12月31日現在
総額	44,016	13,989	58,005
正常な債権	39,082	12,954	52,036
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,678	936	4,614
貸倒債権	1,256	99	1,355
貸倒債権合計の割合	2.9%	0.7%	2.3%
減損	(1,129)	(51)	(1,180)
正常な債権に係る減損	(251)	(20)	(271)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(158)	(7)	(165)
貸倒債権に係る減損	(720)	(24)	(744)
総純額	42,887	13,938	56,825

注12 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	2,364	(311)	2,053	2,146	(330)	1,816
仕掛品	316	(1)	315	282	(11)	271
中古車両	1,267	(59)	1,208	1,108	(56)	1,052
製品及び予備部品	3,227	(218)	3,009	2,658	(175)	2,483
合計	7,174	(589)	6,585	6,194	(572)	5,622

注13 - 金融資産—現金及び現金同等物

13-A . 短期 / 長期別内訳

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資 ⁽¹⁾	2,204	-	2,204	2,868		2,868
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	441	441	-	341	341
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	25	283	308	12	230	242
貸付金その他	432	1,005	1,437	815	1,100	1,915
金融資産合計	2,661	1,729	4,390	3,695	1,671	5,366
総額	2,676	1,785	4,461	3,754	1,683	5,437
減損	(15)	(56)	(71)	(59)	(12)	(71)
現金同等物 ⁽²⁾	-	7,020	7,020	-	9,140	9,140
現金	-	13,819	13,819	-	10,874	10,874
現金及び現金同等物合計	-	20,839	20,839	-	20,014	20,014

- (1) 日産株式2,150百万ユーロを含む。
- (2) 現金同等物の主な内訳は、3ヶ月以内に満期が到来し、最低支払債権の変動のリスクが低い定期預金（合計4,514百万ユーロ（2025年12月31日現在は5,094百万ユーロ））、及び現金同等物の区分の基準を満たす「貨幣資金」の承認を有する投資ファンド（合計2,438百万ユーロ（2025年12月31日現在は3,748百万ユーロ））である。

ルノー・グループは、共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドが完全所有する事業体であるホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.に、250百万ユーロの貸付を行っており、当該貸付は2026年5月31日に返済された。また、ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッドに2027年5月31日を返済期限とする258百万ユーロの貸付も行っている。この融資は市場条件で行われており、ルノー・グループの純負債から控除されている（注I-D）。

13-B. 非支配会社への投資

2026年6月30日現在、非支配会社への投資は、主に日産に対する投資2,150百万ユーロからなり、ルノー・グループはこれをその他の包括利益を通じて公正価値で計上することを選択している。ルノー・グループは、2026年上半年期において日産株式の売買を行わなかった。2026年6月30日時点において保有する日産株式の公正価値は、1株当たり300円の株式市場価格に基づき、1ユーロ = 185.08円の為替レートを適用して算出した。当該株式の公正価値におけるマイナス661百万ユーロの減少は、その他の包括利益に計上されている。

非支配会社への投資には、フランス政府と自動車メーカーが導入した自動車産業のサプライヤーに対する支援計画の一部である自動車未来基金（Fonds Avenir Automobile）に関する34百万ユーロ（2025年12月31日現在は36百万ユーロ）も含まれる。当該基金に対する2026年6月30日現在のルノー・グループによる未払残高は66百万ユーロ（2025年12月31日現在は69百万ユーロ）である。

13-C. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2026年6月30日現在1,325百万ユーロである（2025年12月31日現在は1,072百万ユーロ）。

注14 - 資本

14-A. 資本金

2026年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2025年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2026年6月30日現在、ルノーの資本金の2.15%を占めている（2025年12月31日現在は2%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノーSAの約15%を保有している。

14-B. ルノー自己株式

株主総会の決議に従って、ルノー自己株式は、ルノー・グループのマネジャー及び幹部社員に付与する業績連動株式制度及びその他の株式報酬に関する合意に割り当てる株式、並びに2022年5月に投資銀行Exaneとの間で

締結した流動性契約のために購入した株式で構成されている。当該契約に基づき、ルノーSAは、BNPに25万ユーロの預金を行った。2026年上半期中、ルノーSAは、1,693,291株を平均価格29.85ユーロで購入し、1,588,865株を平均価格30.88ユーロで売却した。

	制度	流動性契約	2026年 6月30日現在	2025年 12月31日現在
自己株式制度の総額(単位：百万ユーロ)	256	8	264	262
自己株式の総数	6,100,719	248,156	6,348,875	5,881,947

14-C. 配当

2026年4月30日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において、1株当たり2.20ユーロ（総額639.7百万ユーロ）の配当を行うことが決議され、2026年6月30日に全額が支払われた。2025年度は635.8百万ユーロの配当を支払った。

14-D. 業績連動株式制度及びその他株式報酬の取決め

2026年上半期中、1,352千株（初回総額24百万ユーロ）に係る業績連動株式制度プラン33が導入された。株式の権利確定期間は3年で、最低保有期間はない。

2026年の従業員の株式保有事業では、フランス内外において適格従業員に最大2株の無償株式が付与された（標準で2株が付与された）。また、従業員には基準価格の30%割引で株式を購入する機会も提供された。2026年6月30日現在、この新制度に関して認識されたIFRS第2号に関する費用は12百万ユーロである。

各対象者が保有する株式にかかる権利の数及びその他株式報酬の変動

	2026年1月1日現在 未確定の権利	付与	確定した権利 ⁽¹⁾	期限切れの権利 及びその他の調整	2026年6月30日現在未確定の権利
株式にかかる権利	5,127,383	1,352,396	(1,597,498)	(238,969)	4,643,312

(1) 業績連動株式にかかる権利は、2023年度に付与されたプラン30に基づき付与されたものである。

注15 - 引当金

15-A. 退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2026年6月30日現在1,097百万ユーロである（2025年12月31日現在は1,081百万ユーロ）。これらの引当金は2026年上半期に16百万ユーロ増加した。2026年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた金融割引率は4%（2025年12月31日現在は3.95%）であった。また、2026年6月30日現在の昇給率は3.2%（2025年12月31日現在は3.2%）であった。

15-B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	リストラク チャリング 引当金	製品保証 引当金	その他の税務 に関する訴訟 及びリスクに 対する引当金	保険業務に対 する引当金 ⁽¹⁾	約定及びその 他に対する引 当金	合計
2025年12月31日現在 ⁽²⁾	253	1,010	195	227	1,390	3,075

繰入	181	311	25	8	291	816
目的使用による引当金取崩	(46)	(352)	(26)	(9)	(256)	(689)
引当金未使用部分の戻入	(33)	(2)	(7)	(3)	(86)	(131)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	-	1	1
為替換算調整勘定及びその他の増減	32	2	2	4	(20)	20
2026年6月30日現在⁽³⁾	387	969	189	227	1,320	3,092

(1) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(2) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

(3) 短期引当金は1,213百万ユーロ、長期引当金は1,879百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2026年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した重要な新たな訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注19で報告する。

リストラクチャリング引当金の増加は、大部分がヨーロッパ地域で導入した従業員数調整施策（注5-A）に係るものである。

2026年6月30日現在のその他の引当金には、環境規制の適用に係る引当金364百万ユーロが含まれる（2025年12月31日現在は355百万ユーロ）。これらの引当金には、欧州連合、インド、韓国及びスイスで販売された車両のCO₂排出に係る罰金（2026年6月30日現在は168百万ユーロ）、使用済み車両及びバッテリーに関する費用のほか、ヨーロッパ地域の産業用地並びにアメリカ及びユーラシア地域の工業・商業拠点に係る環境コンプライアンス費用に充当される引当金が含まれる。また、ルノー・グループは、購入契約及び数量約定に関連する見積価格について、合計205百万ユーロの引当金を設定した（2025年12月31日現在は254百万ユーロ）。

英国では、金融行為規制機構（FCA）が2021年に自動車金融の一定の手数料モデルを禁止した。その後、この禁止の前に成立した手数料契約に関連して、いくつかの苦情が申し立てられた。2024年1月11日、FCAは、RCI・ファイナンシャル・サービシーズ・リミテッドを含む自動車金融業界の手数料・自動車金融販売契約を精査し、広範な不正行為の証拠を発見した場合には、消費者が適切な補償を受けることを確保すると発表した。FCAによる調査と並行して、英国控訴院は、2024年10月25日、いかなる金融手数料も顧客に開示され、その明示的な同意を得なければならないとする決定を下した。2025年8月、最高裁判所は、自動車ディーラーには顧客に対する受託者義務はないとの決定を下したが、開示されていない高額な手数料は、英国消費者信用法に基づく不公正な関係を生み出す可能性があることを確認した。その後、2025年10月7日、FCAは、2007年4月6日から2024年11月1日までの間に締結された契約を対象とする業界全体の報酬制度に関する意見募集を開始した。意見募集は2025年12月12日に終了し、FCAは2026年3月にポリシーステートメントを公表した。その後、一部の英国の貸し手及び消費者団体が同方針に対して法的な異議申し立てを行い、その結果、補償の支払いが遅延している。本件が関連裁判所で審理されるのは、2026年10月以降になる見込みである。ルノー・グループは、本件に関連するすべての費用を賄うため、約256百万ユーロの引当金を計上した。

注16 - 金融負債及び販売金融負債

16-A. 流動／非流動別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在 ⁽¹⁾		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	277	-	277	262	-	262
社債	4,061	2,428	6,489	2,963	2,933	5,896
その他の証書による債務	-	416	416	-	352	352

金融機関からの借入	172	79	251	173	450	623
フランス	170	5	175	170	15	185
ブラジル	-	-	-	-	228	228
モロッコ	-	58	58	-	98	98
リース負債	442	135	577	420	134	554
その他の金融負債 ⁽²⁾	153	670	823	127	587	714
自動車部門の金融負債（デリバティブを除く）	5,105	3,728	8,833	3,945	4,456	8,401
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	29	286	315	13	177	190
自動車部門の金融負債	5,134	4,014	9,148	3,958	4,633	8,591
劣後ローン及びディアックの永久劣後証券 ⁽³⁾	1,338	-	1,338	1,334	-	1,334
金融負債	6,472	4,014	10,486	5,292	4,633	9,925
社債	-	17,959	17,959	-	16,476	16,476
その他の証書による債務	-	8,721	8,721	-	8,317	8,317
金融機関からの借入	-	3,945	3,945	-	4,864	4,864
その他の有利子負債（リース負債を含む） ⁽⁴⁾	-	31,106	31,106	-	30,523	30,523
販売金融部門の債務（デリバティブを除く）	-	61,731	61,731	-	60,180	60,180
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	144	144	-	240	240
販売金融負債	-	61,875	61,875	-	60,420	60,420
金融負債及び販売金融負債の総計	6,472	65,889	72,361	5,292	65,053	70,345

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

(2) 2026年6月30日現在、実質的に購入として分析されるリースに関してIAS第16号の適用により認識される金融負債は78百万ユーロである（2025年12月31日現在は87百万ユーロ）。

(3) 2026年6月30日現在の1,297百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む（2025年12月31日現在は1,302百万ユーロ）。

(4) 2026年6月30日現在、59百万ユーロに上る販売金融部門のリース負債を含む（2025年12月31日は70百万ユーロ）。

16-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

（単位：百万ユーロ）	2025年 12月31日 現在 ⁽¹⁾	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2026年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	262	-	-	-	15	277
社債	5,896	604	-	(1)	(10)	6,489
その他の証書による債務	352	64	-	-	-	416
金融機関からの借入	623	(149)	-	20	(243)	251
リース負債	554	(70)	-	4	89	577
その他の金融負債	714	(249)	517	6	(165)	823
自動車部門の金融負債 （デリバティブを除く）	8,401	200	517	29	(314)	8,833
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	190	121	-	5	(1)	315
自動車部門の金融負債 総計(A)	8,591	321	517	34	(315)	9,148
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ資産(B)	242	69	-	-	(3)	308

連結キャッシュ・フロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減（部門別）（注1-C）(A) - (B)		252				
連結キャッシュ・フロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減		252				

(1) 2025年の数値は修正再表示されている。修正再表示による影響の詳細は、注2-A2「2025年に報告された連結数値の修正再表示」に記載されている。

16-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

自動車部門の永久劣後証券の変動

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式会社である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。

永久劣後証券は、借入実効金利で予想利率を割り引いて計算した償却原価で計上されている。

永久劣後証券は、2026年6月30日現在は366ユーロで取引されている（2025年12月31日現在は350ユーロ）。2026年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、292百万ユーロであった（2025年12月31日現在は279百万ユーロ）。

自動車部門の社債の変動

ルノーSAは2026年に2本の新規社債を発行した。1本目は、日本市場において発行登録制度に基づき、2つのトランシェに分けて総額159十億円で発行された、固定金利3.02%の4年物社債であり、もう1本は、EMTNプログラムに基づいて発行された、利率4.125%の750百万ユーロの5年物社債である。

2026年上半期中、1,005百万ユーロの社債を償還した。

販売金融部門の負債の増減

販売金融部門は、2026年上半期中に債券市場において、3.8年物（900百万ユーロ）、6.1年物（900百万ユーロ）、8.2年物（600百万ユーロ）及び5.2年物（750百万ユーロのグリーンボンド）の公募優先ユーロ建て債4本からなる3.15十億ユーロ相当の発行を実施した。さらに、販売金融部門は、ブラジル、韓国、モロッコ、コロンビア及びアルゼンチンの子会社を通じて、現地でのリファイナンス取引を定期的に行っている。

上半期中、要求払預金の82百万ユーロ増及び定期預金の565百万ユーロ増により、預金事業は647百万ユーロ増加した。2026年6月30日現在、これらの預金の88.7%が預金保険制度の対象となっている（2025年12月31日現在は88.9%）。

モビリティサービス部門の金融負債の増減

モビリティサービス部門の金融負債は、ルノーsas及びディアックSAが利付借入の様式で発行したグループ内融資で構成されている。

自動車部門の債権譲渡による資金調達

自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡及び販売金融部門に対するグループ内譲渡によるものである。販売金融部門はまた、自動車部門が独立系ディーラー・ネットワークに売却した棚卸資産の資金調達にも寄与している。

自動車部門が譲渡したすべての債権については、認識を中止している。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達及び販売金融部門によるディーラー・ネットワークの資金調達の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年6月30日		2025年12月31日	
	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する
自動車部門の債権譲渡	2,235	809	1,845	668	1,901	406
自動車部門の独立系ディーラーの資金調達	-	10,065	-	9,573	-	10,801
譲渡合計	2,235	10,874	1,845	10,241	1,901	11,207

2026年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は、主にVAT債権（159百万ユーロ）に相当する229百万ユーロであり（2025年度はVAT債権268百万ユーロ）、残りは研究税控除に関するものであった。

自動車部門は、ディーラー向け債権を販売金融部門に譲渡している。販売金融部門に譲渡されたディーラー向け債権の合計は、主にルノー・グループに係るものである。その金額は注11-Bに記載している。

リバースファクタリングによる自動車部門の資金調達

2025年12月31日及び2026年6月30日現在、ルノー・グループは、非コミット型の複数のサプライヤー資金調達プログラム（特にフランス及びスペインにおいて）を実施しており、これに基づいて金融機関がサプライヤーへの支払額を予め決済している。ルノー・グループは、サプライヤーへの負債の満期日に金融機関への返済を行うことを約束し、早期支払いに伴う費用を負担する。これらのプログラムの対象となる負債は、481百万ユーロ（2025年12月31日現在は511百万ユーロ）の「営業債務」として分類されている。

V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

注17 - キャッシュ・フロー

17-A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

(単位：百万ユーロ)	2026年上半年	2025年上半年	2025年度
引当金の繰入、純額	41	148	731
販売金融債権の貸倒による影響、純額	61	22	34
資産処分による（益）損、純額 ⁽¹⁾	(47)	9,371	9,422
その他の金融商品の公正価値の変動	10	9	15
実質有利子負債	2	22	69
繰延税金	61	14	(79)
当期税金	218	310	601
その他	110	108	200
その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	456	10,004	10,993

(1) 2025年においては、日産に対する投資に関する会計処理の変更に起因するマイナス9,315百万ユーロの損失を含む（注5-B）。

17-B. 税引前運転資本の増減

(単位：百万ユーロ)	2026年上半年	2025年上半年	2025年度
------------	----------	----------	--------

棚卸資産純額の（増）減	(1,090)	(763)	(152)
債権の（増）減、純額	104	(38)	(384)
その他の資産の（増）減	(394)	(89)	(76)
営業債務の増（減）	521	(356)	723
その他の負債の増（減）	1,041	446	466
税引前運転資本の増（減）	182	(800)	577

17-C. 資本的支出

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年上半期	2025年度
無形資産の購入	(758)	(687)	(1,422)
有形固定資産の購入 ⁽¹⁾	(617)	(629)	(1,560)
当期中資産購入合計	(1,375)	(1,316)	(2,982)
支払繰延	(35)	(84)	(62)
資本的支出合計	(1,410)	(1,400)	(3,044)

(1) 資産計上したリース用資産及び使用権資産を除く。

注18 - 関連当事者

18-A. 取締役、幹部社員及びリーダーシップ・チームのメンバーの報酬

会社代表者の報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

2026年6月30日現在、リーダーシップ・チームのメンバーは13名であった。

18-B. ルノー・グループの関連会社及び共同支配企業への資本参加

ホース・パワートレイン・リミテッド及び持分法により計上されるその他の会社へのルノー・グループの資本参加の詳細は注10に記載している。

18-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF、La Poste等のような国有企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、その金額はルノー・グループにとって重要ではない。

18-D. ルノー・グループと日産グループとの間の取引

ルノー・グループと日産は、車両及び部品の開発、購買、製造並びに販売方法において共同行動を実施している。この協力は、コストを削減するシナジーにおいて反映されている。

自動車部門と日産グループとの間の取引

ルノー・グループの自動車部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に関与している。

- ・ 工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産。2026年上半期において、自動車セグメントから日産への売上総額及び自動車セグメントによる日産からの購入総額は、それぞれ約1.1十億ユーロ及び0.2十億ユーロであった（2025年度はそれぞれ1.2十億ユーロ及び0.5十億ユーロで、このうち上半期はそれぞれ0.6十億ユーロ及び0.3十億ユーロであった）。

- ・ 金融：ルノー・ファイナンスは、ルノー・グループのための活動に加えて、日産グループのカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクをヘッジするための金融商品取引を行っている。

販売金融部門と日産グループとの間の取引

ルノー・グループの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2026年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でのサービス収益は84百万ユーロであった（2025年度は163百万ユーロであり、そのうち81百万ユーロは上半期に計上された）。

注19 - オフバランス約定債務、偶発資産及び偶発債務、差入担保資産及び担保受入資産

ルノー・グループは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注19-A）。

ルノー・グループは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注19-B）。

19-A. オフバランス約定債務及び偶発債務、差入担保資産

19-A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
販売金融部門による差入担保資産 ⁽¹⁾	7,379	6,882
顧客に供与した与信枠 ⁽²⁾ - 販売金融部門	2,891	2,186
販売金融部門による金融保証 ⁽³⁾	473	241
その他の金融保証 ⁽⁴⁾	631	690
供給契約に関連する約定 ⁽⁵⁾	2,827	2,735
グリーン・エネルギー契約に関連する約定 ⁽⁶⁾	92	115
投資の確定注文	1,894	1,375
リース取引に係る約定債務 ⁽⁷⁾	220	261
その他の融資約定	15	25
その他の約定 ⁽⁸⁾	1,488	1,455
その他の差入担保資産	40	55

(1) 販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注19-A4に記載されている。

(2) これらの約定は、主に期末後1年以内にキャッシュ・アウトフローを生じさせる。

(3) これらの約定は、期末後3年の間に473百万ユーロのキャッシュ・アウトフローを生じさせる。

(4) これらの保証は、主に国家行政機関に対して付与されるものである。

(5) これらの約定には、ルノー・グループが回収及び支払のために約定を確定する場合のサプライヤーに対する最低支払債務が含まれている（期末後1年以内にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定376百万ユーロ、期末後1年から5年の間にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定1,687百万ユーロ、期末後5年経過後にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定764百万ユーロ）。

(6) これらの約定は、ルノー・グループの生産拠点の脱炭素化計画のために引き受けたグリーン電力購入契約を含む（期末後1年以内にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定49百万ユーロ、期末後1年から5年の間にキャッシュ・アウト

フローを生じさせる約定5百万ユーロ、期末後5年経過後にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定38百万ユーロ)。

- (7) リース取引に係る約定債務は、約定が締結されたが当年度末においてはまだ効力が発生しておらず、仕掛資産として財政状態計算書に含めることができないリース、IFRS第16号の適用範囲外のリース及びIFRS第16号で規定されている会計処理が適用除外となるリースに関連する約定債務で構成される(注2)。
- (8) その他の約定は、ソフトウェア定義自動車向けデジタル・アーキテクチャの設計、生産に向けた新たなパートナーシップの一環として締結された契約における約定、ルノー・グループのデジタル化の加速に関する約定、及び株式引受に関する約定を含む。

複数年にわたる供給約定は、2026年度末から10年間にわたってキャッシュ・アウトフローを増加させる。1年以内の支払債務の最大額は、2026年6月30日現在376百万ユーロ(2025年12月31日現在は1年以内に486百万ユーロ)である。

2026年6月30日現在の取消不能の約定は、基本的に原材料及び電気自動車向けバッテリーの供給を確保するために行われたものである。

19-A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表において認識される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

ルノーsasは、2012年から2020年までの期間を対象とする税務調査を受け、移転価格に関する税額再評価の通知を受領した。この税務調査に関する交渉により、支払額は146百万ユーロに減額された。本件は、解決に向けて行政裁判所に提訴される予定である。

RESA(ルノー・エスパニヤSA)は、2020年の終わり頃、2013年から2016年に関する213百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受け、2023年6月には、2017年と2019年に関する84百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受けた。ルノー・グループは、訴訟で勝利する可能性が高いと考えているため、これらの通知に関連する引当金は計上されていない。2021年には、フランス及びスペイン間の円満な和解に向けた手続が開始された。スペインの税務当局に297百万ユーロの預け金が支払われ、長期金融資産で認識された。

2025年7月にRNAIPLを取得した際、ルノー・グループは、引当金の対象である税務リスクに関連する複数の偶発債務を特定した。日産はルノー・グループに対して売主保証を付与しており、これは当該債務の範囲内で認識され、その他の非流動資産に含まれている。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2026年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及び自動車排出ガスレベルに係るものである。他の自動車メーカーと同様、ルノー・グループは「排出ガス」問題に関連して、フランス及びその他の国々で訴訟の対象となっている。

フランスで継続中の案件において、パリ検察庁の要請により2017年1月12日に正式な法的調査が開始されており、ルノーsasは2021年6月8日に正式に不正に関する調査を受け、2026年7月27日に刑事裁判所へ付託された。

2021年7月、ルノー・グループは、訴訟期間中の出頭を保証し、一切の損害賠償金及び罰金の支払いを補填するために、20百万ユーロ(貸借対照表に含まれる)の保証金を支払った。また、2021年10月8日には、特定された不利益に対する賠償を補填するために、60百万ユーロの銀行保証を発行した。

2026年7月、イングランド・ウェールズ高等法院は、集団訴訟を受けて、本件におけるルノー・グループに対するすべての請求を棄却した。

ルノー・グループは、違反を犯したことを否認している。ルノー・グループの車両はすべて、常に適用される法律と規制に基づいて型式認証を受けている。これら進行中の訴訟における次の段階の潜在的な結果は信頼性をもって見積ることができず、また、2026年6月30日現在（及び2025年12月31日現在）、関連する引当金は計上されていない。

2025年、ルノーSASはミュンヘン地方裁判所においてブロードコム社が特許権侵害を主張して開始した訴訟の対象となった。その有効性について、ルノーSASは正式に異議を申し立てた。現在では、ルノーsasとブロードコム社は和解契約を締結し、各種の手続を終了させている。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ計上される。債務の額を、確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

ルノー・グループは、リサイクル取引の実務的な組織が定義された時点で、規制要件に基づく製品リサイクルに関する規定を設けている。フランスでは、廃棄物の削減と循環型経済の推進を目的として2020年2月10日に可決された「AGEC」法により、廃棄物管理に関する産業事業者の法的責任が拡大された。ルノー・グループは、フランスの道路上の自社ブランド車のリサイクル義務をすべて満たすために、使用済み車両（ELV）管理のための個別システムの運営を認定されている。これらの車両をフランス本土で回収する費用を賄うための引当金は計上されていない。現地の特殊事情（例えば、インフラがなかったり、使用済み車両が不完全な可能性があったりする）に対応してこのようなリサイクル資金を提供しなければならない海外のフランスの領土については、2026年6月30日現在、この義務に関して23百万ユーロの引当金が計上されている。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2026年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

19-A3. 株式購入約定

ルノー・グループが少数株主に対して、完全連結会社へのその投資分を売却するためにプットオプションを付与する場合、かかるオプションに相当する負債が計上され、資本 - 非支配持分は減少する。

ルノー・グループが少数株主に付与したプットオプションは、バンコ・RCI・ブラジルS.A、ロンボ・コンパニア・フィナンシェラ、RCI・コロンビアS.A、RCI・ファイナンシャル・サービシーズs.r.o.及びFree to Xに関するものである。財務諸表への影響については、2025年度財務諸表の注18-Hで説明している。

トルコのオヤックとの間で2018年度にパートナーシップ契約が締結されたが、その契約は、一定の条件に従うことを条件として、ルノーsasに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を購入する権利（コール）及びルノーSASが有するマイス（MAIS）株式を売却する権利（プット）を与え、また、オヤックに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を売却する権利（プット）及びルノーsasが有するマイス（MAIS）株式を購入する権利（コール）を与える非支配投資についての完全に対称的なプットオプション及びコールオプションを含む。このプットオプションの行使価格は、行使された場合、行使日に指名される3名の独立した専門家により決定される。この契約の分析によって、ルノー・グループが拒否できずにオヤックがプットオプションを行使することにつながり得るようなルノー・グループが管理できない状況は特定されなかった。従って、2026年6月30日及び2025年12月31日現在、これらのオプションに関連して負債は認識されなかった。

19-A4. 流動性準備金管理の保証としての担保資産

販売金融部門は、流動性準備金管理のため、欧州中央銀行（ECB）及びイングランド銀行（BOE）の金融政策オペレーションを利用することができる。欧州中央銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、2026年6月30日現在、フランス銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）帳簿価額6,618百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2025年12月31日現在は6,134百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式6,421百万ユーロ及び販売金融債権196百万ユーロ（2025年12月31日現在は証券化商品発行ピークルの株式5,829百万ユーロ及び販売金融債権305百万ユーロ）である。これらの担保に対してフランス銀行により提供された資金は2026年6月30日現在1,000百万ユーロ（2025年12月31日現在は1,800百万ユーロ）であった。イングランド銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、イングランド銀行に対し、自己保有証券化プログラムと社債からなる帳簿価額656百万ポンド（761百万ユーロ）の資産の形で担保を差し入れている。フランス銀行及びイングランド銀行に対して担保として提供された資産はすべて、引き続き貸借対照表に計上されている。

19-B. 取得しているオフバランス約定、偶発資産及び担保受入資産

（単位：百万ユーロ）	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
販売金融部門が取得している買戻し約定 ⁽¹⁾	13,191	12,872
取得している金融保証	5,047	4,677
販売金融部門を含む ⁽²⁾	4,365	4,139
担保受入資産	3,356	2,980
販売金融部門を含む ⁽²⁾	3,315	2,926
取得しているその他の約定	440	324

(1) 日産及びその他の企業のディーラー・ネットワークがリース満了時にリース用車両を買い戻すために販売金融部門が取得している約定。

(2) 販売金融部門は、新車や中古車の販売金融業務において、2026年6月30日現在顧客から4,365百万ユーロの金融保証及び3,315百万ユーロの顧客による差入担保資産を取得している（2025年12月31日現在はそれぞれ4,139百万ユーロ及び2,926百万ユーロ）。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定及び社債発行については2025年度財務諸表の注25-B1に記載のとおりである。

取得している約定 - 株式購入オプション

ルノー・グループによるルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分売却に関する契約は、2022年5月15日に締結されたが、これによりルノー・グループは、2024年、2026年及び2028年の5月15日から90日間（計3回）行使可能な、ラーダ・オート・ホールディング（アフトワズの親会社）の持分を買い戻すオプションを取得している。当該オプションの行使価額は1ルーブルであり、さらにルノー・グループによるアフトワズへの4年間にわたる現金拠出を行う旨の約定も含まれており、その金額は、ロシア政府から受領した払戻不能の助成金、アフトワズの資産及び／又は資本金に対する現金拠出、並びにルノーがアフトワズの持分を売却した日から払い戻しオプションを行使する日までにIFRSに基づき算定されたアフトワズ・グループの累積利益の総額を参考にルノー・グループの裁量により決定される。

当該拠出の金額は、ルノー・グループが取得した所有持分（51%から67.69%の間）を決定する。400百万ユーロの拠出が、ルノー・グループに51%の持分を自動的にもたらすことになる。

2026年6月30日（及び2025年12月31日）現在、当該オプションに相当するデリバティブの価値はゼロである。

注20 - 後発事象

2026年6月30日以降、重要な事象は発生していない。

[次へ](#)

2025年要約中間連結財務諸表

連結損益計算書

	注	2025年上半期		2024年上半期		2024年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
売上高	4	27,640	51,582	26,958	50,309	56,232	104,940
製品及びサービス売上原価		(22,310)	(41,635)	(21,037)	(39,259)	(44,500)	(83,046)
研究開発費	5	(1,150)	(2,146)	(1,214)	(2,266)	(2,274)	(4,244)
販売費及び一般管理費		(2,527)	(4,716)	(2,532)	(4,725)	(5,195)	(9,695)
その他の営業利益及び営業費用	6	(10,057)	(18,768)	(277)	(517)	(1,687)	(3,148)
その他の営業利益		21	39	373	696	798	1,489
その他の営業費用		(10,078)	(18,808)	(650)	(1,213)	(2,485)	(4,638)
営業利益（損失）⁽¹⁾		(8,404)	(15,684)	1,898	3,542	2,576	4,807
実質有利子負債コスト		(22)	(41)	56	105	104	194
総有利子負債コスト		(170)	(317)	(178)	(332)	(336)	(627)
現金及び金融資産に係る収益		148	276	234	437	440	821
その他の財務収益及び財務費用		(71)	(133)	(441)	(823)	(621)	(1,159)
財務収益（費用）	7	(93)	(174)	(385)	(718)	(517)	(965)
関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分		(2,322)	(4,333)	195	364	(521)	(972)
日産自動車	11	(2,331)	(4,350)	264	493	(483)	(901)
その他の関連会社及び共同支配企業	12	9	17	(69)	(129)	(38)	(71)
税引前利益		(10,819)	(20,190)	1,708	3,187	1,538	2,870
当期税金及び繰延税金	8	(324)	(605)	(328)	(612)	(647)	(1,207)
当期純利益		(11,143)	(20,795)	1,380	2,575	891	1,663
当期純利益 - 親会社の所有者		(11,185)	(20,873)	1,293	2,413	752	1,403
当期純利益 - 非支配持分		42	78	87	162	139	259
基本的1株当たり利益 ⁽²⁾ (単位：ユーロ / 円)		(40.90)	(7,633)	4.74	885	2.76	515
希薄化後1株当たり利益 ⁽²⁾ (単位：ユーロ / 円)		(40.90)	(7,633)	4.67	872	2.72	508
社外流通株式数（単位：千株）							
基本的1株当たり利益計算用	9	273,460	273,460	272,582	272,582	272,374	272,374
希薄化後1株当たり利益計算用	9	273,460	273,460	277,133	277,133	276,883	276,883

(1) 2025年においては、営業利益には、日産自動車に対する投資に関する会計処理の変更に起因する(9,315)百万ユーロの損失が含まれる（注6-B）。

(2) 当期純利益 - 親会社の所有者を株式数で除したもの

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2025年上半期						2024年上半期						2024年度					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後	税引 前	税効 果	税引 後
当期純利益	(10,819)	(324)	(11,143)	(20,190)	(605)	(20,795)	1,708	(328)	1,380	3,187	(612)	2,575	1,538	(647)	891	2,870	(1,207)	1,663
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目																		
次年度以降において損益に再 分類されない項目	81	(20)	61	151	(37)	114	10	32	42	19	60	78	(75)	9	(66)	(140)	17	(123)
確定給付型年金制度に係る 数理計算上の差異	81	(20)	61	151	(37)	114	10	32	42	19	60	78	(79)	9	(70)	(147)	17	(131)
資本を通じて公正価値で測 定する資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	7	-	7
次年度以降において損益に再 分類された又は再分類される 項目	2,331	30	2,361	4,350	56	4,406	827	(44)	783	1,543	(82)	1,461	745	(21)	724	1,390	(39)	1,351
在外事業に係る為替換算調 整勘定 ⁽¹⁾	1,370	-	1,370	2,557	-	2,557	264	-	264	493	-	493	240	-	240	448	-	448
超インフレ経済下の在外事 業に係る為替換算調整勘定	(75)	-	(75)	(140)	-	(140)	253	-	253	472	-	472	277	-	277	517	-	517
日産自動車に対する投資の 部分的ヘッジ ⁽¹⁾	1,131	-	1,131	2,111	-	2,111	163	-	163	304	-	304	202	-	202	377	-	377
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ商品の公正価値の調整	(98)	31	(67)	(183)	58	(125)	147	(44)	103	274	(82)	192	23	(20)	3	43	(37)	6
資本を通じて公正価値で測 定する負債証券	3	(1)	2	6	(2)	4	-	-	-	-	-	-	3	(1)	2	6	(2)	4
親会社及び子会社からのその 他の包括利益 項目合計（A）	2,412	10	2,422	4,501	19	4,520	837	(12)	825	1,562	(22)	1,540	670	(12)	658	1,250	(22)	1,228
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		

次年度以降において損益に再分類されない項目	(75)	-	(75)	(140)	-	(140)	24	-	24	45	-	45	121	-	121	226	-	226
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(74)	-	(74)	(138)	-	(138)	15	-	15	28	-	28	119	-	119	222	-	222
その他	(1)	-	(1)	(2)	-	(2)	9	-	9	17	-	17	2	-	2	4	-	4
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(901)	-	(901)	(1,681)	-	(1,681)	(737)	-	(737)	(1,375)	-	(1,375)	(426)	-	(426)	(795)	-	(795)
在外事業に係る為替換算調整勘定	(886)	-	(886)	(1,653)	-	(1,653)	(791)	-	(791)	(1,476)	-	(1,476)	(448)	-	(448)	(836)	-	(836)
その他	(15)	-	(15)	(28)	-	(28)	54	-	54	101	-	101	22	-	22	41	-	41
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目合計（Ｂ）	(976)	-	(976)	(1,821)	-	(1,821)	(713)	-	(713)	(1,331)	-	(1,331)	(305)	-	(305)	(569)	-	(569)
その他の包括利益項目（Ａ）＋（Ｂ）	1,436	10	1,446	2,680	19	2,699	124	(12)	112	231	(22)	209	365	(12)	353	681	(22)	659
包括利益	(9,383)	(314)	(9,697)	(17,511)	(586)	(18,097)	1,832	(340)	1,492	3,419	(635)	2,784	1,903	(659)	1,244	3,551	(1,230)	2,322
親会社の所有者			(9,720)			(18,139)			1,428			2,665			1,130			2,109
非支配持分			23			43			64			119			114			213

(1) 2025年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定及び日産自動車に対する投資の部分的ヘッジには、日産自動車の為替換算調整勘定の損益への振替が含まれる（注6-B）。

[次へ](#)

連結財政状態計算書

資産	注	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
非流動資産					
無形資産及びのれん	10-A	5,134	9,581	5,164	9,637
有形固定資産	10-B	13,986	26,101	13,861	25,867
関連会社及び共同支配企業に対する投資		4,239	7,911	17,063	31,843
日産自動車	11	-	-	12,599	23,512
その他の関連会社及び共同支配企業	12	4,239	7,911	4,464	8,331
長期金融資産	15	3,561	6,646	1,141	2,129
繰延税金資産		659	1,230	631	1,178
その他の非流動資産		1,161	2,167	1,053	1,965
非流動資産合計		28,740	53,635	38,913	72,619
流動資産					
棚卸資産	14	6,174	11,522	5,468	10,204
販売金融債権	13	55,110	102,846	54,355	101,437
自動車顧客債権		1,024	1,911	990	1,848
短期金融資産	15	1,832	3,419	1,673	3,122
未収還付税金		260	485	278	519
その他の流動資産		4,880	9,107	5,147	9,605
現金及び現金同等物	15	18,925	35,318	22,542	42,068
流動資産合計		88,205	164,608	90,453	168,803
資産合計		116,945	218,243	129,366	241,423

資本及び負債	注	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資本					
資本金		1,127	2,103	1,127	2,103
資本剰余金		3,785	7,064	3,785	7,064
自己株式		(329)	(614)	(281)	(524)
金融商品再評価額		(167)	(312)	(93)	(174)
為替換算調整勘定		(1,272)	(2,374)	(2,833)	(5,287)
その他の剰余金		27,922	52,108	27,852	51,977
当期純利益 - 親会社の所有者		(11,185)	(20,873)	752	1,403
資本 - 親会社の所有者		19,881	37,102	30,309	56,563
資本 - 非支配持分		771	1,439	793	1,480
資本合計	16	20,652	38,541	31,102	58,043
非流動負債					
繰延税金負債		885	1,652	924	1,724
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金—長期	17-A	1,046	1,952	1,113	2,077
その他の引当金—長期	17-B	1,520	2,837	1,272	2,374
長期金融負債	18	6,025	11,244	7,266	13,560
不確実な税金負債に対する引当金—長期		198	370	275	513
その他の非流動負債		706	1,318	865	1,614
非流動負債合計		10,380	19,371	11,715	21,863
流動負債					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金—短期	17-A	14	26	17	32
その他の引当金—短期	17-B	1,036	1,933	1,083	2,021
短期金融負債	18	3,495	6,522	3,986	7,439
販売金融負債	18	60,558	113,013	60,438	112,789
営業債務		9,432	17,602	9,809	18,306
未払税金		370	690	370	690
不確実な税金負債に対する引当金—短期		-	-	-	-
その他の流動負債		11,008	20,543	10,846	20,241
流動負債合計		85,913	160,331	86,549	161,518
資本及び負債合計		116,945	218,243	129,366	241,423

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定 ⁽¹⁾		その他の剰余金 ⁽²⁾		当期純利益 (親会社の所有者)		資本 (親会社の所有者)		資本 (非支配持分)		資本合計	
	千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2023年12月31日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(212)	(396)	(111)	(207)	(3,140)	(5,860)	26,105	48,717	2,198	4,102	29,752	55,523	882	1,646	30,634	57,169
2024年上半期純利益														1,293	2,413	1,293	2,413	87	162	1,380	2,575
その他の包括利益項目								161	300	(91)	(170)	65	121			135	252	(23)	(43)	112	209
2024年上半期包括利益	-	-	-	-	-	-	-	161	300	(91)	(170)	65	121	1,293	2,413	1,428	2,665	64	119	1,492	2,784
2023年度利益処分												2,198	4,102	(2,198)	(4,102)	-	-			-	-
配当金												(507)	(946)			(507)	(946)	(103)	(192)	(610)	(1,138)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						(75)	(140)									(75)	(140)			(75)	(140)
所有持分の増減												(28)	(52)			(28)	(52)	(76)	(142)	(104)	(194)
株式報酬費用等								-	-			(55)	(103)			(55)	(103)			(55)	(103)
2024年6月30日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(287)	(536)	50	93	(3,231)	(6,030)	27,778	51,839	1,293	2,413	30,515	56,947	767	1,431	31,282	58,378
2024年下半期純利益														(541)	(1,010)	(541)	(1,010)	52	97	(489)	(913)
その他の包括利益項目								(143)	(267)	398	743	(12)	(22)			243	453	(2)	(4)	241	450
2024年下半期包括利益								(143)	(267)	398	743	(12)	(22)	(541)	(1,010)	(298)	(556)	50	93	(248)	(463)
配当金																-	-	(8)	(15)	(8)	(15)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						6	11									6	11			6	11
所有持分の増減												31	58			31	58	(16)	(30)	15	28

株式報酬費用等												55	103			55	103			55	103
2024年12月31日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(281)	(524)	(93)	(174)	(2,833)	(5,287)	27,852	51,977	752	1,403	30,309	56,563	793	1,480	31,102	58,043
2025年上半期純利益														(11,185)	(20,873)	(11,185)	(20,873)	42	78	(11,143)	(20,795)
その他の包括利益項目								(74)	(138)	1,561	2,913	(22)	(41)			1,465	2,734	(19)	(35)	1,446	2,699
2025年上半期包括利益		-	-	-	-	-	-	(74)	(138)	1,561	2,913	(22)	(41)	(11,185)	(20,873)	(9,720)	(18,139)	23	43	(9,697)	(18,097)
2024年度利益処分												752	1,403	(752)	(1,403)	-	-			-	-
配当金												(601)	(1,122)			(601)	(1,122)	(71)	(133)	(672)	(1,254)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						(48)	(90)									(48)	(90)			(48)	(90)
所有持分の増減										-	-	(38)	(71)	-	-	(38)	(71)	26	49	(12)	(22)
株式報酬費用等								-	-			(21)	(39)			(21)	(39)			(21)	(39)
2025年6月30日現在残高	295,722	1,127	2,103	3,785	7,064	(329)	(614)	(167)	(312)	(1,272)	(2,374)	27,922	52,108	(11,185)	(20,873)	19,881	37,102	771	1,439	20,652	38,541

(1) 2025年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定及び日産自動車に対する投資の部分的ヘッジには、日産自動車の為替換算調整勘定の損益への振替が含まれる（注6-B）。

(2) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

2025年の連結持分の変動に関する詳細は注16に記載。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2025年上半期		2024年上半期		2024年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
当期純利益		(11,143)	(20,795)	1,380	2,575	891	1,663
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,809	3,376	1,500	2,799	3,183	5,940
- 関連会社及び共同支配企業の当期純 （利益）損失に対する持分		2,322	4,333	(195)	(364)	521	972
- その他の非資金的収益及び費用 （利息・税金調整前）	19	10,004	18,669	637	1,189	1,807	3,372
非上場関連会社及び共同支配企業からの受 取配当金		25	47	76	142	80	149
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽¹⁾		3,017	5,630	3,398	6,341	6,482	12,097
上場企業からの受取配当金⁽²⁾		-	-	142	265	142	265
消費者向け融資の純増減		(1,511)	(2,820)	(1,696)	(3,165)	(2,514)	(4,692)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		425	793	(455)	(849)	(2,105)	(3,928)
販売金融債権の（増加）減少		(1,086)	(2,027)	(2,151)	(4,014)	(4,619)	(8,620)
販売金融部門による社債の発行		1,584	2,956	2,626	4,901	5,133	9,579
販売金融部門による社債の償還		(1,367)	(2,551)	(981)	(1,831)	(2,833)	(5,287)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		(185)	(345)	1,962	3,661	3,420	6,382
販売金融部門に係るその他の有価証券及び 貸付の純増減		91	170	(78)	(146)	(198)	(370)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減		123	230	3,529	6,586	5,522	10,305
資産計上したリース用資産の増減		(529)	(987)	(382)	(713)	(826)	(1,541)
税引前運転資本の増減	19	(800)	(1,493)	(638)	(1,191)	1,096	2,045
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税 金調整前）		725	1,353	3,898	7,274	7,797	14,551
利息の受取額		155	289	226	422	429	801
利息の支払額		(158)	(295)	(156)	(291)	(321)	(599)
当期税金（支払）/受取額		(279)	(521)	(355)	(663)	(744)	(1,388)
営業活動によるキャッシュ・フロー		443	827	3,613	6,743	7,161	13,364
有形固定資産及び無形資産への投資	19	(1,400)	(2,613)	(1,573)	(2,936)	(3,050)	(5,692)
有形固定資産及び無形資産の処分		42	78	28	52	94	175
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控 除後		(56)	(105)	(155)	(289)	(211)	(394)
その他の持分の取得		(75)	(140)	(398)	(743)	(445)	(830)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控 除後		-	-	(76)	(142)	(71)	(133)
その他の持分の売却⁽³⁾		7	13	427	797	1,273	2,376

自動車部門に係る其他有価証券及び貸付の純（増）減		-	-	77	144	375	700
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,482)	(2,766)	(1,670)	(3,117)	(2,035)	(3,798)
親会社株主に対する支払配当金	16	(638)	(1,191)	(539)	(1,006)	(536)	(1,000)
非支配株主との取引		13	24	1	2	17	32
非支配株主に対する支払配当金		(71)	(133)	(103)	(192)	(111)	(207)
自己株式の（取得）売却		(130)	(243)	(143)	(267)	(159)	(297)
株主に係るキャッシュ・フロー		(826)	(1,541)	(784)	(1,463)	(789)	(1,472)
自動車部門による社債発行		-	-	-	-	-	-
自動車部門による社債償還		(1,480)	(2,762)	(700)	(1,306)	(1,578)	(2,945)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増（減）		(135)	(252)	142	265	(867)	(1,618)
自動車部門に係る金融負債の純増減		(1,615)	(3,014)	(558)	(1,041)	(2,445)	(4,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(2,441)	(4,555)	(1,342)	(2,504)	(3,234)	(6,035)
現金及び現金同等物の増加（減少）		(3,480)	(6,494)	601	1,122	1,892	3,531

- (1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。
- (2) 日産自動車からの受取配当金（2024年の142百万ユーロ）である。
- (3) 主として日産株式の売却代金（2024年上半期の358百万ユーロ及び2024年下半期の494百万ユーロ）を含む。

	2025年上半期		2024年上半期		2024年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
現金及び現金同等物の期首残高	22,542	42,068	20,677	38,587	20,677	38,587
現金及び現金同等物の増加（減少）	(3,480)	(6,494)	601	1,122	1,892	3,531
為替相場変動等の影響額	(137)	(256)	33	62	(27)	(50)
売却目的で保有する資産から生じた現金	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高⁽¹⁾	18,925	35,318	21,311	39,771	22,542	42,068

- (1) 使用制限の課された現金の詳細については注15-Bに記す。

要約中間連結財務諸表に対する注記

Ⅰ - 事業セグメントに関する情報

ルノー・グループにより使用された事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主にホース・パワートレイン・リミテッド）への投資も含む。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は、新しいモビリティ向けのサービス及び電気自動車充電事業を含む。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるリーダーシップ・チームが定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は、2024年12月31日現在の連結財務諸表（注2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2025年上半期										
外部売上高	24,490	45,703	3,106	5,796	44	82	-	-	27,640	51,582
部門間売上高	26	49	10	19	1	2	(37)	(69)	-	-
部門別売上高	24,516	45,752	3,116	5,815	45	84	(37)	(69)	27,640	51,582
営業総利益 ⁽¹⁾	989	1,846	668	1,247	(4)	(7)	-	-	1,653	3,085
営業利益 ⁽²⁾	(9,004)	(16,803)	608	1,135	(8)	(15)	-	-	(8,404)	(15,684)
財務収益（費用） ⁽³⁾	70	131	(11)	(21)	(2)	(4)	(150)	(280)	(93)	(174)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	(2,323)	(4,335)	1	2	-	-	-	-	(2,322)	(4,333)
税引前利益	(11,257)	(21,008)	598	1,116	(10)	(19)	(150)	(280)	(10,819)	(20,190)
当期税金及び繰延税金	(178)	(332)	(146)	(272)	-	-	-	-	(324)	(605)
当期純利益	(11,435)	(21,340)	452	844	(10)	(19)	(150)	(280)	(11,143)	(20,795)

- (1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。
- (2) 2025年においては、営業利益には、日産自動車に対する投資に関する会計処理の変更に起因する(9,315)百万ユーロの損失が含まれる（注6-B）。
- (3) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。これらは2025年上半期において150百万ユーロである。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2024年上半期										
外部売上高	24,372	45,483	2,555	4,768	31	58	-	-	26,958	50,309

部門間売上高	25	47	8	15	1	2	(34)	(63)	-	-
部門別売上高	24,397	45,530	2,563	4,783	32	60	(34)	(63)	26,958	50,309
営業総利益 ⁽¹⁾	1,602	2,990	593	1,107	(18)	(34)	(2)	(4)	2,175	4,059
営業利益	1,343	2,506	579	1,081	(22)	(41)	(2)	(4)	1,898	3,542
財務収益（費用） ⁽²⁾	247	461	(32)	(60)	-	-	(600)	(1,120)	(385)	(718)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	194	362	1	2	-	-	-	-	195	364
税引前利益	1,784	3,329	548	1,023	(22)	(41)	(602)	(1,123)	1,708	3,187
当期税金及び繰延税金	(242)	(452)	(85)	(159)	(1)	(2)	-	-	(328)	(612)
当期純利益	1,542	2,878	463	864	(23)	(43)	(602)	(1,123)	1,380	2,575
2024年度										
外部売上高	50,519	94,279	5,644	10,533	69	129	-	-	56,232	104,940
部門間売上高	51	95	18	34	2	4	(71)	(133)	-	-
部門別売上高	50,570	94,374	5,662	10,566	71	133	(71)	(133)	56,232	104,940
営業総利益 ⁽¹⁾	2,998	5,595	1,295	2,417	(28)	(52)	(2)	(4)	4,263	7,956
営業利益	1,361	2,540	1,232	2,299	(15)	(28)	(2)	(4)	2,576	4,807
財務収益（費用） ⁽²⁾	132	246	(50)	(93)	1	2	(600)	(1,120)	(517)	(965)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分	(524)	(978)	3	6	-	-	-	-	(521)	(972)
税引前利益	969	1,808	1,185	2,211	(14)	(26)	(602)	(1,123)	1,538	2,870
当期税金及び繰延税金	(437)	(816)	(210)	(392)	-	-	-	-	(647)	(1,207)
当期純利益	532	993	975	1,820	(14)	(26)	(602)	(1,123)	891	1,663

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。2024年度は600百万ユーロの配当金が支払われた。

[次へ](#)

B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2025年6月30日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産										
非流動資産										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	15,716	29,329	3,259	6,082	145	271	-	-	19,120	35,682
関連会社及び共同支配企業に対する投資	4,108	7,666	82	153	49	91	-	-	4,239	7,911
長期金融資産—持分投資	9,665	18,037	10	19	-	-	(6,870)	(12,821)	2,805	5,235
長期金融資産—その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	908	1,695	-	-	-	-	(152)	(284)	756	1,411
繰延税金資産	387	722	271	506	1	2	-	-	659	1,230
その他の非流動資産	1,093	2,040	48	90	20	37	-	-	1,161	2,167
非流動資産合計	31,877	59,489	3,670	6,849	215	401	(7,022)	(13,104)	28,740	53,635
流動資産										
棚卸資産	6,135	11,449	34	63	5	9	-	-	6,174	11,522
顧客債権	1,056	1,971	55,566	103,697	18	34	(506)	(944)	56,134	104,757
短期金融資産	1,466	2,736	1,050	1,960	-	-	(684)	(1,276)	1,832	3,419
未収還付税金及びその他の流動資産	3,033	5,660	6,336	11,824	17	32	(4,246)	(7,924)	5,140	9,592
現金及び現金同等物	12,659	23,624	6,268	11,697	42	78	(44)	(82)	18,925	35,318
流動資産合計	24,349	45,440	69,254	129,242	82	153	(5,480)	(10,227)	88,205	164,608
資産合計	56,226	104,929	72,924	136,091	297	554	(12,502)	(23,331)	116,945	218,243
資本及び負債										

資本	20,743	38,711	6,857	12,797	(73)	(136)	(6,875)	(12,830)	20,652	38,541
非流動負債										
長期引当金	2,362	4,408	402	750	-	-	-	-	2,764	5,158
長期金融負債	4,615	8,613	1,343	2,506	220	411	(153)	(286)	6,025	11,244
繰延税金負債	145	271	739	1,379	1	2	-	-	885	1,652
その他の非流動負債	404	754	295	551	7	13	-	-	706	1,318
非流動負債合計	7,526	14,045	2,779	5,186	228	425	(153)	(286)	10,380	19,371
流動負債										
短期引当金	1,021	1,905	28	52	1	2	-	-	1,050	1,960
短期金融負債	3,943	7,358	-	-	79	147	(527)	(983)	3,495	6,522
営業債務及び販売金融負債	9,717	18,134	61,213	114,236	33	62	(973)	(1,816)	69,990	130,615
未払税金及びその他の流動負債	13,276	24,776	2,047	3,820	29	54	(3,974)	(7,416)	11,378	21,234
流動負債合計	27,957	52,173	63,288	118,108	142	265	(5,474)	(10,216)	85,913	160,331
資本及び負債合計	56,226	104,929	72,924	136,091	297	554	(12,502)	(23,331)	116,945	218,243

2024年12月31日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
資産										
非流動資産										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	16,015	29,887	2,890	5,393	120	224	-	-	19,025	35,504
関連会社及び共同支配企業に対する投資	16,949	31,630	113	211	1	2	-	-	17,063	31,843
長期金融資産—持分投資	6,648	12,406	10	19	-	-	(6,600)	(12,317)	58	108
長期金融資産—其他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	1,233	2,301	(1)	(2)	1	2	(150)	(280)	1,083	2,021

繰延税金資産	402	750	229	427	-	-	-	-	631	1,178
その他の非流動資産	997	1,861	55	103	2	4	(1)	(2)	1,053	1,965
非流動資産合計	42,244	78,836	3,296	6,151	124	231	(6,751)	(12,599)	38,913	72,619
流動資産										
棚卸資産	5,425	10,124	39	73	4	7	-	-	5,468	10,204
顧客債権	999	1,864	54,804	102,275	15	28	(473)	(883)	55,345	103,285
短期金融資産	1,213	2,264	1,266	2,363	-	-	(806)	(1,504)	1,673	3,122
未収還付税金及びその他の流動資産	3,415	6,373	6,180	11,533	25	47	(4,195)	(7,829)	5,425	10,124
現金及び現金同等物	15,349	28,644	7,166	13,373	39	73	(12)	(22)	22,542	42,068
流動資産合計	26,401	49,270	69,455	129,617	83	155	(5,486)	(10,238)	90,453	168,803
資産合計	68,645	128,105	72,751	135,768	207	386	(12,237)	(22,837)	129,366	241,423
資本及び負債										
資本	31,135	58,104	6,655	12,420	(84)	(157)	(6,604)	(12,324)	31,102	58,043
非流動負債										
長期引当金	2,313	4,317	348	649	(1)	(2)	-	-	2,660	4,964
長期金融負債	5,574	10,402	1,678	3,131	165	308	(151)	(282)	7,266	13,560
繰延税金負債	204	381	720	1,344	1	2	(1)	(2)	924	1,724
その他の非流動負債	549	1,025	307	573	9	17	-	-	865	1,614
非流動負債合計	8,640	16,124	3,053	5,698	174	325	(152)	(284)	11,715	21,863
流動負債										
短期引当金	1,066	1,989	34	63	2	4	(2)	(4)	1,100	2,053
短期金融負債	4,580	8,547	-	-	62	116	(656)	(1,224)	3,986	7,439
営業債務及び販売金融負債	10,026	18,711	61,047	113,926	28	52	(854)	(1,594)	70,247	131,095
未払税金及びその他の流動負債	13,199	24,632	1,962	3,661	24	45	(3,969)	(7,407)	11,216	20,931
流動負債合計	28,871	53,879	63,043	117,651	116	216	(5,481)	(10,229)	86,549	161,518
資本及び負債合計	68,645	128,105	72,751	135,768	207	386	(12,237)	(22,837)	129,366	241,423

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
2025年上半期										
当期純利益 ⁽¹⁾	(11,435)	(21,340)	452	844	(10)	(19)	(150)	(280)	(11,143)	(20,795)
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,500	2,799	302	564	7	13	-	-	1,809	3,376
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	2,325	4,339	(3)	(6)	-	-	-	-	2,322	4,333
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	9,780	18,251	228	425	3	6	(7)	(13)	10,004	18,669
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	25	47	-	-	-	-	-	-	25	47
利息・税金調整前キャッシュ・フロー ⁽²⁾	2,195	4,096	979	1,827	-	-	(157)	(293)	3,017	5,630
上場企業からの受取配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(1,075)	(2,006)	-	-	(11)	(21)	(1,086)	(2,027)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	93	174	-	-	30	56	123	230
資産計上したリース用資産の増減	130	243	(659)	(1,230)	-	-	-	-	(529)	(987)
税引前運転資本の増減	(897)	(1,674)	94	175	4	7	(1)	(2)	(800)	(1,493)
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	1,428	2,665	(568)	(1,060)	4	7	(139)	(259)	725	1,353
利息の受取額	162	302	1	2	-	-	(8)	(15)	155	289
利息の支払額	(171)	(319)	-	-	(2)	(4)	15	28	(158)	(295)
当期税金（支払）/受取額	(141)	(263)	(138)	(258)	-	-	-	-	(279)	(521)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278	2,385	(705)	(1,316)	2	4	(132)	(246)	443	827
無形資産の購入	(668)	(1,247)	(14)	(26)	(5)	(9)	-	-	(687)	(1,282)
有形固定資産の購入	(688)	(1,284)	(2)	(4)	(23)	(43)	-	-	(713)	(1,331)
有形固定資産及び無形資産の処分	42	78	-	-	-	-	-	-	42	78
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(68)	(127)	-	-	12	22	-	-	(56)	(105)
その他の持分の取得及び売却	(100)	(187)	24	45	(1)	(2)	9	17	(68)	(127)

自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(3)	(6)	-	-	-	-	3	6	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,485)	(2,771)	8	15	(17)	(32)	12	22	(1,482)	(2,766)
株主に係るキャッシュ・フロー	(811)	(1,513)	(158)	(295)	7	13	136	254	(826)	(1,541)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,577)	(2,943)	-	-	14	26	(52)	(97)	(1,615)	(3,014)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,388)	(4,456)	(158)	(295)	21	39	84	157	(2,441)	(4,555)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(2,595)	(4,843)	(855)	(1,596)	6	11	(36)	(67)	(3,480)	(6,494)

現金及び現金同等物の期首残高	15,349	28,644	7,166	13,373	39	73	(12)	(22)	22,542	42,068
現金及び現金同等物の増加(減少)	(2,595)	(4,843)	(855)	(1,596)	6	11	(36)	(67)	(3,480)	(6,494)
為替相場変動等の影響額	(95)	(177)	(43)	(80)	(3)	(6)	4	7	(137)	(256)
売却目的で保有する資産から生じた現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,659	23,624	6,268	11,697	42	78	(44)	(82)	18,925	35,318

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2025年上半期において150百万ユーロであった。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2024年上半期										
当期純利益⁽¹⁾	1,542	2,878	463	864	(23)	(43)	(602)	(1,123)	1,380	2,575
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,203	2,245	303	565	(6)	(11)	-	-	1,500	2,799
- 関連会社及び共同支配企業の当期純(利益)損失に対する持分	(194)	(362)	(1)	(2)	-	-	-	-	(195)	(364)
- その他の非資金的収益及び費用(利息・税金調整前)	527	983	100	187	17	32	(7)	(13)	637	1,189
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	76	142	-	-	-	-	-	-	76	142
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽²⁾	3,154	5,886	865	1,614	(12)	(22)	(609)	(1,137)	3,398	6,341
上場企業からの受取配当金⁽³⁾	142	265	-	-	-	-	-	-	142	265

販売金融債権の減少（増加）	-	-	(2,463)	(4,596)	-	-	312	582	(2,151)	(4,014)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	3,620	6,756	-	-	(91)	(170)	3,529	6,586
資産計上したリース用資産の増減	29	54	(410)	(765)	(1)	(2)	-	-	(382)	(713)
税引前運転資本の増減	(209)	(390)	(435)	(812)	3	6	3	6	(638)	(1,191)
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	3,116	5,815	1,177	2,197	(10)	(19)	(385)	(718)	3,898	7,274
利息の受取額	239	446	-	-	-	-	(13)	(24)	226	422
利息の支払額	(174)	(325)	-	-	(2)	(4)	20	37	(156)	(291)
当期税金（支払）/受取額	(247)	(461)	(108)	(202)	-	-	-	-	(355)	(663)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934	5,475	1,069	1,995	(12)	(22)	(378)	(705)	3,613	6,743
無形資産の購入	(682)	(1,273)	(6)	(11)	(7)	(13)	14	26	(681)	(1,271)
有形固定資産の購入	(881)	(1,644)	(3)	(6)	(8)	(15)	-	-	(892)	(1,665)
有形固定資産及び無形資産の処分	28	52	-	-	14	26	(14)	(26)	28	52
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(76)	(142)	(155)	(289)	-	-	-	-	(231)	(431)
その他の持分の取得及び売却 ⁽⁴⁾	10	19	(1)	(2)	(7)	(13)	27	50	29	54
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	74	138	-	-	1	2	2	4	77	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,527)	(2,850)	(165)	(308)	(7)	(13)	29	54	(1,670)	(3,117)
株主に係るキャッシュ・フロー	(776)	(1,448)	(613)	(1,144)	31	58	574	1,071	(784)	(1,463)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(351)	(655)	-	-	8	15	(215)	(401)	(558)	(1,041)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,127)	(2,103)	(613)	(1,144)	39	73	359	670	(1,342)	(2,504)
現金及び現金同等物の増加(減少)	280	523	291	543	20	37	10	19	601	1,122

現金及び現金同等物の期首残高	14,465	26,995	6,225	11,617	14	26	(27)	(50)	20,677	38,587
現金及び現金同等物の増加（減少）	280	523	291	543	20	37	10	19	601	1,122
為替相場変動等の影響額	14	26	21	39	1	2	(3)	(6)	33	62
売却目的で保有する資産から生じた現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	14,759	27,543	6,537	12,199	35	65	(20)	(37)	21,311	39,771

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2024年上半期において600百万ユーロであった。

- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。
- (3) 日産自動車からの受取配当金（142百万ユーロ）である。
- (4) 主として日産株式の売却代金（2024年上半期の358百万ユーロ）からなる。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2024年度										
当期純利益⁽¹⁾	532	993	975	1,820	(14)	(26)	(602)	(1,123)	891	1,663
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	2,526	4,714	659	1,230	(2)	(4)	-	-	3,183	5,940
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	524	978	(3)	(6)	-	-	-	-	521	972
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	1,554	2,900	263	491	1	2	(11)	(21)	1,807	3,372
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	80	149	-	-	-	-	-	-	80	149
利息・税金調整前キャッシュ・フロー⁽²⁾	5,216	9,734	1,894	3,535	(15)	(28)	(613)	(1,144)	6,482	12,097
上場企業からの受取配当金⁽³⁾	142	265	-	-	-	-	-	-	142	265
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(4,732)	(8,831)	-	-	113	211	(4,619)	(8,620)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	5,502	10,268	-	-	20	37	5,522	10,305
資産計上したリース用資産の増減	94	175	(919)	(1,715)	(1)	(2)	-	-	(826)	(1,541)
税引前運転資本の増減	844	1,575	249	465	1	2	2	4	1,096	2,045
営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）	6,296	11,750	1,994	3,721	(15)	(28)	(478)	(892)	7,797	14,551
利息の受取額	459	857	(2)	(4)	-	-	(28)	(52)	429	801
利息の支払額	(354)	(661)	-	-	7	13	26	49	(321)	(599)
当期税金（支払）/受取額	(461)	(860)	(283)	(528)	-	-	-	-	(744)	(1,388)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,940	11,085	1,709	3,189	(8)	(15)	(480)	(896)	7,161	13,364
無形資産の購入	(1,273)	(2,376)	(19)	(35)	(10)	(19)	14	26	(1,288)	(2,404)
有形固定資産の購入	(1,736)	(3,240)	(5)	(9)	(21)	(39)	-	-	(1,762)	(3,288)

有形固定資産及び無形資産の処分	94	175	-	-	14	26	(14)	(26)	94	175
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(77)	(144)	(205)	(383)	-	-	-	-	(282)	(526)
その他の持分の取得及び売却 ⁽⁴⁾	761	1,420	41	77	(17)	(32)	43	80	828	1,545
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	393	733	-	-	5	9	(23)	(43)	375	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,838)	(3,430)	(188)	(351)	(29)	(54)	20	37	(2,035)	(3,798)
株主に係るキャッシュ・フロー	(776)	(1,448)	(617)	(1,151)	46	86	558	1,041	(789)	(1,472)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(2,377)	(4,436)	-	-	16	30	(84)	(157)	(2,445)	(4,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,153)	(5,884)	(617)	(1,151)	62	116	474	885	(3,234)	(6,035)
現金及び現金同等物の増加(減少)	949	1,771	904	1,687	25	47	14	26	1,892	3,531

現金及び現金同等物の期首残高	14,465	26,995	6,225	11,617	14	26	(27)	(50)	20,677	38,587
現金及び現金同等物の増加(減少)	949	1,771	904	1,687	25	47	14	26	1,892	3,531
為替相場変動等の影響額	(65)	(121)	37	69	-	-	1	2	(27)	(50)
売却目的で保有する資産から生じた現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,349	28,644	7,166	13,373	39	73	(12)	(22)	22,542	42,068

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2024年度において600百万ユーロであった。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

(3) 日産自動車からの受取配当金(142百万ユーロ)である。

(4) 主として日産株式の売却代金(2024年上半期の358百万ユーロ及び2024年下半期の494百万ユーロ)からなる。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報:ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCEは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。現金及び現金同等物や売却目的で保有する資産及び債務として分類された短期金融負債は除外される。

ネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）

	2025年6月30日		2024年12月31日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(4,615)	(8,613)	(5,574)	(10,402)
短期金融負債	(3,943)	(7,358)	(4,580)	(8,547)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	353	659	718	1,340
短期金融資産	1,436	2,680	1,183	2,208
現金及び現金同等物	12,659	23,624	15,349	28,644
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション（実質有利子負債）	5,890	10,992	7,096	13,243

営業フリー・キャッシュ・フロー

	2025年6月30日		2024年上半期		2024年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー （日産自動車及び販売金融部門からの受取配当金を除く。）	2,045	3,816	2,554	4,766	4,616	8,614
販売金融部門からの受取配当金	150	280	600	1,120	600	1,120
税引前運転資本の増減	(897)	(1,674)	(209)	(390)	844	1,575
自動車部門の利息の受取額	162	302	239	446	459	857
自動車部門の利息の支払額	(171)	(319)	(174)	(325)	(354)	(661)
当期税金（支払）/受取額	(141)	(263)	(247)	(461)	(461)	(860)
有形固定資産及び無形資産の取得（処分との純額）	(1,314)	(2,452)	(1,535)	(2,865)	(2,915)	(5,440)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	130	243	29	54	94	175
重要な訴訟に係る支払/（受取）の除外 ⁽¹⁾	83	155	34	63	47	88

自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー	47	88	1,291	2,409	2,930	5,468
リストラクチャリング費用に係る支払 ⁽²⁾	(116)	(216)	(167)	(312)	(379)	(707)
自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー（リストラクチャリングを除く。）	163	304	1,458	2,721	3,309	6,175

- (1) 自動車事業の通常の営業活動によるキャッシュ・フローをより適切に反映するため、2025年より、自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローから、重要な非経常的及び長期的訴訟に関連するフローを除外している。このフローは一回限りかつ重要なものであるが、現在の事業運営とは関係がない。2025年6月30日現在、その額は(83)百万ユーロであり、大部分は過年度の税務訴訟に関連している。
- (2) リストラクチャリング費用に計上した金額の詳細は、注6-Aに記載している。

ROCE

ROCE (Return On Capital Employed：使用総資本利益率) は、投下資本の収益性を計る指標である。これは2024年度末の自動車部門について表示される。2024年度のROCEは2024年度財務諸表に対する注記（2025年5月15日提出のルノーの有価証券報告書）で報告されている。

[次へ](#)

II - 会計方針及び連結範囲

注1 - 財務諸表の承認

財務諸表で「ルノー・グループ」又は「当グループ」と表現されるルノー・グループは、連結範囲に含まれる、ルノーSA並びにその子会社、共同支配事業、共同支配企業及び関連会社で構成されている。

ルノー・グループの2025年6月30日付要約中間連結財務諸表は2025年7月30日開催の取締役会において審査されたものである。

注2 - 会計方針

2025年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2024年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2025年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2025年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2024年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

2-A. 会計規則及び手法の変更

2-A1. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2025年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

2025年1月1日に適用義務が生じた新たな改訂

IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」
------------	------------

この改訂の適用によるルノー・グループの財務諸表への重要な影響はない。

ルノー・グループが早期適用していない新たな基準及び改訂

ルノー・グループが早期適用していない新たなIFRS基準及び改訂		IASBが設定した強制適用日
IFRS第9号及び第7号の改訂	「金融商品の分類及び測定」	2026年1月1日以降開始年度
IFRS第9号及び第7号の改訂	「自然依存電力を参照する契約」	2026年1月1日以降開始年度
年次改善 - 第11集	年次改善手続	2026年1月1日以降開始年度

ルノー・グループは、現在のところ、これらの改訂及び年次改善の適用が連結財務諸表に重要な影響を与えないものと予想している。

欧州連合がまだ採択していない他の基準及び改訂

また、IASBは、欧州連合によってまだ採択されていない以下の新基準及び改訂を公表している。

欧州連合がまだ採択していないIFRS基準及び改訂		IASBが設定した強制適用日
IFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日

ルノー・グループは、IFRS第19号の適用が連結財務諸表に重要な影響を与えることはないと予想しており、またIFRS第18号の影響については現在評価中である。

2-B. 見積り及び判断

2025年上半期の状況

日産とのパートナーシップ

2023年に締結した新提携契約に基づき、ルノー・グループは、日産の資本の15%を直接保有しており、その範囲内で自由に議決権を行使することができる。ルノー・グループがフランスの信託に譲渡した日産株式は、日産の全株式の18.8%に相当し、関連する議決権は、一定の例外を条件として、中立的に行使される。2025年3月、両グループは株式持ち合い義務を（従前の15%から）10%に引き下げ、一方のグループが株式を処分する場合は、他方のグループとの間で組織、調整したプロセスに従わなくてはならないことで合意した。ルノーSAは2025年上半期に日産株式を売却しなかったため、2025年6月30日現在の日産株式の保有比率（日産の自己株式を除く株式総数に基づく）は35.9%となっている（2024年6月30日現在は39.1%、2024年12月31日現在は35.9%）。

この契約と同時に、ルノー・グループと日産は、ルノー・日産・オートモーティブ・インディア・プライベート・リミテッド（RNAIPL）の100%買収を含む、インドにおける事業活動の再編を発表した。この取引は2025年6月30日現在、まだ完了していないため、ルノー・グループは、日産グループに付与した354百万ユーロの株式購入約定を認識している（注21）。

ルノー・グループは、日産に対する投資に付帯する権利の行使条件が最近変更されたことを踏まえ、2025年6月30日現在の日産に対する投資の会計処理を大幅に変更した。今後この投資は、持分法による会計処理ではなく、資本を通じて公正価値で測定する金融資産として取り扱われ、日産株式の市場価格に基づいて評価される。この変更の影響については、注6-Bに記載した。

従業員の株式保有

2022年にルノーリ्यूション・シェアプランを開始して以来、ルノー・グループは毎年、すべての従業員をルノー・グループの戦略と将来の業績に関与させるための措置を講じている。2025年の従業員株式保有オペレーションでは、フランス内外の適格従業員に最大6株の無償株を付与した（3株は標準として付与した）。また、このプランにより、従業員に基準価格から30%の割引率で株式を購入する機会も提供した。この新たなプランに関して2025年6月30日時点で認識されたIFRS第2号に関する費用は、40百万ユーロである。

外部資金調達

ルノー・グループは十分な流動性を有していたため、自動車部門は2025年上半期に社債を発行しなかった。販売金融部門は2025年上半期に500百万ユーロのグリーンボンドを含む総額1.4十億ユーロの数件の社債発行を実施した（注18-C）。

当連結財務諸表の公表日において、ルノー・グループは今後12ヶ月間の事業の継続性を確保するのに十分な現金及び資金調達源を有しており、債券の発行を行う能力があることを示している。

持続可能な開発と環境への配慮

持続可能な開発への配慮は、ルノー・グループの戦略の重要な要素である。ルノー・グループは、パリ協定及び欧州グリーン・ディールを通じて、排出量を削減し、カーボン・ニュートラルを達成することを明確に誓約している。

2021年1月にルノー・グループが発表したルノーリユーション戦略プランは、変革への意欲的なロードマップと、台数の追求から価値の創造への移行を提示するものであった。2022年11月には、レボリユーションと呼ばれるこのプランの第3章が始まった。2023年に設立され、電気自動車に特化した会社であるアンペアは、ヨーロッパにおいて2040年までに、世界では2050年までにネット・ゼロを達成するというルノー・グループの目標（温室効果ガス排出量がこれと同等量の炭素の回収により相殺されたときに達成される）に大きく貢献することとなる。韓国では、ルノー・コリア（RK）が2024年に独自のハイブリッド車ラインナップを発売しており、続いて2025年下半期には「ポールスター4」を発売する予定である。循環型経済に特化した事業体であるザ・フューチャー・イズ・ニュートラルは、ルノー・グループ内で成長を続けており、2025年には新工場で操業を開始する。アルピーヌは、100%電気自動車のラインナップ、「ドリーム・ガレージ」の開発を継続しており、2025年上半期にはA390を発表した。

このような変化を背景として、ルノー・グループは、資産の減損テスト（注10）の基礎となる予測を含む2024年～2030年の中期計画を、ルノー・グループが事業を行っている各国の規制変更を考慮して、定期的に更新している。製品及び工場のコンプライアンスに必要な投資は慎重に決定され、当該計画に組み込まれている。2024年～2030年の中期計画における重要項目は、パリ協定の基本シナリオの移行リスクに関するものである。気候変動に伴う物理的リスク（主に洪水、猛暑、水ストレス）が測定され、影響のリスクを軽減するための予防行動計画及び必要な投資を通じて対処されている。

ヨーロッパ及び外国の規制には、販売車両のCO₂排出量に応じた罰則及び／又はボーナスの仕組みがある。これは、排出レベルは各会計期間末に見積もる必要があるが、最終的な数値は複数年にわたるアプローチを用いて決定されることがあるという意味である。これらの規制の影響を受ける会計上の見積りは、CO₂排出量に関する欧州規則の適用における3年ごとのアプローチの導入を含む、最新の動向を考慮して行われる。関連する排出量の特定、及びそれに対応する収益と費用の計算は、委員会が行い、その結論を年に数回、リーダーシップ・チームに報告する。

車種別専用資産の減損テストについては、ルノー・グループは、欧州連合の企業平均燃費（CAFE）規制（CO₂排出量の平均基準値を超えた場合に自動車メーカーに罰金を科す）の下で電気自動車が生み出す利益と、燃焼燃料車のマイナスの寄与の見積りを使用して、予測を行っている。この見積りは、現行の規制を参照して毎年社内内で算定されるCAFEの罰金の額に基づいている。

ルノー・グループは、2035年からのヨーロッパにおける新規の石油・ディーゼル車の段階的廃止といった規制変更を勧告して、各会計期間末に固定資産の減価償却期間を評価している。

また、ルノー・グループは、オフバランス約定（注21-A）に含まれる原材料の購入量に関する長期契約により、電気自動車のバリューチェーンにおける調達を確保している。これらの約定は期末時点のスポット価格で評価され、最低支払額は契約に含まれる離脱条項を参考に定義される。

ルノー・グループは、生産拠点への投資を要することがあるグリーン・エネルギー購入契約を締結している。契約条項は分析され、どの当事者が当該資産を支配しているかが特定される。これらの契約の一部はリースとして扱われ、使用権資産が認識される。残りについては、ルノー・グループが確定約定を行った金額を、オフバランス約定において報告している（注21-A）。

その他の見積り及び判断

ルノー・グループは、特定の資産及び負債の帳簿価額、収益及び費用、並びに財務諸表の特定の注記における開示に影響する見積り及び仮定を頻繁に行う必要がある。財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループでは見積りや評価を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。

見積り及び判断に依拠するルノー・グループの連結財務諸表の以下の項目についても、特に注意を払ってきた。

- ・ 研究開発費の資産計上及びそれらの償却期間（注5及び10-A）
- ・ 固定資産、特に自動車専用資産（注10）及び持分法により計上されている持分の減損の可能性
- ・ 引当金、特に販売される車両及びバッテリーに係る保証引当金（注17-B）、退職給付その他の長期従業員給付債務に対する引当金（注17-A）、従業員数調整措置に対する引当金（注6-A）、法的リスク及び税務リスク（法人所得税リスクを除く）に対する引当金並びに不確実な税金負債に対する引当金
- ・ 有形固定資産又は棚卸資産に分類されたリース用車両の回収可能価額
- ・ 販売金融債権に係る予想信用損失の減損（注13）

注3 - 連結範囲の変更

自動車部門

スエズは、2025年上半期に、ザ・フューチャー・イズ・ニュートラルsasによる2回の増資に拠出した。これにより、ザ・フューチャー・イズ・ニュートラルsas及びその子会社に対するルノー・グループの持分比率は82%から80%に低下したが、これらの事業体に適用される連結上の会計処理に影響はない。

2025年6月、ルノー・グループは、フランス企業Wandercraft sasの12%の株式を20百万ユーロで取得した。Wandercraftは、人間用外骨格ロボットのリーディングカンパニーである。この投資に伴い、ルノー・グループの自社製造事業で使用するロボット群の開発に関するパートナーシップ契約も締結された。ルノー・グループは、同社に対して重要な影響力を行使しているため、持分法で会計処理している。

2025年6月30日現在、日産グループに対する投資に用いる会計処理が変更された。今後この投資は、持分法による会計処理ではなく、資本を通じて公正価値で測定する金融資産として取り扱われる。この変更の実施により、注6-Bに記載したとおり、9,315百万ユーロの損失が認識された。

販売金融部門

RN SF b.v.は2025年4月に清算された。同社は2023年にRNバンクの株式をアフトワズに売却して以来、事業活動を停止していた。

モビリティサービス部門

2025年1月、ルノーsasは、新たな共同支配企業であるRNW sasの50%所有者となり、10百万ユーロを出資した。残り50%の所有者であるNWも10百万ユーロを出資している。新会社はフランスに拠点を置き、脱炭素電力の利用を最大化しつつ、電気自動車ユーザーの充電コストの削減を目指している。同社は持分法により会計処理されている。

2025年5月、ルノー・グループは、子会社であるルノーsasを通じて、Autostrade per l'Italia (ASPI) から、総額97.5百万ユーロでFREE TO X - MOBILIZE S.P.A.、FREE TO X - MOBILIZE NETWORK S.P.A.及びFREE TO X S.P.A.の持分を取得することで、FREE TO Xのかなりの持分を取得した。現在、これらの子会社の所有比率は50%、51%、49%である。パートナー各社は、イタリアの電気自動車用急速充電インフラの拡充を目指している。FREE TO X - MOBILIZE S.P.A.及びFREE TO X - MOBILIZE NETWORK S.P.A.は、ルノー・グループによって支配され、完全に連結されており、その取得により、暫定的な約48百万ユーロが認識された。また、ルノー・グループは、少数株主に対して付与されたプットオプションに関して、44百万ユーロの金融負債を計上した。FREE TO X S.P.A.は持分法により会計処理されている。

III - 連結損益計算書

注4 - 売上高

4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
製品売上高 - 自動車部門	22,084	21,420	44,807
自動車部門のパートナーに対する売上高	1,440	1,928	3,608
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	298	315	670
その他サービス売上高	668	709	1,434
サービス売上高 - 自動車部門	966	1,024	2,104
製品売上高 - 販売金融部門	328	8	400
リース用資産に係るレンタル収益 ⁽¹⁾	267	215	448
販売金融債権による利息の受取額	1,914	1,710	3,572
その他サービス売上高 ⁽²⁾	597	622	1,224
サービス売上高 - 販売金融部門	2,778	2,547	5,244
サービス売上高 - モビリティサービス部門	44	31	69
売上高合計	27,640	26,958	56,232

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(2) 主に、融資契約を伴う（又は伴わない）車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
ヨーロッパ	21,194	21,831	44,832
フランスを含む	6,194	8,486	16,841
ユーラシア	2,288	1,625	2,859
アフリカ及び中東	936	697	1,677
アジア太平洋	1,088	870	2,180
アメリカ	2,134	1,935	4,684
売上高合計	27,640	26,958	56,232

注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
研究開発費	(1,342)	(1,448)	(2,668)
資産計上した開発費	633	644	1,163
資産計上した開発費の償却	(441)	(410)	(769)
収益に含まれる合計	(1,150)	(1,214)	(2,274)

研究開発費は自動車開発活動の研究税控除後の金額である。

2025年の研究開発費の減少は、ラインナップのリニューアルの初期サイクルが終了したことによる。

資産計上した開発費の償却は、2024年上半期と比べて増加したが、過年度における資産計上額の減少に伴い、2025年に資産計上した開発費の償却額よりも減少した。

注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(86)	(123)	(304)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	(9,368)	(120)	(898)
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	(1)	(1)	11
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(322)	(48)	(307)
その他の非経常的な項目	(280)	15	(189)
合計	(10,057)	(277)	(1,687)

6-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

2025年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主としてフランス（マイナス52百万ユーロ）に係るものである。これは固定費削減計画に係るものであり、従業員退職制度並びにルノー・リレーション・プラン・プロジェクト及びルノー・グループのデジタル・トランスフォーメーションに関するその他の費用が含まれる。

2024年6月30日及び2024年12月31日現在のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主にフランス（それぞれマイナス86百万ユーロ及びマイナス214百万ユーロ）に係るものであった。

6-B. 事業又は事業体の処分損益

2025年のこれらの損益には、主に日産に対する投資の会計処理の変更に起因する損失が含まれる。この変更による影響額、マイナス9,315百万ユーロは、2025年6月30日現在の当該投資の帳簿価額と公正価値の差額に相当するマイナス6,789百万ユーロ、損益に振り替えられた為替換算調整勘定マイナス2,598百万ユーロ、及び持分法の適用に伴う繰延税金の取崩に伴う72百万ユーロからなる。

2024年における、事業又は事業体の処分に係る損益には、主に2024年12月の日産株式の売却損（マイナス1,527百万ユーロ）、ホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.株式の共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドへの拠出に係る利益521百万ユーロ、ルノー・日産・テクノロジー・アンド・ビジネス・センター・インディア・プライベート・リミテッド（RNTBCI）株式の日産グループへの一部売却益54百万ユーロ、及びインドラ買収後の同社に対する以前の投資の売却益50百万ユーロが含まれる。

6-C. 有形固定資産及び無形資産売却損益

有形固定資産及び無形資産売却損益は様々な金額で構成されているが、2025年6月30日現在、すべて個別には重要性のないものである。

ルノー・グループは2024年に同様に重要な取引は存在しない。

6-D. 固定資産及びのれんの減損

2025年上半期中、固定資産及びのれんの減損マイナス322百万ユーロが計上された。これは主に、車両の開発及び特定の製造設備に関するものである。

2024年には、マイナス307百万ユーロの減損が計上された。これには車両の開発及び特定の製造設備に関するマイナス287百万ユーロが含まれる。2024年中、減損の戻入はなかった。

6-E. その他の例外的項目

2025年におけるその他の例外的項目は、マイナス280百万ユーロの純費用となったが、これには主に欧州連合、インド、韓国及びスイスで販売された車両のCO₂排出に係る罰金費用、マイナス98百万ユーロが含まれる。

2024年におけるその他の例外的項目は、マイナス189百万ユーロの純費用となったが、これには主に購入量の減少に伴う不利な契約に関連するマイナス71百万ユーロが含まれる。

注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
総有利子負債コスト	(170)	(178)	(336)
現金及び金融資産に係る収益	148	234	440
実質有利子負債コスト	(22)	56	104
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	3	2	3
財務運営における為替差損益	61	46	110
超インフレに対するエクスポージャーに係る損益 ⁽¹⁾	(50)	(355)	(463)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(24)	(22)	(43)
その他 ⁽²⁾	(61)	(112)	(228)
その他の財務収益及び財務費用	(71)	(441)	(621)
財務収益（費用）	(93)	(385)	(517)

(1) 超インフレに対するエクスポージャーに係る損失は、アルゼンチンのルノー・グループ事業体に関連している。

(2) その他の項目は、主に、債権の譲渡費用、銀行手数料、割引手数料及び遅延利息で構成される。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、事業セグメントごとの情報に表示されている（注I-D）。

注8 - 当期税金及び繰延税金

ルノーSAは、当初より、連結納税制度によってフランスでの法人所得税額を決定することにしたため、この制度が、フランスでの課税対象となるルノーSAのグループに適用される。

ルノー・グループはまた、ドイツ、スペイン、ルーマニア、オランダ及び英国において、その他の任意の連結納税制度を適用している。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
当期税金	(310)	(363)	(692)
繰延税金収益（費用）	(14)	35	45
当期税金及び繰延税金	(324)	(328)	(647)

2025年6月30日現在、マイナス69百万ユーロの当期税金費用がフランス企業から、マイナス241百万ユーロが外国企業から発生した（2024年6月30日現在それぞれマイナス79百万ユーロ及びマイナス284百万ユーロ、2024年はマイナス170百万ユーロ及びマイナス522百万ユーロ）。2025年6月30日現在のフランスの当期法人所得税には、24百万ユーロの特別法人所得税が含まれている。

実効税率は、ほぼ未認識の税務上の損失が存在するため、フランスの連結納税においては記載を省略する。在外事業体の実効税率は、2025年上半期は23%（2024年は28%）であった。

フランスの2024年財政法は、当初OECDの国際税制改革において提案された「第2の柱」として知られる最低法人税率を導入した。これは2024年からルノー・グループに適用されている。

その目的は、「トップアップ税」を導入することにより、15%のグローバル最低法人税率を設定することである。

2025年6月30日現在、ルノー・グループはこの措置による追加税金費用を10百万ユーロ計上している。

注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(6,342)	(5,444)	(6,182)
日産が保有するルノー株式 × 日産に対するルノーの持分	(15,920)	(17,696)	(17,166)
基本的1株当たり利益計算用株式数	273,460	272,582	272,374

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー・グループの株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2025年上半期 ⁽¹⁾	2024年上半期	2024年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	273,460	272,582	272,374
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他の株式報酬	4,492	4,551	4,509
希薄化後の1株当たり利益計算用株式数	273,460	277,133	276,883

(1) 当期純利益 - 親会社の所有者がマイナスであるため、ストック・オプション、業績連動株式及びその他の株式報酬の希薄化効果は報告していない。

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条

件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

IV - 営業資産・負債、資本

注10 - 無形資産及び有形固定資産

10-A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
2024年12月31日残高	14,551	(9,387)	5,164
取得 ⁽¹⁾ / (償却及び減損) ⁽²⁾	743	(762)	(19)
(処分) / 戻入	(1)	-	(1)
為替換算調整勘定	(23)	10	(13)
連結範囲の変更及びその他	5	(2)	3
2025年6月30日残高	15,275	(10,141)	5,134

(1) FREE TO X各社の取得により、暫定的なれん48百万ユーロが認識された（注3）。

(2) 無形資産に関するマイナス268百万ユーロの減損（注6-D）を含む。

10-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
2024年12月31日残高	44,397	(30,536)	13,861
取得 / (償却及び減損) ⁽¹⁾	1,822	(1,046)	776
(処分) / 戻入	(1,392)	795	(597)
為替換算調整勘定	(390)	307	(83)
連結範囲の変更及びその他	123	(94)	29
2025年6月30日残高	44,560	(30,574)	13,986

(1) 有形固定資産に関するマイナス52百万ユーロの減損（注6-D）を含む。

10-C. 自動車専用資産及び特定の企業の資産に対する減損テスト

自動車専用資産及び特定の企業に属する資産に対する減損テストの結果、2025年上半期は、固定資産（開発、特定の工具及びのれん）に関して、無形資産268百万ユーロ及び有形固定資産52百万ユーロからなる322百万ユーロの減損が計上された。2024年には、減損テストの結果、固定資産（開発、特定の工具及び空きビル）に関して、無形資産219百万ユーロ及び有形固定資産88百万ユーロからなる307百万ユーロの減損が計上された。

10-D. 自動車部門の資金生成単位の減損テスト

ルノー・グループの株式時価総額（発行済株式数から自己株式を差し引いた金額に基づく2025年6月30日現在の11,323百万ユーロ）は、ルノー・グループの資本の価値を下回っている。2024年に実施したテストについて感応度分析を行った結果、減損のリスクは示されなかった。

注11 - 日産自動車に対する投資

11-A. ルノー・グループの日産に対する投資の会計処理の変更

2025年6月30日現在、日産グループに対する投資に用いる会計処理は変更されている。今後この投資は、持分法による会計処理ではなく、資本を通じて公正価値で測定する金融資産として取り扱われる（注2-B）。

2025年6月30日現在、日産に対する持分は、日産株式の市場価格である2,744百万ユーロ（1株当たり350円、1ユーロ＝169円の為替レートを適用）に基づいて評価されている。これらの株式は現在、連結財政状態計算書において、長期金融資産として表示されている（注15-A）。

11-B. 日産に対する投資への持分法の適用（2025年6月30日まで）

以下の数値は、2025年6月30日までルノー・グループの財務諸表に持分法で計上されている日産への投資勘定に対応するものであり、注11-Aに記載した会計処理の変更による影響は反映していない。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期 / 2025年6月30日現在	2024年上半期 / 2024年6月30日現在	2024年度 / 2024年12月31日現在
連結損益計算書			
持分法により計上される関連会社の当期純利益 （損失）に対する持分	(2,331)	264	(483)
連結財政状態計算書			
持分法により計上される関連会社に対する投資	9,533	14,358	12,599

11-B1. ルノー・グループの財政状態計算書の資産の部における日産に対する投資額の変動（会計処理の変更前）

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の 持分に比例する相殺(1)	純額		
2024年12月31日現在	13,401	(802)	12,599	-	12,599
2025年上半期 ⁽²⁾	(2,331)		(2,331)		(2,331)
配当金分配	-		-		-
為替換算調整勘定	(683)		(683)		(683)
その他の変動 ⁽³⁾	(52)	-	(52)		(52)
2025年6月30日現在	10,335	(802)	9,533	-	9,533

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノーSA株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。相殺は日産におけるルノーSAの保有割合に基づく。

(2) 当期純利益には、ルノー・グループの業績に対する日産の寄与マイナス2,331百万ユーロが含まれる。

(3) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

2025年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.5%である（2024年12月31日現在は0.5%）。その結果、ルノーSAの日産に対する持分比率は、直接保有する17.1%及びルノーSAが受益者となっている信託を通じて保有する18.8%からなる35.9%である（2024年12月31日現在は、直接保有する17.1%及び信託を通じて保有する18.8%からなる35.9%）。2025年6月30日現在ルノーSAが日産に対して保有する議決権は15%である（2024年12月31日現在は15%）。

11-B2. ルノー・グループの連結上修正再表示された日産の資本の増減

ルノー・グループの財務諸表に持分法で計上されている日産への投資勘定は、日本の会計基準に準拠して公表されている日産の連結財務諸表であり（日産が東京証券取引所に上場しているため）、IFRS基準に基づくルノー・グループの連結に関する要件により調整されている。

日産は四半期ごとに、また毎年3月31日現在で連結財務諸表を公表している。ルノー・グループの連結のため、日産の業績はルノー・グループの決算期に合わせる形で報告され、1月～12月の業績がルノー・グループの年次財務諸表に連結される。日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2025年上半期のルノー・グループの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2024会計年度第4四半期から2025会計年度第1四半期までの当期純利益の合計である。

(単位：十億円)	2024年 12月31日現在	2025年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 ⁽¹⁾	2025年 6月30日現在
日本の会計基準による資本に 対する親会社株主の持分	5,726	(792)	-	(151)	(16)	4,767
IFRSの準拠による修正：						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	39	(20)		8	(59)	(32)
開発費の資産計上	717	(288)		(2)	-	427
繰延税金及びその他の 修正	(256)	82		1	34	(139)
IFRSの準拠による修正後 純資産	6,226	(1,018)	-	(144)	(41)	5,023
ルノー・グループの基準 による修正 ⁽²⁾	(137)	(25)	-	(2)	17	(147)
ルノー・グループの基準 による修正後純資産	6,089	(1,043)	-	(146)	(24)	4,876
(単位：百万ユーロ)						
ルノー・グループの基準 による修正後純資産	37,338	(6,495)	-	(1,903)	(144)	28,796
ルノー・グループの持分割合	35.9%					35.9%
ルノーの持分（下記相殺前）	13,401	(2,331)	-	(683)	(52)	10,335
ルノーに対する日産の 持分の相殺 ⁽³⁾	(802)					(802)
日産の純資産に対する ルノー・グループの持分	12,599	(2,331)	-	(683)	(52)	9,533

(1) その他の変動には、日産が受領したルノーSAの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(2) ルノー・グループの基準による修正には、ルノー・グループに対する日産の持分（持分法による）の消去、及び歴史的には1999年から2002年の間に実施された買収に関するルノーによる固定資産の再評価が含まれている。

(3) 日産は2002年以降、ルノーにおける44,358千株のルノーSA株式を保有しており、所有持分は約15%である。相殺は日産におけるルノーSAの保有割合に基づく。

11-B3. 日本の会計基準に基づく日産の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2025年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2024年度第4四半期と2025年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2024年度 第4四半期 2025年1～3月	日産の2025年度 第1四半期 2025年4～6月	ルノー・グループの 2025年上半期 連結財務諸表基準期間 2025年1～6月
	十億円 百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円 百万ユーロ ⁽¹⁾	十億円 百万ユーロ ⁽¹⁾
当期純利益 - 日産株主持分	(676) (4,215)	(116) (707)	(792) (4,922)

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

11-B4. ルノー・グループと日産グループ間の取引

ルノー・グループと日産は、車両及び部品の開発、購買、製造並びに販売方法において共同行動を実施している。この協力は、コストを削減するシナジーにおいて反映されている。

自動車部門と日産との間の取引

ルノー・グループの自動車部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に関与している。

- 工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：2025年上半期における自動車部門の日産に対する売上の総額及び自動車部門の日産からの購入総額は、それぞれ約574百万ユーロ及び307百万ユーロであった（2024年度はそれぞれ上半期の0.9十億ユーロ及び0.6十億ユーロを含む1.6十億ユーロ及び1.0十億ユーロ）。
- 金融：ルノー・ファイナンスは、ルノー・グループのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。

販売金融部門と日産グループとの間の取引

ルノー・グループの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2025年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及利息の形でサービス収益は81百万ユーロであった（2024年度は166百万ユーロで、そのうち78百万ユーロが上半期に計上された）。

注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2025年上半期 / 2025年6月30日現在	2024年上半期 / 2024年6月30日現在	2024年度 / 2024年12月31日現在
連結損益計算書			
その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分			
	9	(69)	(38)
ホース・パワートレイン・リミテッド	65	-	64
持分法が適用される関連会社	2	(43)	(45)
持分法が適用される共同支配企業	(58)	(26)	(57)
連結財政状態計算書			
その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資			
	4,239	4,332	4,464
ホース・パワートレイン・リミテッド ⁽¹⁾	3,148	3,150	3,213
持分法が適用される関連会社	626	758	760
持分法が適用される共同支配企業	465	424	491

(1) 2025年6月30日現在、ホース・パワートレイン・リミテッドに対する投資は、取得価格配分後の最終的なもの1,157百万ユーロを含む。

12-A. ホース・パワートレイン・リミテッドに対する投資

2025年6月30日現在、ルノー・グループはホース・パワートレイン・リミテッドの45%を保有している。ホース・パワートレイン・リミテッドはロンドンを本拠とする会社で、エンジン、パワートレイン、ハイブリッド・システム、バッテリーのソリューションとシステムの設計、開発、製造、販売を行っている。

ホース・パワートレイン・リミテッドの取締役会は、ルノー・グループから3名、ジューリーから3名、アラムコから1名の計7名で構成されている。各業務に関する決定は、メンバーの過半数の承認を得なければならない。これらの情報から、ルノー・グループはホース・パワートレイン・リミテッドを共同支配しており、したがって持分法で会計処理している。ホース・パワートレイン・リミテッドの機能通貨はユーロである。

12-A1. ホース・パワートレイン・リミテッドの財務情報概要

ルノー・グループの財務諸表に持分法で計上されているホース・パワートレイン・リミテッドの財務諸表は、2025年6月30日現在のIFRSに基づく連結財務諸表である。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在 ⁽¹⁾
売上高	5,920	7,048
減価償却費及び償却費	(495)	(360)
受取利息	14	21
支払利息	(23)	(74)
当期及び繰延税金	6	(7)
当期純利益	147	148
親会社の所有者	143	143
非支配持分	4	5
その他の包括利益項目	(364)	(7)
親会社の所有者	(364)	(7)
非支配持分	0	-
包括利益	(216)	141
親会社の所有者	(220)	136
非支配持分	4	5

(1) ホース・パワートレイン・リミテッドは2024年6月に設立された。したがって、以下に示す損益計算書概要は通年の活動を反映していない。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
非流動資産	8,495	9,118
流動資産	4,479	4,174
現金及び現金同等物を含む	1,030	1,010
資産合計	12,974	13,292
株主資本	7,086	7,227
親会社の所有者	6,996	7,140
非支配持分	90	87
非流動負債	2,563	2,649
長期金融負債を含む	2,058	2,068

流動負債	3,324	3,416
短期金融負債を含む	277	336
株主資本及び負債合計	12,974	13,292

(単位：百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2025年度 当期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動	2025年 6月30日現在
株主資本	7,227	147	-	(283)	(5)	7,086
親会社の所有者	7,140	143	-	(283)	(4)	6,996
非支配持分	87	4	-	-	(1)	90

12-A2. ルノー・グループとホース・パワートレイン・リミテッド・グループとの間の取引

下記の表は、ルノー・グループとホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社との間の売買取引の合計額並びにこれらの企業とのルノー・グループの貸借対照表上のポジションを示す。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
連結損益計算書	売上 ⁽¹⁾	購入	売上 ⁽¹⁾	購入
ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社	-	(2,852)	-	(3,038)

(1) ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社への売上をカスタマイズ加工サービスとして分類しており、売上高から除外している（2025年6月30日現在は539百万ユーロ、2024年12月31日現在は741百万ユーロ）。

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在				
連結財政状態計算書	金融資産	自動車顧客 債権	その他の 資産	営業債務	その他の 負債
ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社	528	183	284	1,504	21

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在				
連結財政状態計算書	金融資産 ⁽¹⁾	自動車顧客 債権	その他の 資産	営業債務	その他の 負債
ホース・パワートレイン・リミテッド及びその子会社	519	189	303	1,369	19

(1) ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッドに対して2027年5月31日までに返済される258百万ユーロの貸付を行っており、また共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドが完全に所有するホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.に対して2026年5月31日までに返済される250百万ユーロの貸付を行っている。この融資は市場条件によるものであり、ルノー・グループの純負債から控除されている（注I-D）。2025年上半期中、これらの貸付に変更はなかった。

注13 - 販売金融債権

13-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
ディーラー向け債権	12,974	13,466
最終顧客向け融資	26,148	25,573
リース及び類似取引	17,151	16,467

総額	56,273	55,506
減損	(1,163)	(1,151)
純額	55,110	54,355

13-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

販売金融債権は、当初認識時からの信用リスクの潜在的悪化に基づき、一定のリスク・カテゴリーに分類される。この分類により、各商品について認識すべき予想信用損失引当金のレベルが算定される。

- ・ バケット1、正常な債権：オリジネーション時から信用リスクの重要な悪化がないか、又は軽微な悪化しかない。減損は12ヶ月間の予想損失に相当する。
- ・ バケット2、信用リスクが増大した債権：当初認識時から信用リスクが悪化している。減損は当該資産の全存続期間の予想損失に相当する。
- ・ バケット3、貸倒債権：デフォルトに陥った債権。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 融資	ディーラー向け 融資	2025年 6月30日現在
総額	43,299	12,974	56,273
正常な債権	38,354	12,198	50,552
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,717	672	4,389
貸倒債権	1,228	104	1,332
貸倒債権合計の割合	2.8%	0.8%	2.4%
減損	(1,103)	(60)	(1,163)
正常な債権に係る減損	(250)	(24)	(274)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(171)	(7)	(178)
貸倒債権に係る減損	(682)	(29)	(711)
総純額	42,196	12,914	55,110

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 融資	ディーラー向け 融資	2024年 12月31日現在
総額	42,040	13,466	55,506
正常な債権	37,371	13,091	50,462
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,458	279	3,737
貸倒債権	1,211	96	1,307
貸倒債権合計の割合	2.9%	0.7%	2.4%
減損	(1,102)	(49)	(1,151)
正常な債権に係る減損	(257)	(26)	(283)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(172)	(2)	(174)
貸倒債権に係る減損	(673)	(21)	(694)
総純額	40,938	13,417	54,355

注14 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	2,189	(207)	1,982	2,035	(245)	1,790
仕掛品	246	(2)	244	327	(2)	325
中古車両	1,312	(80)	1,232	908	(62)	846
製品及び予備部品	2,897	(181)	2,716	2,657	(150)	2,507
合計	6,644	(470)	6,174	5,927	(459)	5,468

注15 - 金融資産—現金及び現金同等物

15-A. 短期 / 長期別内訳

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資 ⁽¹⁾	2,805	-	2,805	58	-	58
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	377	377	-	533	533
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	36	327	363	48	356	404
貸付金その他	720	1,128	1,848	1,035	784	1,819
金融資産合計	3,561	1,832	5,393	1,141	1,673	2,814
総額	3,640	1,843	5,483	1,219	1,682	2,901
減損	(79)	(11)	(90)	(78)	(9)	(87)
現金同等物 ⁽²⁾	-	6,597	6,597	-	9,756	9,756
現金	-	12,328	12,328	-	12,786	12,786
現金及び現金同等物合計	-	18,925	18,925	-	22,542	22,542

(1) 日産株式2,744百万ユーロを含む（注11）。

(2) 現金同等物の主な内訳は、3ヶ月以内に満期が到来し、最低支払債権の変動のリスクが低い定期預金（合計3,960百万ユーロ（2024年12月31日現在は6,099百万ユーロ））、及び現金同等物の区分の基準を満たす「貨幣資金」の承認を有するユーロ投資ファンド（合計2,301百万ユーロ（2024年12月31日現在は3,399百万ユーロ））である。

ルノー・グループは、共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドが完全所有するホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.に2026年5月31日を返済期限とする250百万ユーロの貸付を行っている。また、ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッドに2027年5月31日を返済期限とする258百万ユーロの貸付も行っている。この融資は市場条件で行われており、ルノー・グループの純負債から控除されている（注I-D）。

15-B. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2025年6月30日現在1,235百万ユーロである（2024年12月31日現在は986百万ユーロ）。

注16 - 資本

16-A. 資本金

2025年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2024年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2025年6月30日現在、ルノーの資本金の2.5%を占めている（2024年12月31日現在は2%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノーSAの約15%を保有している。

16-B. ルノー自己株式

株主総会の決議に従って、ルノー自己株式は、ルノー・グループのマネジャー及び幹部社員に付与する業績連動株式制度及びその他の株式報酬に関する合意に割り当てる株式、並びに2022年5月に投資銀行Exaneとの間で締結した流動性契約のために購入した株式で構成されている。当該契約に基づき、ルノーSAは、BNPに25百万ユーロの預金を行った。ルノーSAは、当該契約に基づき、2,019,314株を平均価格46.27ユーロで購入し、1,914,067株を平均価格46.77ユーロで売却した。

	制度	流動性契約	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在
自己株式制度の総額(単位：百万ユーロ)	325	4	329	241
自己株式の総数	7,262,815	128,850	7,391,665	5,819,889

16-C. 配当

2025年4月30日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において、1株当たり2.20ユーロ（総額635.8百万ユーロ）の配当を行うことが決議され、2025年6月30日に全額が支払われた。2024年度は539.8百万ユーロの配当を支払った。

16-D. 業績連動株式制度及びその他株式報酬の取決め

2025年上半期中、1,633千株（初回総額48百万ユーロ）に係る業績連動株式制度プラン32が導入された。株式の権利確定期間は3年で、最低保有期間はない。

2025年の従業員の株式保有事業では、フランス内外において適格従業員に最大6株の無償株式が付与された（標準で3株が付与された）。また、従業員には基準価格の30%割引で株式を購入する機会も提供された。2025年6月30日現在、この新制度に関して認識されたIFRS第2号に関する費用は40百万ユーロである。

各対象者が保有する株式にかかる権利の数及びその他株式報酬の変動

	2025年1月1日現在 未確定の権利	付与	確定した権利 ⁽¹⁾	期限切れの権利 及びその他の調整	2025年6月30日現在未確定の権利
株式にかかる権利	5,688,414	1,641,762	(1,333,471)	(328,109)	5,668,596

(1) 業績連動株式にかかる権利は、2022年度に付与されたプラン29に基づき付与されたものである。

注17 - 引当金

17-A. 退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2025年6月30日現在1,060百万ユーロである(2024年12月31日現在は1,130百万ユーロ)。これらの引当金は2025年上半期に71百万ユーロ減少した。2025年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた金融割引率は3.75%(2024年12月31日現在は3.4%)であった。また、2025年6月30日現在の昇給率は3.2%(2024年12月31日現在は3%)であった。

17-B. 引当金の増減

(単位: 百万ユーロ)	リストラク チャリング 引当金	製品保証 引当金	その他の税務 に関する訴訟 及びリスクに 対する引当金	保険業務に対 する引当金 ⁽¹⁾	約定及びその 他に対する引 当金	合計
2024年12月31日現在	155	862	150	235	953	2,355
繰入	17	355	26	11	523	932
目的使用による引当金取崩	(42)	(314)	(26)	(17)	(234)	(633)
引当金未使用部分の戻入	(8)	5	(12)	(3)	(141)	(159)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	-	-	(3)	(3)
為替換算調整勘定及びその 他の増減	(4)	(2)	(6)	2	74	64
2025年6月30日現在 ⁽²⁾	118	906	132	228	1,172	2,556

(1) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(2) 短期引当金は1,036百万ユーロ、長期引当金は1,520百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2025年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した重要な新たな訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注21で報告する。

リストラクチャリング引当金の増加は、大部分がヨーロッパ地域で導入した従業員数調整施策(注6-A)に係るものである。

2025年6月30日現在のその他の引当金には、環境規制の適用に係る引当金386百万ユーロが含まれる(2024年12月31日現在は207百万ユーロ)。これらの引当金には、欧州連合、インド、韓国及びスイスで販売された車両のCO₂排出に係る罰金(2025年6月30日現在154百万ユーロ)、使用済み車両及びバッテリーに関する費用のほか、ヨーロッパ地域の産業用地並びにアメリカ及びユーラシア地域の工業・商業拠点に係る環境コンプライアンス費用に充当される引当金が含まれる。また、ルノー・グループは、購入契約及び数量約定に関連する見積価格について、合計219百万ユーロの引当金を設定した(2024年12月31日現在は252百万ユーロ)。

2025年4月1日、欧州委員会及び英国競争・市場庁（CMA）は、ルノー・グループ、その他の自動車メーカー14社及び欧州自動車工業会（ACEA）に対して、使用済み車両のリサイクルセンターへの支払い拒否に同調し、また（ ）規制の最低要件を超えたなるべく多くのELVのリサイクル及び（ ）なるべく多くのリサイクル材料の新車への使用を促進しなかったとして、罰金を科した。ルノー・グループは、欧州委員会によって科された罰金のうちのルノー・グループの負担分に充当するため、2024年12月31日現在の財務諸表に引当金を計上しており、CMAによって科された罰金は全額支払済みである。

英国では、金融行為規制機構（FCA）が2021年に自動車金融の一定の手数料モデルを禁止した。その後、この禁止の前に成立した手数料契約に関連して、いくつかの苦情が申し立てられた。2024年1月11日、FCAは、RCI・ファイナンシャル・サービシーズ・リミテッドを含む自動車金融業界の手数料・自動車金融販売契約を精査し、広範な不正行為の証拠を発見した場合には、消費者が適切な補償を受けることを確保すると発表した。FCAによる調査と並行して、英国控訴院は、2024年10月25日、いかなる金融手数料も顧客に開示され、その明示的な同意を得なければならないとする決定を下した。最高裁判所は控訴院の決定への上訴に関する審理を2025年4月に行っており、2025年中に判決が下される見込みである。潜在的な正費用を見積もるさまざまなシナリオが対応する発生確率とともに作成されており、2025年6月30日現在の財務諸表において引当金の再見積りが必要となった。

注18 - 金融負債及び販売金融負債

18-A. 流動 / 非流動別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	271	-	271	260	-	260
社債	3,588	1,771	5,359	4,631	2,283	6,914
その他の証書による債務	-	537	537	-	665	665
金融機関からの借入	172	331	503	52	296	348
フランス	170	6	176	50	118	168
ブラジル	-	122	122	-	49	49
モロッコ	1	21	22	-	48	48
リース負債	432	127	559	441	103	544
その他の金融負債 ⁽¹⁾	115	431	546	141	263	404
自動車部門の金融負債（デリバティブを除く）	4,578	3,197	7,775	5,525	3,610	9,135
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	37	283	320	49	368	417
自動車部門の金融負債	4,615	3,480	8,095	5,574	3,978	9,552
モビリティサービス部門の金融負債 ⁽²⁾	67	15	82	14	8	22
劣後ローン及びディアックの永久劣後証券 ⁽³⁾	1,343	-	1,343	1,678	-	1,678
金融負債	6,025	3,495	9,520	7,266	3,986	11,252
社債	-	16,714	16,714	-	16,434	16,434
その他の証書による債務	-	7,881	7,881	-	7,811	7,811
金融機関からの借入	-	4,551	4,551	-	4,864	4,864
その他の有利子負債（リース負債を含む） ⁽⁴⁾	-	31,088	31,088	-	31,007	31,007
販売金融部門の債務（デリバティブを除く）	-	60,234	60,234	-	60,116	60,116

販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	324	324	-	322	322
販売金融負債	-	60,558	60,558	-	60,438	60,438
金融負債及び販売金融負債の総計	6,025	64,053	70,078	7,266	64,424	71,690

- (1) 2025年6月30日現在、実質的に購入として分析されるリースに関してIAS第16号の適用により認識される金融負債は96百万ユーロである（2024年12月31日現在は117百万ユーロ）。
- (2) モビリティサービス部門の金融負債（内部の資金調達を含む）は299百万ユーロである（2024年12月31日現在は227百万ユーロ）。
- (3) 2025年6月30日現在の797百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む（2024年12月31日現在は1,647百万ユーロ）。
- (4) 2025年6月30日現在、82百万ユーロに上る販売金融部門のリース負債を含む（2024年12月31日は84百万ユーロ）。

18-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

（単位：百万ユーロ）	2024年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2025年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	260	-	-	-	11	271
社債	6,914	(1,480)	-	(61)	(14)	5,359
その他の証書による債務	665	(130)	-	-	2	537
金融機関からの借入	348	160	-	(6)	1	503
リース負債	544	(36)	-	(5)	56	559
その他の金融負債	404	(62)	7	3	194	546
自動車部門の金融負債 （デリバティブを除く）	9,135	(1,548)	7	(70)	250	7,775
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	417	(113)	-	14	2	320
自動車部門の金融負債 総計(A)	9,552	(1,661)	7	(56)	252	8,095
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ資産(B)	404	(32)	-	-	(9)	363
連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減（部門 別）（注I-C）(A) - (B)		(1,629)				
モビリティサービス部門の 金融負債	22	14	47	(3)	2	82
連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減		(1,615)				

18-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

自動車部門の永久劣後証券の変動

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。

永久劣後証券は、借入実効金利で予想利率を割り引いて計算した償却原価で計上されている。

永久劣後証券は、2025年6月30日現在は351.00ユーロで取引されている（2024年12月31日現在は323.00ユーロ）。2025年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、280百万ユーロであった（2024年12月31日現在は258百万ユーロ）。

自動車部門の社債の変動

2025年上半期中、1,480百万ユーロの社債を償還した。

販売金融部門の負債の増減

販売金融部門は、2025年上半期に債券市場で1.4十億ユーロ相当を発行した。これは、3年物（850百万ユーロ）と5年物（500百万ユーロのグリーンボンド）の2本のユーロ建て優先公募債で構成されている。さらに、販売金融部門のポーランド子会社であるRCI Leasing Polskaも、400百万ポーランド・ズロチ（94百万ユーロ）の優先社債を発行した。販売金融部門はまた、2本目の12年・ノンコール7年のTier 2劣後ローン（500百万ユーロ）を発行して資本構成を強化した。さらに、販売金融部門は、ブラジル、韓国、モロッコ、コロンビア及びアルゼンチンの子会社を通じて、現地でのリファイナンス取引を定期的を実施している。

上半期中、要求払預金の65百万ユーロ減及び定期預金の31百万ユーロ増により、預金事業は34百万ユーロ減少した。2025年6月30日現在、これらの預金の88.3%が預金保険制度の対象となっている（2024年12月31日現在は88.4%）。

モビリティサービス部門の金融負債の増減

モビリティサービス部門の金融負債は、ルノーsas及びディアックSAが利付借入の様式で発行したグループ内融資で構成されている。

自動車部門の債権譲渡による資金調達

自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡及び販売金融部門に対するグループ内譲渡によるものである。販売金融部門はまた、自動車部門が独立系ディーラー・ネットワークに売却した棚卸資産の資金調達にも寄与している。

自動車部門が譲渡したすべての債権については、認識を中止している。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達及び販売金融部門によるディーラー・ネットワークの資金調達の詳細は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日		2024年6月30日		2024年12月31日	
	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する
自動車部門の債権譲渡	1,845	668	1,662	683	2,010	258
自動車部門の独立系ディーラーの資金調達	-	9,573	-	8,509	-	10,119
譲渡合計	1,845	10,241	1,662	9,192	2,010	10,377

2025年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は、全額VAT債権に相当する171百万ユーロであった（2024年度はVAT債権316百万ユーロ）。

自動車部門は、ディーラー向け債権を販売金融部門に譲渡している。販売金融部門に譲渡されたディーラー向け債権の合計は、主にルノー・グループに係るものである。その金額は注13-Bに記載している。

V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

注19 - キャッシュ・フロー

19-A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
引当金の繰入、純額	148	(36)	(100)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	22	42	23
資産処分による（益）損、純額 ⁽¹⁾	9,371	80	828
その他の金融商品の公正価値の変動	9	1	4
実質有利子負債	22	(56)	(104)
繰延税金	14	(35)	(45)
当期税金	310	363	692
その他	108	278	509
その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	10,004	637	1,807

(1) 2025年においては、日産に対する投資に関する会計処理の変更に起因するマイナス9,315百万ユーロの損失を含む（注6-B）。

19-B. 税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
棚卸資産純額の（増）減	(763)	(1,007)	(698)
債権の（増）減、純額	(38)	160	218
その他の資産の（増）減	(89)	(623)	(212)
営業債務の増（減）	(356)	676	865
その他の負債の増（減）	446	156	923
税引前運転資本の増（減）	(800)	(638)	1,096

19-C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2025年上半期	2024年上半期	2024年度
無形資産の購入	(687)	(681)	(1,288)
有形固定資産の購入 ⁽¹⁾	(629)	(896)	(1,674)
当期中資産購入合計	(1,316)	(1,577)	(2,962)
支払繰延	(84)	4	(88)
資本的支出合計	(1,400)	(1,573)	(3,050)

(1) 資産計上したリース用資産及び使用权資産を除く。

注20 - 関連当事者

20-A. 取締役、幹部社員及びリーダーシップ・チームのメンバーの報酬

2025年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況」に記載の点を除き、会社代表者の報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

2025年6月30日現在、リーダーシップ・チームのメンバーは16名であった。ルカ・デメオのリーダーシップ・チームからの退任は、2025年7月15日付で発効する。

20-B. ルノー・グループの関連会社及び共同支配企業への資本参加

日産、ホース・パワートレイン・リミテッド及び持分法により計上されるその他の会社へのルノー・グループの資本参加の詳細は注11、12及び15に記載している。

20-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF、La Poste等のような国有企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2025年上半期について98百万ユーロの売上高、39百万ユーロの自動車顧客債権及び104百万ユーロの販売金融債権となっており、融資約定はなかった。

注21 - オフバランス約定債務、偶発資産及び偶発債務、差入担保資産及び担保受入資産

ルノー・グループは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注21-A）。

ルノー・グループは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注21-B）。

21-A. オフバランス約定債務及び偶発債務、差入担保資産

21-A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
販売金融部門による差入担保資産 ⁽¹⁾	7,327	7,663
顧客に供与した与信枠 ⁽²⁾ - 販売金融部門	2,685	2,579
販売金融部門による金融保証 ⁽³⁾	212	263
その他の金融保証 ⁽⁴⁾	630	549
供給契約に関連する約定 ⁽⁵⁾	2,704	3,225
グリーン・エネルギー契約に関連する約定 ⁽⁶⁾	473	476
投資の確定注文	1,793	1,332
リース取引に係る約定債務 ⁽⁷⁾	205	205

その他の融資約定	21	39
その他の約定 ⁽⁸⁾	2,256	1,181
その他の差入担保資産	57	58

(1) 販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注21-A4に記載されている。

(2) これらの約定は、主に期末後1年以内にキャッシュ・アウトフローを生じさせる。

(3) これらの約定は、期末後3年の間に212百万ユーロのキャッシュ・アウトフローを生じさせる。

(4) これらの保証は、主に国家行政機関に対して付与されるものである。

(5) これらの約定には、ルノー・グループが回収及び支払のために約定を確定する場合のサプライヤーに対する最低支払債務が含まれている（期末後1年以内にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定270百万ユーロ、期末後1年から5年の間にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定1,454百万ユーロ、期末後5年経過後にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定980百万ユーロ）。

(6) これらの約定は、ルノー・グループの生産拠点の脱炭素化計画のために引き受けたグリーン電力購入契約を含む（期末後1年以内にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定7百万ユーロ、期末後1年から5年の間にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定173百万ユーロ、期末後5年経過後にキャッシュ・アウトフローを生じさせる約定293百万ユーロ）。

(7) リース取引に係る約定債務は、締結されたが、当年度末においてはまだ効力が発生しておらず、仕掛資産として財政状態計算書に含めることができないリース、IFRS第16号の適用範囲外のリース及びIFRS第16号で規定されている会計処理が適用除外となるリースに関連する約定債務で構成される（注2）。

(8) その他の約定は、ソフトウェア定義自動車向けデジタル・アーキテクチャの設計、生産に向けた新たなパートナーシップの一環として締結された契約における約定、ルノー・グループのデジタル化の加速に関する約定、及び株式引受に関する約定を含む。ルノー・グループは、日産グループからRNAIPLの株式を354百万ユーロで購入する約定を認識している（注2-B）。

複数年にわたる供給約定は、2025年度末から14年間にわたってキャッシュ・アウトフローを増加させる。1年以内の支払債務の最大額は、2025年6月30日現在270百万ユーロ（2024年12月31日現在は1年以内に413百万ユーロ）である。

2025年6月30日現在の取消不能の約定は、基本的に原材料及び電気自動車向けバッテリーの供給を確保するために行われたものである。

21-A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表において認識される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

ルノーsasは、2012年から2020年までの期間を対象とする税務調査を受け、移転価格に関する税額再評価の通知を受領した。この税務調査に関する交渉により、支払額は146百万ユーロに減額された。本件は、解決に向けて行政裁判所に提訴される予定である。

RESA（ルノー・エスパニヤSA）は、2020年の終わり頃、2013年から2016年に関する213百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受け、2023年6月には、2017年と2019年に関する84百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受けた。ルノー・グループは、訴訟で勝利する可能性が高いと考えているため、これらの通知に関連する引当金は計上されていない。2021年には、フランス及びスペイン間の円満な和解に向けた手続が開始された。スペインの税務当局に297百万ユーロの預け金が支払われ、長期金融資産で認識された。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2025年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及びヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに関係するものである。

フランスで継続中の「排出ガス」案件において、パリ検察庁の要請により2017年1月12日に正式な法的調査が開始されており、ルノーsasは2021年6月8日に正式に不正に関する調査を受けた。

2021年7月、ルノー・グループは、訴訟期間中の出頭を保証し、一切の損害賠償金及び罰金の支払いを補填するために、20百万ユーロ（貸借対照表に含まれる）の保証金を支払った。また、2021年10月8日には、特定された不利益に対する賠償を補填するために、60百万ユーロの銀行保証を発行した。ルノー・グループは、違反を犯したことを否認している。ルノー・グループの車両はすべて、常に適用される法律と規制に基づいて型式認証を受けている。これら進行中の訴訟における次の段階の潜在的な結果は、現段階では信頼性をもって見積ることができず、また、2025年6月30日現在（及び2024年12月31日現在）、本件に関する引当金は計上されていない。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計処理される。債務の額を、確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

ルノー・グループは、リサイクル取引の実務的な組織が定義された時点で、規制要件に基づく製品リサイクルに関する規定を設けている。フランスでは、廃棄物の削減と循環型経済の推進を目的として2020年2月10日に可決された「AGEC」法により、廃棄物管理に関する産業事業者の法的責任が拡大された。ルノー・グループは、フランスの道路上の自社ブランド車のリサイクル義務をすべて満たすために、使用済み車両（ELV）管理のための個別システムの運営を認定されている。これらの車両をフランス本土で回収する費用を賄うための引当金は計上されていない。現地の特殊事情（例えば、インフラがなかったり、使用済み車両が不完全な可能性があったりする）に対応してこのようなリサイクル資金を提供しなければならない海外のフランスの領土については、2025年6月30日現在、この義務に関して22百万ユーロの引当金が計上されている。その他の地域については、この義務負担を評価するための検討が現在進行中である。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2025年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

21-A3. 株式購入約定

ルノー・グループが少数株主に対して、完全連結会社へのその投資分を売却するためにプットオプションを付与する場合、かかるオプションに相当する負債が計上され、資本 - 非支配持分は減少する。

ルノー・グループが少数株主に付与したプットオプションは、バンコ・RCI・ブラジルSA、ロンボ・コンパニア・フィナンシェラ、RCI・コロンプピアSA及びRCI・ファイナンシャル・サービスズs.r.o.に関するものである。財務諸表への影響については、2024年度連結財務諸表の注18-Hで説明している。

トルコのオヤックとの間で2018年度にパートナーシップ契約が締結されたが、その契約は、一定の条件に従うことを条件として、ルノーsasに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を購入する権利（コール）及びルノーsasが有するマイル（MAIS）株式を売却する権利（プット）を与え、また、オヤックに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を売却する権利（プット）及びルノーsasが有するマイル（MAIS）株式を購入する権利（コール）を与える非支配投資についての完全に対称的なプットオプション及びコールオプションを含む。このプットオプションの行使価格は、行使された場合、行使日に指名される3名の独立した専門家により決定される。この契約の分析によって、ルノー・グループが拒否できずにオヤックがプットオプションを行使することにつながり得るようなルノー・グループが管理できない状況は特定されなかった。従って、2025年6月30日及び2024年12月31日現在、これらのオプションに関連して負債は認識されていない。

21-A4. 流動性準備金管理の保証としての担保資産

販売金融部門は、流動性準備金管理のため、欧州中央銀行（ECB）及びイングランド銀行（BOE）の金融政策オペレーションを利用することができる。欧州中央銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、2025年6月現在、フランス銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）帳簿価額6,470百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2024年12月31日現在は6,695百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式6,136百万ユーロ及び販売金融債権334百万ユーロ（2024年12月31日現在は証券化商品発行ピークルの株式6,256百万ユーロ及び販売金融債権439百万ユーロ）である。これらの担保に対してフランス銀行により提供された資金は2025年6月現在1,000百万ユーロ（2024年12月31日現在は1,500百万ユーロ）に達した。イングランド銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、イングランド銀行（中小企業のためのターム・ファンディング・スキーム）に対し、自己保有証券化プログラムと社債からなる帳簿価額733百万ポンド（857百万ユーロ）の資産の形で担保を差し入れている。これらの担保に対してイングランド銀行から受けた資金は2025年6月30日現在177百万ユーロに達した。フランス銀行及びイングランド銀行に対して担保として提供された資産はすべて、引き続き貸借対照表に計上されている。

21-B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定、偶発資産及び担保受入資産

（単位：百万ユーロ）	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
販売金融部門が取得している買戻し約定 ⁽¹⁾	12,386	12,002
取得している金融保証	4,285	3,888
販売金融部門を含む ⁽²⁾	3,615	3,593
担保受入資産	2,743	2,703
販売金融部門を含む ⁽²⁾	2,684	2,644
取得しているその他の約定	417	367

(1) 日産及びその他の企業のディーラー・ネットワークがリース満了時にリース用車両を買い戻すために販売金融部門が取得している約定。

(2) 販売金融部門は、新車や中古車の販売金融業務において、2025年6月30日現在顧客から3,615百万ユーロの金融保証及び2,684百万ユーロの顧客による差入担保資産を取得している（2024年12月31日現在はそれぞれ3,593百万ユーロ及び2,644百万ユーロ）。

確定と信枠に関して取得しているオフバランス約定及び社債発行については注18に記載のとおりである。

取得している約定 - 株式購入オプション

ルノー・グループによるルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分売却に関する契約は、2022年5月15日に締結されたが、これによりルノー・グループは、2024年、2026年及び2028年の5月15日から90日間（計3回）行使可能な、ラダ・オート・ホールディング（アフトワズの親会社）の持分を買い戻すオプションを取得している。当該オプションの行使価額は1ルーブルであり、さらにルノー・グループによるアフトワズへの4年間にわたる現金拠出を行う旨の約定も含まれており、その金額は、ロシア政府から受領した払戻不能の助成金、アフトワズの資産及び／又は資本金に対する現金拠出、並びにルノーがアフトワズの持分を売却した日から払い戻しオプションを行使する日までにIFRSに基づき算定されたアフトワズ・グループの累積利益の総額を参考にルノー・グループの裁量により決定される。

当該拠出の金額は、ルノー・グループが取得した所有持分（51%から67.69%の間）を決定する。400百万ユーロの拠出が、ルノー・グループに51%の持分を自動的にもたらすことになる。

2025年6月30日（及び2024年12月31日）現在、当該オプションに相当するデリバティブの価値はゼロである。

注22 - 後発事象

2025年6月30日以降、重要な事象は発生していない。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMG S.A.
法定監査人
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス
CS 60055 ガンベッタ通り2

Forvis Mazars SA
法定監査人
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー
92300 レヴァロワ＝ペレ
クレベール通り45

ルノーS.A.

中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2026年 1 月 1 日から2026年 6 月30日までの期間
ルノーS.A.
ブローニュ・ビヤンクール92100
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis

ルノーS.A.

株式会社（ソシエテ・アノニム）

商業登録：ナンテール 441 639 465

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2026年1月1日から2026年6月30日までの期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典（*Code monétaire et financier*）L.451条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2026年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーS.A.の要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は、貴社取締役会の責任において作成されたものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。

中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした質問、分析的手続及びその他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューにおいて、添付の要約中間連結財務諸表が、中間財務情報に適用され、欧州連合が採択しているIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

レヴァロワ＝ペレ及びパリ・ラ・デファンス、2026年7月29日

法定監査人
フランス語原本における署名人

Forvis Mazars SA
ジュリアン・ユヴェ
パートナー

KPMG S.A.
アレクサンドラ・サースタモイネン
パートナー

[次へ](#)

KPMG S.A.

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de
Versailles et du Centre
2 avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex

Forvis Mazars SA

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de
Versailles et du Centre
45 rue Kléber
92300 Levallois-Perret

Renault S.A.

Rapport des commissaires aux comptes sur
l'information financière semestrielle

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2026
Renault S.A.
122-122 bis avenue du Général Leclerc - 92100 Boulogne-Billancourt

Renault S.A.

Société anonyme

RCS : Nanterre n°441 639 465

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle

Période du 1^{er} janvier au 30 juin 2026

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, et en application de l'article L. 451-1-2 III du code monétaire et financier, nous avons procédé à:

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault S.A., relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2026, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France.

Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34, norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes semestriels consolidés résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Levallois-Perret et Paris La Défense, le 29 juillet 2026.

Les Commissaires aux comptes,

Forvis Mazars SA

KPMG S.A.

Julien Huvé
Associé

Alexandra Saastamoinen
Associée

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

(翻訳)

KPMG S.A.
法定監査人
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス
CS 60055 ガンベッタ通り2

Forvis Mazars SA
法定監査人
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー
92300 レヴァロワ＝ペレ
クレベール通り45

ルノーS.A.

中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2025年6月30日に終了する6ヶ月の期間
ルノーS.A.
ブローニュ・ビヤンクール92100
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノーS.A.

2025年中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2025年6月30日に終了する6ヶ月の期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451 条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2025年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーS.A.の要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は、貴社取締役会の責任によるものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。

中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした質問、分析的手続及びその他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与え得るものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューにおいて、添付の要約中間連結財務諸表が、中間財務情報に適用され、欧州連合が採択しているIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス及びレヴァロワ、2025年7月30日

法定監査人
フランス語原本における署名人

KPMG S.A.

Forvis Mazars SA

バートランド・プリュボ ジェラルディン・ルブラン

ロイック・ワラート ジュリアン・ユヴェ

[次へ](#)

KPMG S.A.

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de
Versailles et du Centre
2 avenue Gambetta - CS 60055
92066 Paris La Défense Cedex

Forvis Mazars SA

Commissaire aux comptes
Membre de la compagnie régionale de
Versailles et du Centre
45 rue Kléber
92300 Levallois-Perret

Renault S.A.

**Rapport des commissaires aux comptes sur
l'information financière semestrielle**

Période du 1er janvier au 30 juin 2025
Renault S.A.
122-122 bis avenue du Général Leclerc - 92100 Boulogne-Billancourt

Renault S.A.

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle

Période du 1er janvier au 30 juin 2025

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault S.A., relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2025, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

I - Conclusion sur les comptes

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France.

Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34, norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Renault S.A.

Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2025

II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes semestriels consolidés résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Paris La Défense et Levallois-Perret, le 30 juillet 2025

Les commissaires aux comptes,

KPMG S.A.

Forvis Mazars SA

Bertrand Pruvost

Géraldine Lebrun

Loic Wallaert

Julien Huvé

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2【その他】

(1) 後発事象

2026年9月14日：ルノー・グループ、ムーディーズによる投資適格級「Baa3」への格上げを歓迎

- ・ムーディーズは、ルノーSAの長期信用格付を、見通し「安定的」の投資適格級「Baa3」に引き上げた
- ・今回の格上げは、特に、価値重視の販売方針、ROCEを重視したパートナーシップ戦略及びデュアル電動化戦略に支えられた、ルノー・グループの抜本的な変革と事業モデルの強靱性を評価したものである
- ・また、ルノー・グループの慎重な財務管理、規律ある均衡の取れた資本配分、堅調なキャッシュ創出力、良好な流動性プロファイル及び強化されたバランスシートも反映したものである

2026年9月14日、フランス、ブローニュ・ビヤンクール — ルノー・グループは、ムーディーズがルノーSAの長期信用格付を、見通し「ポジティブ」の「Ba1」から、見通し「安定的」の投資適格級「Baa3」へ引き上げることを決定したことを歓迎した。この格上げは、強固な基盤の上に構築され、成功物語を成功の仕組みへと転換することを目指す「フューチャーレディ」において示された戦略的優先事項と整合するものである。

また、これは、ルノー・グループが実施してきた抜本的な変革及び事業面・財務面のプロファイル強化において達成した進展を評価するものである。

ルノー・グループの事業モデルの強靱性は、規律ある販売方針、選択的なパートナーシップ戦略、並びに電気自動車及びフルハイブリッドに関する二つの専門性を組み合わせた賢明な電動化戦略によって支えられているものである。

また、これは、モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズが、融資、リース、保険、サービス及び顧客ロイヤルティを促進する好循環のキャプティブモデルを通じて、自動車分野における価値創造をさらに高めていることを反映したものであり、当該キャプティブモデルは、特にルノー・グループの自動車事業における電動化の流れを支えるうえで重要である。

ルノー・グループの投資適格級の財務プロファイルは、規律ある事業遂行、慎重な財務管理、均衡の取れた資本配分、堅調なキャッシュ創出力、良好な流動性プロファイル及び強化されたバランスシートを反映したものである。これらの要素は、困難な自動車事業環境の下においても、一貫性があり予見可能な価値創出を追求するルノー・グループの能力を支えているものである。

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2026年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記、19-A2. 偶発債務」を参照のこと。

3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

(1) 連結財務諸表

外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

- 1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。
- 2 退職給付会計における数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、その後費用処理を行わない場合に、当該金額を平均残存勤務期間以内の一定の年数で規則的に処理する方法により、当期の損益とするよう修正する。
- 3 開発局面から生じた無形資産の資産化及び償却
- 4 投資不動産、有形固定資産及び無形資産の再評価
- 5 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、日本の会計原則の下では、当該資本性金融商品の売却時や減損計上時に評価差額を当期の損益へ組替調整される。

また、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても連結子会社に準じて取り扱うことができる。

在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用する。また、機能通貨が超インフレ経済国の通貨である場合の基準が定められている。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。機能通貨が超インフレ経済国の通貨である場合の基準はない。

共同支配の取決め

IFRSでは、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業の取決めにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業の取決めにおいては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業の取決めにおける共同支配企業の連結は持分法によるものとし、共同支配事業の取決めにおける連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき認識される。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配事業に関する明示的な規定はない。そのため、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（を参照のこと）、貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

（2）財政状態計算書、包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

流動・非流動資産及び負債の分類

IFRSでは、IAS第1号60項に基づき、流動性に基づく表示を行う方が信頼性があり目的適合性の高い情報が提供される場合を除き、財政状態計算書上に流動・非流動資産及び流動・非流動負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、流動性配列法に基づき、資産は流動資産、固定資産及び繰延資産、負債は流動負債及び固定負債に区分して表示する。

売却目的で保有する非流動資産

IFRSでは、売却目的で保有する非流動資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定し、減価償却は中止される。財政状態計算書上、これらの資産及び関連する負債は、他の資産及び負債から区分して表示される。

日本の会計基準ではこのような規定はなく、他の非流動資産と同様に会計処理及び表示する。

非継続事業

IFRSでは、非継続事業に関する以下の項目は、その合計額を単一の金額として、包括利益計算書に表示する。

- 1 非継続事業の税引後損益
- 2 非継続事業を構成する資産又は処分グループを、売却コスト控除後の公正価値で測定したこと、又は処分したことにより認識した税引後の利得又は損失

また、上記単一の金額に対して以下に区分した内訳を、継続事業と区分して包括利益計算書に表示、又は注記により開示する。

- 1 収益、費用、及び税引前損益
- 2 売却コスト控除後の公正価値で測定したこと、又は処分したことにより認識した利得又は損失
- 3 1及び2に関連するそれぞれの法人所得税費用

非継続事業キャッシュ・フローの営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは、継続事業と区分して表示、又は注記により開示する。

非継続事業を報告する企業は、包括利益計算書又は注記に、非継続事業に係る基本的及び希薄化後の1株当たり利益を開示する。

日本の会計原則ではこのような規定はない。

資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。資本に対する影響はなくとも、流動・非流動資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離が常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、その性質が異常であり巨額の項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

（３）減損

資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、（ ）拘束力のある売買契約における価格、（ ）市場価格、（ ）取引の知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引条件による資産の売却により企業が獲得できる金額を反映した、貸借対照表日において企業が入手可能な最善の情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値の高い方）を比較して測定を行う。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは（のれんを除いて）認められている。

上場関連会社に関する投資の減損

IFRSでは、関連会社投資の減損の兆候の有無を検討する際には、関連会社投資の公正価値と取得原価との間に著しい下落又は長期にわたる下落があるかを検討することで兆候判定を行う。その結果、兆候があると判断した場合は、帳簿価額と回収可能価額とを比較し、減損損失の認識及び測定を行う。

日本の会計基準では、連結財務諸表上、関連会社投資はその時価にかかわらず持分法により会計処理される。関連会社投資の時価下落に伴い個別財務諸表で評価損を計上したことにより、評価損計上後の簿価が持分法評価額を下回った場合、連結財務諸表上、のれんの未償却額を償却することが要求されている。

(4) 金融商品

永久劣後証券

IFRSでは、収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が別個に評価できない財務変数とみなされる場合、公正価値で評価される組込デリバティブ付負債とみなされる。収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が非財務変数とみなされうる場合、償却原価で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として発行額で計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

販売金融債権の減損

IFRSでは、以下のルールに基づき、販売金融債権に係る減損が計上される。

- ・金融商品の当初認識の際には、12ヶ月の予想信用損失に基づき認識される。
- ・当初認識後に信用リスクが大きく悪化した場合、金融商品の全期間の予想損失に基づき減損が計上される。

日本の会計原則では、評価性引当金は、滞留を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

FVOCI オプションが選択された資本性金融資産

IFRSでは、その他の包括利益項目を通じて公正価値で計上するオプション（FVOCI オプション）が選択された資本性金融資産に係る評価差額は、売却された場合、損益に振り替えられない。

日本の会計原則では、その他の包括利益項目を通じて公正価値で計上された金融資産が売却された場合、評価差額は損益に振り替えられる。

(5) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法（総平均法又は移動平均法）及び売価還元法が適用される。一定の場合には、最終仕入原価法が容認される。

(6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

(7) 従業員給付制度

退職給付債務の数理計算上の差異

IFRSでは、数理計算上の差異を発生時に債務として即時認識し、資本（その他の包括利益累計額）で計上される。以後の期間に純損益へのリサイクリングはしない。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後の期間に純損益へリサイクリングする。

退職給付債務の過去勤務費用

IFRSでは、過去勤務費用について、発生時点で即時に費用として認識される。

日本の会計原則では、過去勤務費用は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分する方法により費用処理される。

退職給付債務の利息の算定

IFRSでは、利息費用又は収益の単一の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に割引率を適用する。

日本の会計原則では、利息費用の計算（退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向等を考慮して決定される。

有給休暇引当金の計上

IFRSでは、累積型の有給休暇の予想コストを、期末日現在で累積されている未使用の権利の結果として企業が追加的に支払うと見込まれる金額を負債として認識する。

日本の会計原則ではこのような規定はない。

（８）従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて測定される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われない。

日本の会計原則では、対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが失効した場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

（９）研究開発費

IFRSでは、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化のための設計の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。

日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

（１０）借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。

日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

（１１）リース

IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用権資産及びリース負債を認識する。

日本の会計原則では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、ファイナンス・リースについては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりリース資産及びリース債務を認識し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

(12) 保険契約

保険契約負債の測定

IFRSでは、保険契約負債の測定単位を、個々の保険契約を集約したグループレベルで行う。また保険契約負債は、将来キャッシュ・フローの見積り、割引計算、非金融リスクに係るリスクの調整、及び契約上のサービス・マージンから構成される。

日本の会計原則には保険契約に関する基準はなく、保険業法に定められた会計（法定会計）が適用される。法定会計では、保険契約負債の測定単位に関する規定はない。保険契約負債の測定においては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引計算の概念はあるものの、その方法はIFRSと異なる。また、非金融リスクに係るリスクの調整及び契約上のサービス・マージンに関する規定はない。

保険収益の認識と測定

IFRSでは、サービスの提供に応じて保険収益を認識する。受け取った保険料収入は保険収益には含まれない。

日本の法定会計では、保険料収入を受け取った時点で保険収益を認識する。IFRSのような収益認識の概念はない。

(13) 法人所得税

IFRSでは、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識する。回収可能性の判断に関して、企業分類等の画一的なガイダンスは定められていない。

日本の会計原則では、繰延税金資産の回収可能性は、以下の要素に基づいて、将来の税金負担額を軽減させる効果を有するかどうかを判断する。

- 1 収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性
- 2 タックス・プランニングに基づく一時差異等減算前課税所得の十分性
- 3 将来加算一時差異の十分性

なお、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得等に基づいて繰延税金資産の回収可能性を判断する際には、5段階の企業分類に基づき回収可能性を判断する。

第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 有価証券報告書及びその添付書類	2026年5月11日
(2) 発行登録書（8 - 外1）及びその添付書類	2026年5月11日
(3) 2026年5月11日提出発行登録書（8 - 外1）の訂正発行登録書	2026年5月12日
(4) 2026年5月11日提出発行登録書（8 - 外1）の訂正発行登録書	2026年5月19日
(5) 発行登録追補書類（8 - 外1 - 1）及びその添付書類	2026年5月22日
(6) 発行登録追補書類（8 - 外1 - 2）及びその添付書類	2026年5月22日
(7) 臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定に基づき提出するもの）	2026年6月26日
(8) 2026年5月11日提出発行登録書（8 - 外1）の訂正発行登録書	2026年6月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし